



中部電力グループ
アニュアルレポート 2014
CSR and Financial Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

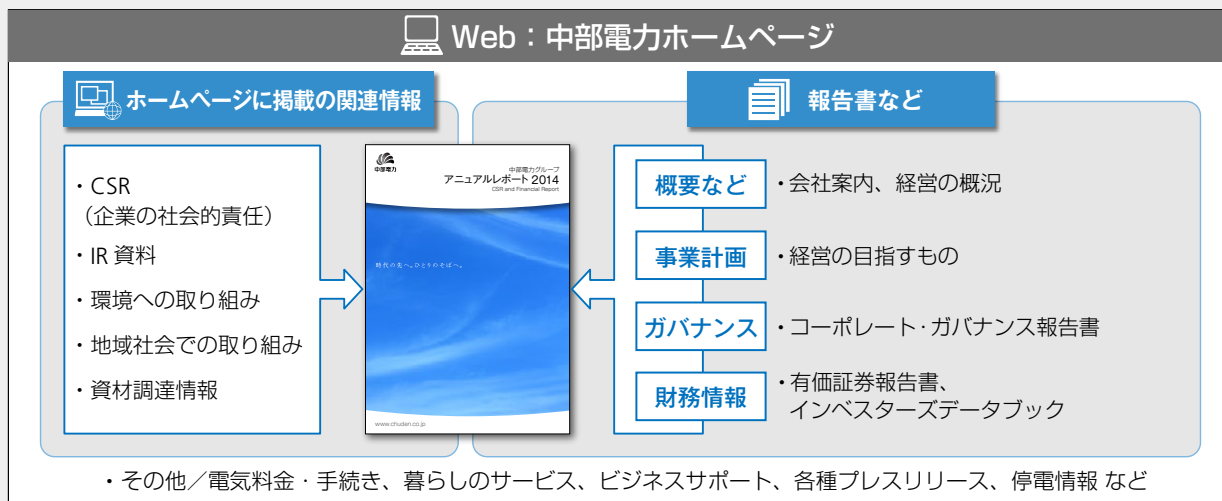
一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つけ、信頼と期待に応えるエネルギーサービス
をお届けし続けていくという思いを込めています。

関連情報について

本レポートでは、(P.00)のように、関連情報をご案内しています。
その他、詳細な情報については、以下にご案内する関連媒体をご参照ください。



<http://www.chuden.co.jp/>

中部電力

検索

CONTENTS

中部電力グループ アニュアルレポート 2014 目次

中部電力グループ 企業理念	1
目次・編集方針	2
中部電力グループの事業基盤	3
財務ハイライト	4
トップメッセージ	5

■ 特集

浜岡原子力発電所の取り組み	7
電力の安定供給に向けた取り組み	11
電気料金の値上げと経営効率化の取り組み	15

■ 投資などの基本的な考え方

■ 具体的な経営施策

中部電力グループ「目指す姿」	20
ビジネスモデル	21
低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け	23
総合エネルギーサービス企業の実現	27
海外エネルギー事業の展開	29
大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み	31

編集方針

中部電力グループでは、ステークホルダーの皆さまに事業活動全般についてご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を総合的にご報告しています。

編集にあたっては、特集において現在取り組んでいる「3つの重点的な取り組み」についてご報告するなど、当社にとって重要であり、かつ、皆さまのご関心の高い内容を中心に報告しています。

非財務情報については、ISO26000(社会的責任に関する手引)の中核主題に基づいた構成とし、該当ページにアイコンを記載するほか、CSR活動の目標・実績や具体的な活動内容、参考となる指標などを紹介しています。

■ ISO26000「7つの中核主題」



発行時期

2014年7月(次回:2015年7月予定、前回:2013年7月)

■ CSR

2013年度の主な実施項目と2014年度の目標・計画	33
コーポレート・ガバナンス	35
人権の尊重と労働について	43
環境への取り組み	47
コンプライアンスの推進	55
お客さまとともに	58
地域社会との関わり	61
第三者意見	65
CSR活動に関する指標など	66

■ 財務セクション

経理部統括役員からのメッセージ	67
2013年度決算の概要	68
5年間の主な経営データ	69
経営陣による業績の評価および分析	70
連結貸借対照表	73
連結損益計算書	75
連結包括利益計算書	76
連結株主資本等変動計算書	77
連結キャッシュ・フロー計算書	78

■ コーポレートデータ

非財務情報の開示について

■ 報告の範囲

- 対象組織 中部電力株式会社およびグループ会社
- 対象期間 2013年度(2013年4月～2014年3月)
(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

■ 参考にしたガイドラインなど

- GRI / サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第4版)
- 環境省 / 環境報告ガイドライン(2012年版)
- ISO26000
- IIRC / 国際統合報告フレームワーク

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

中部電力グループの事業基盤

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模の電力会社です。

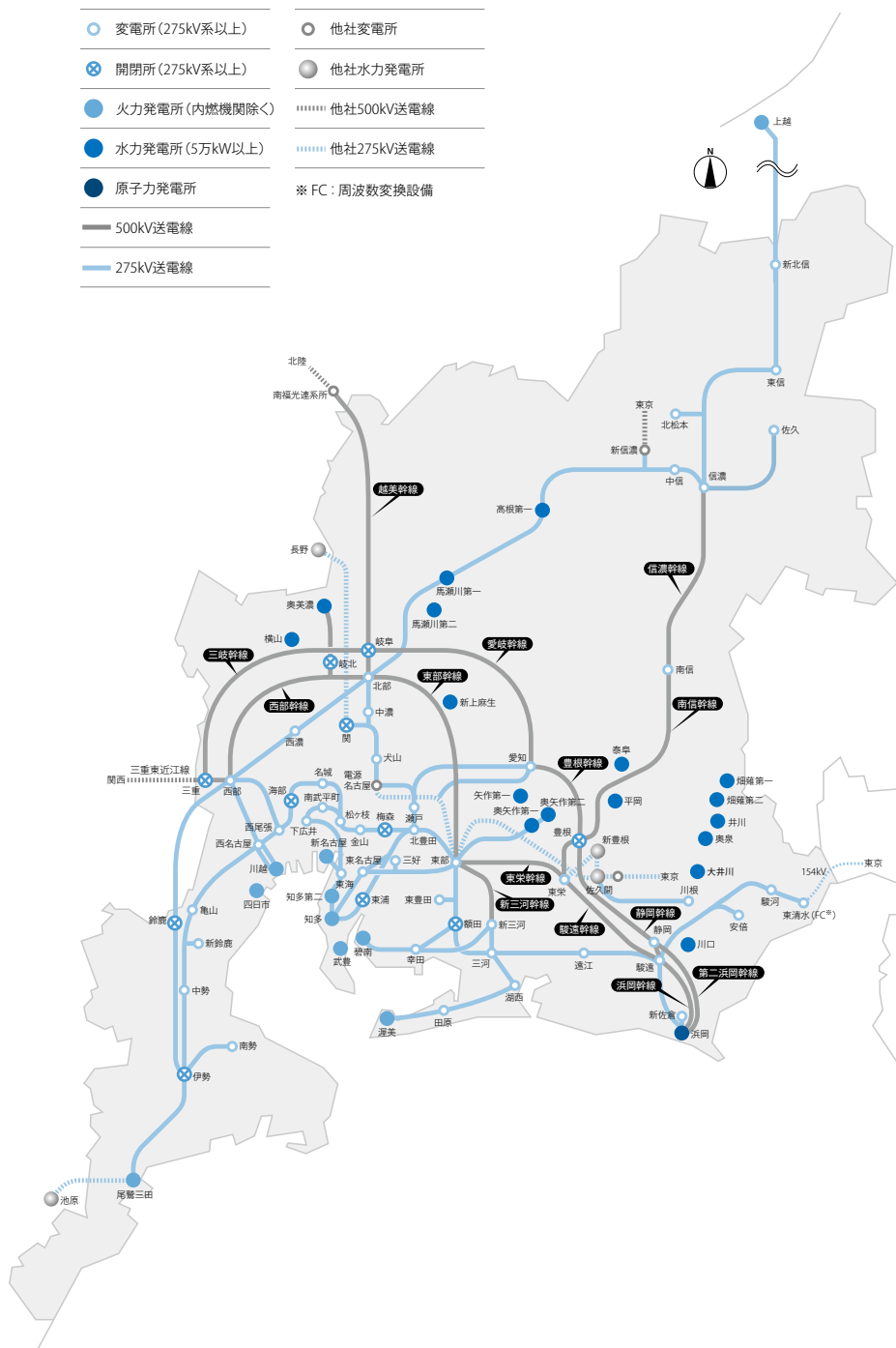
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。

この地域は、日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

■電力設備系統図 (2014年3月末時点)

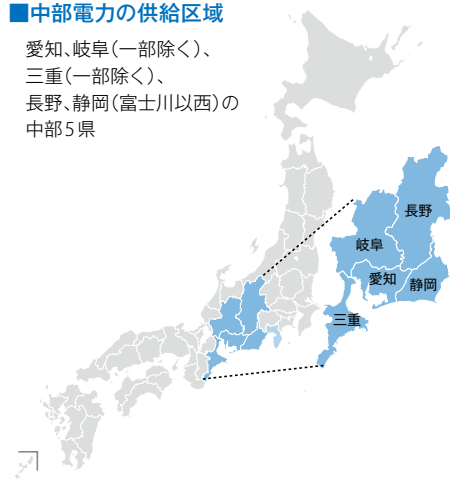
※ 500kV、275kV系統の設備を記載

- 変電所 (275kV系以上)
- 他社変電所
- ⊗ 開閉所 (275kV系以上)
- 他社水力発電所
- 火力発電所 (内燃機除く)
- ⋯⋯ 他社500kV送電線
- 水力発電所 (5万kW以上)
- ⋯⋯ 他社275kV送電線
- 原子力発電所
- ※ FC: 周波数変換設備
- 500kV送電線
- 275kV送電線



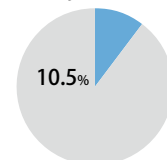
■中部電力の供給区域

愛知、岐阜(一部除く)、三重(一部除く)、長野、静岡(富士川以西)の中部5県



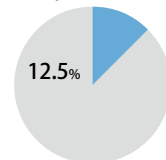
■供給区域面積

約39,000km²



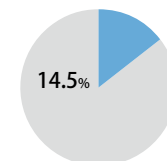
■供給区域の人口

約1,600万人



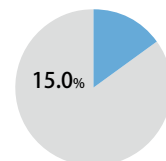
■GDP(実質)(2011年度)

約77兆円



■販売電力量(2013年度)

1,271億kWh



※ 出所 内閣府「県民経済計算」

※ 中部地方: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

※ 10電力会社に占める割合

■設備の概要 (2014年3月末時点)

発電設備	火力	2,450.6万kW (11ヶ所)
	水力	523.2万kW (185ヶ所)
	原子力	361.7万kW (1ヶ所)
	新エネルギー	3.1万kW (3ヶ所)
	合計	3,338.6万kW (200ヶ所)
送電設備	送電線路巨長	12,250km
変電設備	変電所数	941ヶ所
	出力	124,594千kVA
		30万kW*
配電設備	連系所数	1ヶ所
	出力	30万kW
	配電線路巨長	132,435km

※ 周波数変換設備を別掲

財務ハイライト

中部電力株式会社および連結子会社 本レポートにおける「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

■財務データ

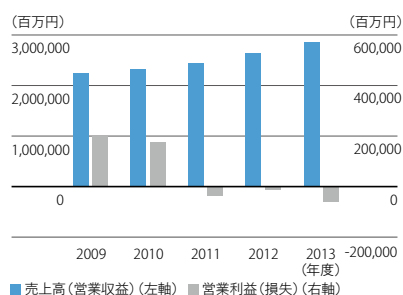
(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高(営業収益)	2,238,551	2,330,891	2,449,283	2,648,994	2,842,186
営業損益	200,032	174,237	△37,667	△14,483	△60,651
経常損益	178,543	146,274	△67,857	△43,542	△92,627
税金等調整前当期純損益	174,841	135,138	△84,487	△32,298	△80,673
当期純損益	108,558	84,598	△92,195	△32,161	△65,327
減価償却費	297,517	284,046	289,451	276,544	278,705
設備投資額	272,106	276,713	280,581	332,506	273,038
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,299,976	5,331,966	5,647,169	5,882,775	5,782,180
純資産	1,675,865	1,698,382	1,548,347	1,491,105	1,437,171
自己資本 ^{*1}	1,637,601	1,660,130	1,511,259	1,453,782	1,401,066
有利子負債残高	2,539,551	2,495,125	2,965,876	3,260,525	3,260,075
一株当たり金額(円):					
当期純損益	140.47	110.97	△121.67	△42.45	△86.23
純資産	2,146.82	2,190.89	1,994.51	1,918.75	1,849.31
配当金	60	60	60	50	0
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:					
ROA(総資産事業利益率) ^{*2} (%)	4.0	3.4	△0.6	△0.0	△0.9
ROE(自己資本利益率)(%)	6.7	5.1	△5.8	△2.2	△4.6
自己資本比率(%)	30.9	31.1	26.8	24.7	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,105	449,755	176,844	227,613	203,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,394	△336,055	△247,073	△330,603	△266,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,496	△105,088	422,007	249,560	△23,905
現金及び現金同等物の期末残高	113,140	121,295	473,162	621,937	536,773

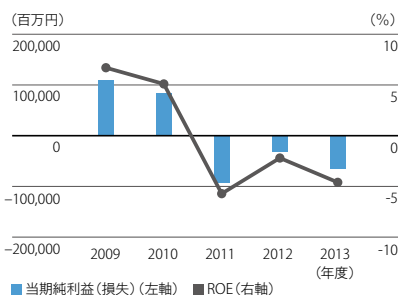
*1 自己資本=純資産-少数株主持分

*2 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常損益+支払利息)/期首期末平均総資産

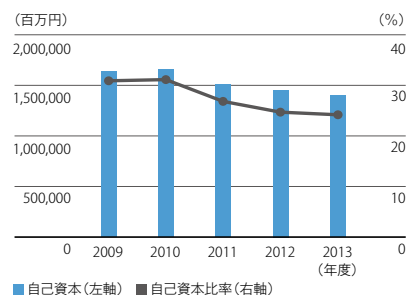
■売上高(営業収益)/営業損益



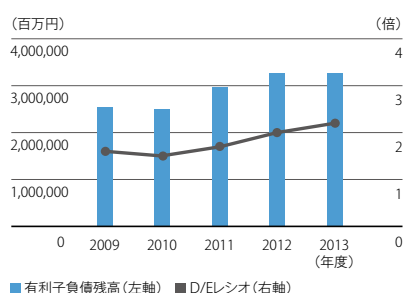
■当期純損益 / ROE



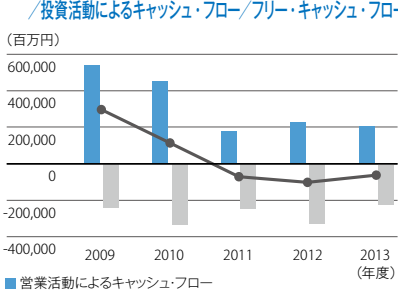
■自己資本 / 自己資本比率



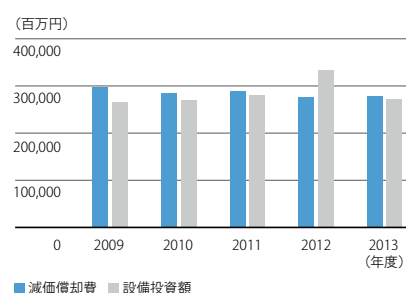
■有利子負債残高 / D/Eレシオ



■営業活動によるキャッシュ・フロー / 投資活動によるキャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー



■減価償却費 / 設備投資額



電力の安全・安定供給という使命を確実に果たすとともに、
ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、
信頼とご期待にお応えしてまいります。



代表取締役会長

三田 敏彦

代表取締役社長 社長執行役員

水野 明久

【はじめに】

当社は、2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止以降、火力燃料費の大幅な増加により、極めて厳しい経営状況が続いております。

これまで、全社を挙げて徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、従前の電気料金の水準では、最大の使命である電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況となり、当社は、やむを得ず電気料金の値上げを実施させていただきました。

また、株主の皆さまへの2013年度の配当につきましては、見送らせていただきました。

お客さまや株主の皆さまに、ご負担やご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、今後も、最大の使命である電力の安全・安定供給を継続していくため、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」を全力で実施するとともに、全社を挙げて、聖域を設けず、「経営効率化に向けた取り組み」をさらに強化してまいります。

【浜岡原子力発電所の安全性を より一層高める取り組み】

当社は、これまで自主的に取り組んできた地震・津波対策や重大事故対策に加え、原子力規制委員会の新規制基準に速やかに適合することを目指し、必要な対策を着実に実施してまいります。

また、安全性向上対策について、ハード面での取り組みとともに、防災体制の整備や訓練の充実を図り、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での取り組みを進めてまいります。

そして、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう全力で取り組むとともに、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを、自主的かつ継続的に進めてまいります。

【電力の安定供給】

お客さまに様々なかたちで節電にご協力をいただきながら、当社は、高経年火力機の運転継続など供給面の対策を最大限実施し、中部地域の安定供給を果たしてまいりました。2014年度夏季においても、供給面の対策に取り組むことにより、安定供給の目安となる予備率を確保できる見通しです。

しかし、浜岡原子力発電所の停止中における安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、引き続き、発電所および送変電設備の重点的な点検を実施し、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

【経営効率化】

電気料金審査における一層の効率化努力の指示を受けて電気料金の認可原価に織り込んだ経営効率化を確実に達成するため、資機材・役務調達コストの削減や、熱効率の向上、安価な燃料調達、業務運営の効率化など、当社グループ一丸となり、あらゆる面にわたり、さらなる経営効率化に全力で取り組んでまいります。

また、継続的に経営効率化に取り組むことにより、低コスト構造を実現し、競争力の強化につなげてまいります。

【中部電力グループのCSRの根幹】

国において、電力システム改革とともに、ガスシステム改革の検討も進められており、今後、エネルギー市場を取り巻く環境は大きく変化していきます。

当社グループは、将来にわたってお客さまや社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、こうした変化を大きなチャンスととらえ、従来のビジネスの枠組みにとらわれず、成長に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

しかし、経営環境が変わろうとも、企業理念に掲げた「暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という使命は変わるものではなく、この公益的使命を果たすことが、当社グループのCSRの根幹であると考えております。

【ステークホルダーの皆さまとともに】

お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤である当社グループにとって、何よりも大切なのは、お客さま、株主、取引先をはじめステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、信頼とご期待にお応えすることであると考えております。

今後も、皆さまからいただいた貴重な声を当社の業務運営に反映し、改善を進め、ご期待にしっかりとお応えしてまいります。

本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2014年7月



浜岡原子力発電所の取り組み

2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、原子力発電を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」として位置づけています。エネルギー資源の乏しい日本において、長期的にエネルギーの安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくためには、安全の確保を最優先に、引き続き、原子力発電を活用していく必要があると考えています。

私たちはこれまでも原子力安全を最優先に考え、浜岡原子力発電所の取り組みを進めてきました。

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故(以下、福島事故という)の経験は、私たち原子力に携わる者に対し、より高いレベルでの原子力安全を常に追求し、行動に移していかなければならないということを強く示しました。

このような事故を絶対に起こさないという決意のもと、私たちの持てる限りの知恵と行動力を結集させ、世界に誇れる安全な発電所を目指して、安全性のより一層の向上に取り組んでまいります。



取締役 専務執行役員
浜岡原子力総合事務所長
倉田 千代治

世界一安全な原子力発電所の実現を目指して

浜岡原子力発電所では、福島事故の直後から、可搬型の電源やポンプの配備など、緊急的な安全対策を実施しました。

そのような状況の中、当時の内閣総理大臣より停止要請がありました。社内での激しい議論の末、福島事故を契機に社会に広がった原子力発電に対する不安の高まりを踏まえたものと重く受け止め、停止要請を受け入れました。

資源の乏しい日本において、エネルギーを確保し、電力を安定して供給するためには、原子力発電の重要性は揺らぐものではないと考えています。

また、浜岡原子力発電所は、地域の皆さまに安全の確保を条件として受け入れていただき、その後約40年の長きにわたり、この基本に徹して、多くの方々の信頼に支えられてきました。私たちはこの信頼に応える発電所であり続けるため最善の努力を尽くす所存です。

安全最優先の追求に終わりはありません。これからも私たちは、世界一安全な原子力発電所の実現を目指し、新規規制基準への対応にとどまることなく、自主的かつ継続的な安全性向上に向けた取り組みを進めるとともに、地域をはじめとする皆さまのご理解をいただけるよう、これらの取り組みをしっかりとご説明してまいります。

TOPICS 原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けたさらなる取り組み

当社は、原子力の安全性を自主的・継続的に向上させていくため、施策やスケジュールを取りまとめた「ロードマップ」を策定しました。

2014年7月1日には、原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した「中部電力グループ 原子力安全憲章」を制定するとともに、社長をトップとする「原子力安全向上会議」を設置しました。また、社外有識者の知見を活用するための「アドバイザーボード」を設置するなどガバナンスの強化を図るとともに、リスクマネジメントの強化、リスクコミュニケーションの強化を柱とする取り組みを推進していきます。

中部電力 原子力の自主的・継続的な安全性向上

検索

安全性をより一層向上させる取り組みを実施しています

中部電力では、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上させる取り組みとして、原子力災害の発生防止や影響緩和、早期の事態収束を図るため、新規基準を踏まえた設備対策などのハード面の対策に加え、防災対策の強化などのソフト面の対策に取り組んでおります。

防災対策の強化

原子力施設の事故などによる放射性物質や放射線の異常な放出を防ぎ、万が一放出に至った場合にも、その影響を抑制・緩和するため、体制や手順書の整備、必要な物資などの確保に取り組んでいます。また、これらの対策が有効に機能することを確認し、災害時の対応力を向上させるための訓練を継続的に実施していくとともに、国や立地地域の自治体との連携を強化し、防災対策の実効性向上を図ってまいります。

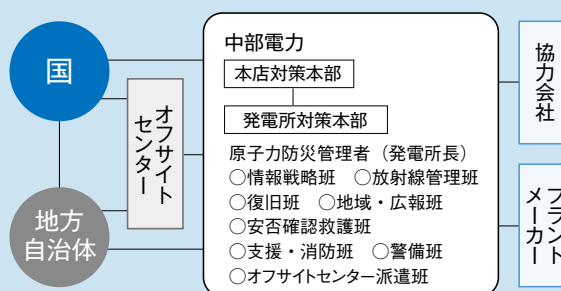
体制の整備

事故発生時には、本店と発電所に対策本部を設置し、情報の収集や共有、災害対応の指揮・命令を行うなど、防災組織を整備しています。

事故発生直後から迅速かつ柔軟な対応を可能とするため、初動対応を専門とする組織を常設して現場に常駐させるなど、24時間365日体制の更なる強化に取り組んでいます。

また、協力会社やプラントメーカーと支援に関する協定を締結し、発電所の支援体制を強化しています。

■ 事故発生時の防災組織の関連図



手順書の整備

災害対応に必要な各手順書について整備していくとともに、継続的な見直しを実施していきます。



各手順書

教育・訓練の実施

手順書などの教育を実施するとともに、訓練により防災組織などが災害発生時に有効に機能することを確認します。



発電所対策本部(緊急時対策所)

訓練にあたっては、計画・実施・評価・改善のプロセスを継続的に繰り返すことにより、災害時の対応力向上に取り組んでいます。

物資などの確保

放射線測定器や通信設備などの資機材、対応要員の食料や寝具などを確保し、発電所外部からの支援がなくても、事故発生後7日間は災害対応することを可能とします。



通信設備(可搬型衛星電話TV会議システム)



備品庫(食料)



ケーブル敷設訓練(消灯状態で実施)

国や自治体との連携強化

万が一、原子力災害が発生した場合にも一体となった対策がとれるよう、国・自治体と協調し、防災情報の収集や提供などの相互連携を図ります。

また、国・自治体が計画する防災訓練にも積極的に参加し、連携を強化してまいります。



スクリーニング訓練(静岡県)

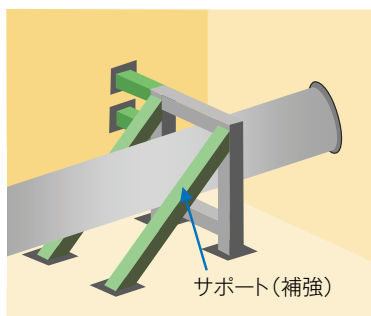
従来の取り組みに加え、新たな知見・規制を踏まえた設備対策に取り組んでいます

中部電力では、従来から常に最新の知見を反映し、浜岡原子力発電所の安全性向上に努めてきました。福島第一原子力発電所事故から得られた知見を反映するとともに、新規制基準を踏まえた設備対策に取り組んでいます。

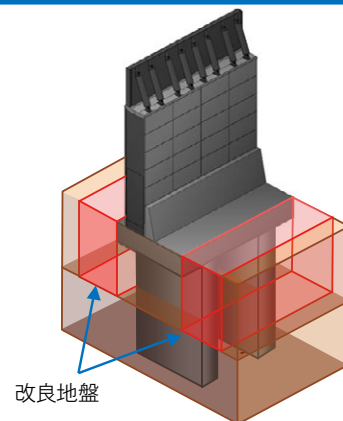
地震対策

浜岡原子力発電所では余裕のある耐震設計を行うとともに、東海・東南海・南海地震の3連動なども考慮した対策を行っています。

さらに、原子力規制委員会が策定した新規制基準を踏まえ、地震動評価をもとに、敷地における異なる地震動の増幅特性も考慮して、新たに基準地震動を策定しました。現在、耐震性を高めるため、配管・電路類サポート改造工事、防波壁地盤改良工事などを実施しています。



《配管サポート改造工事》



《防波壁地盤改良工事》

津波対策

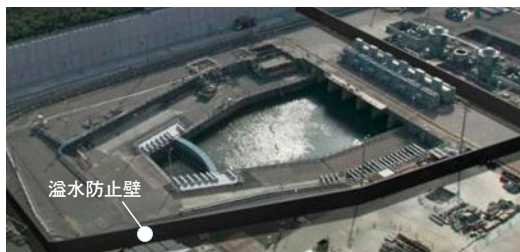
敷地内への浸水を防ぐ

海拔22mの防波壁(総延長約1.6km)を設置し、両端部は海拔22~24mの改良盛土を設置します。

また、トンネルで海とつながっている取水路から海水を流入させないようにするため、取水槽の周囲に地上高約4mの溢水防止壁を設置します。



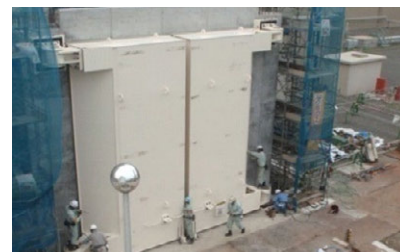
防波壁(工事中)



溢水防止壁(イメージ)

建屋内への浸水を防ぐ

防水扉の水密扉への取り替えと、強化扉の新設による二重化などにより、耐圧・防水構造を強化し、建屋内への浸水を防ぎます。



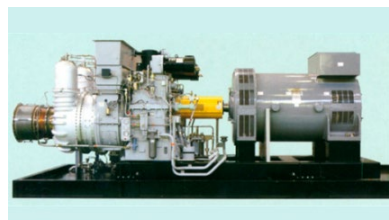
強化扉

重大事故に備えた対策

地震対策や津波対策などにより重大事故の発生を防止しますが、万が一、何らかの理由で重大事故に至った場合でも、電源の喪失に備えたガスタービン発電機や、放射性物質の放出・拡散を抑制するためのフィルタベント設備などの対策を実施します。

ガスタービン発電機

電源の喪失に備え、海拔40mの高台にガスタービン発電機を設置します。ガスタービン発電機の電源を用いて、原子炉を冷却するポンプや冷却用の海水を取り入れるポンプを動かします。



ガスタービン発電機



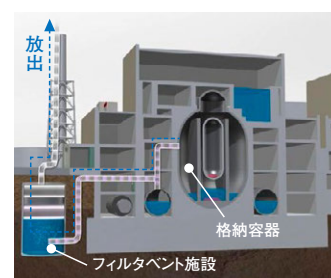
ガスタービン発電機建屋

フィルタベント設備

格納容器の破損を防止するため、格納容器内の高温・高圧の気体を外部へ放出します。

この際にフィルタベント設備を通し

て排気することで、セシウムなどの粒子状の放射性物質の放出量を、1,000分の1以下に低減します。



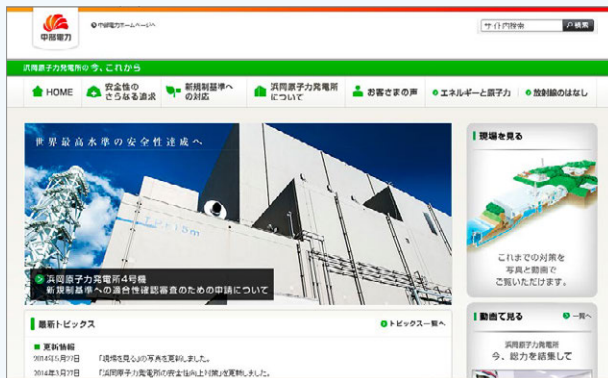
開かれた発電所を目指して

浜岡原子力発電所での取り組みを丁寧に説明してまいります。

浜岡原子力発電所の今、これから

検索

広く皆さまに知っていただくために



「浜岡原子力発電所の今、これから」トップページ

特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」

安全性向上対策の概要を写真やイラスト入りで分かりやすくご紹介しています。また、動画コンテンツで防波壁を作る様子やそれに携わる関係者の思いなどをお伝えしたり、お客さまからいただいた声を掲載したり、様々な形での情報発信に取り組んでいます。今後も常に最新の情報をホームページに公開していきます。



見学会の様子

浜岡原子力発電所の見学会

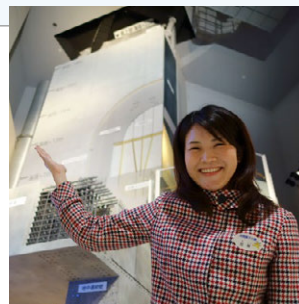
発電所で実施している様々な安全性向上対策をご覧いただくために、見学会を開催しています。2013年度は、地元静岡県を中心に、行政関係者、企業関係者、各種団体、学生、婦人会など幅広く、約3万3千人のお客さまにご参加いただきました。

VOICE

浜岡原子力館でPR活動に取り組んでいます

浜岡原子力館では、原子力発電の仕組みや地震・津波対策についてわかりやすくご案内しています。昨年は約24万4千人の方にご来館いただきました。

時には厳しいご意見をいただくこともあります。お客さまとしっかり向き合ってコミュニケーションをとり、丁寧に説明をすることで、少しでも不安を解消していただけるよう使命感を持って取り組んでいます。また、原子力発電を通じて、日本のエネルギー事情についてもご理解いただけるよう努めています。



浜岡原子力館スタッフ
加藤 さゆり

地域の皆さまに知っていただくために

浜岡原子力発電所が立地する御前崎市をはじめ、牧之原市、掛川市、菊川市の皆さまに、発電所の状況をお知らせするダイレクトメール・ご希望のお客さまへの個別訪問、対話活動など様々な形で発電所の取り組みをご説明しています。また、静岡県下への新聞折込チラシによるお知らせも実施しています。

■お客さまからいただいたご意見

- 東日本大震災の時と同程度の津波が来ても、同じ過ちを繰り返さないように安全対策をしっかりとっていただきたい。
- 原子力について考えるよい機会になった。120%の安全性を確保するためには、さらなる技術の向上や施設設備の充実が不可欠だと感じた。



お客さまへの訪問の様子



地域社会

電力の安定供給に向けた取り組み

ご家庭や企業をはじめ中部地域の皆さまの社会活動に欠かせない電力を安全・安定的にお届けするため、わたしたちは、燃料調達から発電、送電、変電、配電など電力をお届けするためのあらゆるプロセスで、一人ひとりが責任を持って着実に仕事を進めています。

2014年度の夏季需給見通し

今夏の最大電力(2013年度猛暑並みの1点最大電力)は、2,644万kWと想定しています。これは、国の指示により2014年3月に実施したアンケート調査に基づき、今夏の節電効果を112万kW程度^(※1)と見込み、最大3日平均電力を2,521万kWと想定したうえで、猛暑などによる影響を補正し、一点最大電力に換算したものです。

一方で、2014年8月における当社エリアの供給力は、2,737万kW^(※2)となります。これは、本年5月の上越火力発電所2-2号(出力:57.6万kW)の営業運転開始や高経年火力の運転継続などにより、中部地域の安定供給に必要な供給力を確保したうえで、需給ひっ迫が見込まれる他電力会社の要請を受けて実施する174万kW^(※3)の応援融通を反映したものです。

今夏の需給状況につきましては、お客さまに引き続きご協力いただけると想定した節電効果112万kWを見

込んだうえで、安定供給の目安となる予備率を確保できる見込みです。

- ※1 2014年3月に今夏の節電意向について全国で統一したアンケートを実施した結果、今夏も昨夏と同程度の節電は継続可能という回答が約8割であったことを考慮し、今夏、確実に見込まれる節電効果として▲112万kWを想定。
- ※2 原子力の再稼働がないとした場合。緊急時の火力発電所の増出力を含む。
- ※3 2014年8月の平日昼間時間帯における応援融通量。

[2014年8月の電力需給バランス(発電端)]

	最大3日平均電力 (平年並の気温)	2013年度猛暑並み 1点最大電力
最大電力(A)	2,521万kW	2,644万kW
供給力(B)	2,723万kW	2,737万kW
供給予備力(B-A)	202万kW	93万kW
供給予備率	8.0%	3.5%

【節電のお願い】

お客さまには、これまで長きにわたり節電にご協力いただき、誠にありがとうございます。

今夏につきましては、具体的な数値目標を設けない一般的な節電が、国から要請されております。

誠にご不便をおかけいたしますが、特に電力需要が高くなる平日の13時から16時の時間帯を中心に、無理のない範囲での節電の取り組みを継続していただきますよう改めてお願い申し上げます。



節電のお願い(テレビCM)



電力需給状況のお知らせ(ホームページ)

中部電力 電力需給状況のお知らせ

検索

TOPICS 入札を通じて新たな電気の調達に取り組んでいます

当社は、火力設備の高経年化を踏まえ、長期的な電力供給の安定性、経済性などの観点から、新たな電気の調達に取り組むこととし、火力電源入札(募集規模:100万kW、供給開始時期:2021年4月~2023年3月、供給期間:原則15年間、基準利用率:70%~80%)を実施することといたしました。2014年度内の落札者決定に向け、入札手続きを進めてまいります。

なお、今回の入札では、当社自らも応札することとしております。

安定供給のための取り組み ※ビジネスモデル(P.21)と合わせてご覧ください。

燃料調達

米国からの液化天然ガス(LNG)の調達



燃料部 北米LNGグループ
副長

丹波 晶子

米国フリーポートプロジェクトからのLNG導入に向け、全力で取り組んでいます。

米国フリーポートプロジェクトはシェールガスなどを液化してLNGとして日本に輸入するもので、2018年の開始を予定しています。

本プロジェクトの確実な実現に向け、昨年10月にヒューストンに現地法人を設立し、上流権益の取得、ガスの調達、液化基地への輸送、液化加工、LNG船での日本への輸送、といったバリューチェーンの全てにおける取り組みを進めています。

今までLNGの買主であった当社が、米国ガス市場でLNG生産者=売主になるという、新たな分野への挑戦であり、手探りの連続ですが、米国産LNGを確実かつ経済的に日本に持ってくる、という気概を持って、現地と連携を取りながら、精力的に準備を進めています。



フリーポート基地全景



フリーポート基地でのLNG船着積風景

火力発電

安定供給を支える日々のきめ細やかなメンテナンス



発電本部 火力センター
上越火力発電所 技術課 副長

木藤 知和

電力の安定供給を支えるため、日々の業務に全力で取り組んでいます。

上越火力発電所は、電力の安定供給を支える最新鋭の火力発電所であり、トラブルを未然に防ぎ、安定的に運転することを使命とし、所員が一丸となって日々の業務に取り組んでいます。

その中で私は、発電設備の保守を担当しています。発電設備の定期点検では、異常の有無を確認し適切に対処することで、次回の定期点検まで安定的に運転が行える設備にすることが重要な業務となります。また、日本海側特有の強風による塩害や雪の影響など厳しい環境により、太平洋側で経験のない設備不具合も発生しており、日々の設備保守においてもきめ細やかなメンテナンスを実施し、安定供給を支えるため使命感とやりがいを持って業務にあたっています。



定期点検風景



上越火力発電所の全体像(新潟県上越市)

給電

良質な電気をお届けするために

24時間365日、お客さまのご使用量に合わせ、当社の発電量をコントロールしています。

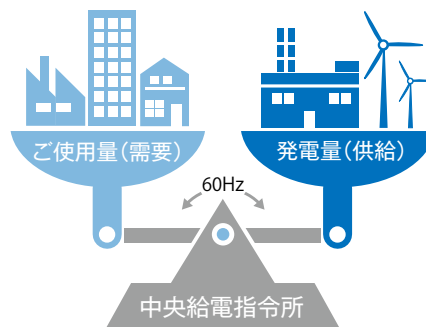
電気は大量に貯めることができないため、常にお客さまのご使用量(需要)に発電量(供給)を一致させる必要があります。

中央給電指令所では、季節や天候などにより変動する需要を、過去の実績や経験を基に予測、トラブルなどのリスクも考慮し、最善となる発電計画を立てます。これを基に、発電を開始するための準備に時間を要する火力発電所に対して、必要な時に発電できるように指令を出します。そして、刻々と変化する需要に発電量を一致させるよう水力・火力発電所の出力を調整しています。

また、発電機故障など不測の事態においても、迅速かつ的確に対応できるよう日頃から訓練し、安定供給に努めています。



中央給電指令所



※ご使用量に発電量を一致させ、電気の周波数を60Hzに保っています。



流通本部 系統運用部
中央給電指令所 指令第一課

古井 孝尚

送電

送電線のリフレッシュ工事

住宅地での設備更新工事を地域の皆さまからご理解をいただきながら着実に進めています。

27万5千ボルト「東名古屋東部線」リフレッシュ工事は、みよし市から豊田市を通過する基幹送電線の鉄塔建替・電線張替を行う工事です。閑静な住宅地内で工事を行うため、居住環境への配慮や狭隘な工事敷・地上高が低い送電線下での作業など、工事会社と綿密な作業打ち合わせを行い、安全面にも最善の注意を払っています。また、送電線周辺のお宅を戸別訪問し説明を行うなど、ご理解の獲得に努めております。

殺風景になりがちな工事用防音壁には小学校のご協力により児童の描いたポスターを掲示し、少しでも親しみを持っていただけるような取り組みも行い、今では地域の皆さまと通りすがりに気軽にあいさつを交わせる関係になっております。



住宅地内での基礎工事



送電鉄塔と児童の描いたポスター



流通本部 工務部 工務技術センター
東名古屋東部線工事所 工事課 主任

西田 和雅

変電

東日本(50Hz地域)との架け橋 東清水変電所



静岡支店 静岡電力センター
東清水変電所 運転長

前島 友晃

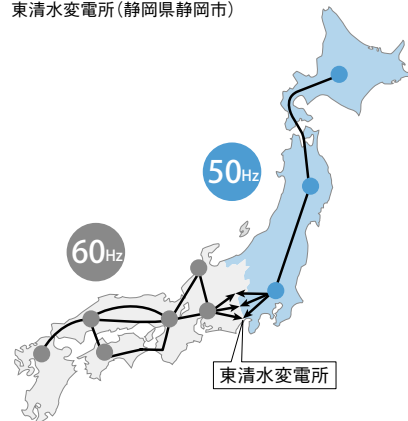
東西の広域電力融通を確実にを行い、安定供給の使命を果たします。

東清水変電所は、西日本(60Hz地域)と東日本(50Hz地域)を結ぶ重要な役割を果たすと同時に、静岡市東部方面に電力を供給する拠点変電所でもあります。

その中で、私は運転員として、西日本または東日本において需給が逼迫した場合の緊急融通や東西の連系力を低下させないよう設備トラブルに即座に対応するため、24時間2交替勤務で運転・監視を行っています。また、常に設備を正常な状態に保つため、毎日の巡視で設備を入念にチェックし異常の早期発見に努めるとともに、故障対応訓練を繰り返し行うなど、日夜、緊張感と使命感を持ち安定供給に努めています。



東清水変電所(静岡県静岡市)



配電

お客さまに安心・安定した電気をお届けするために



名古屋支店 小牧営業所
配電運営課 主任

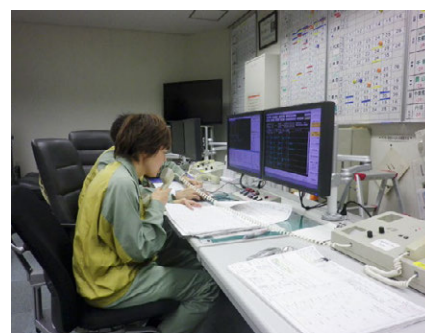
田中 淳子

お客さまに最も身近な技術部門である配電部門の業務についてご紹介します。

私たち配電部門は、電柱・電線などの建設や保守、台風などで停電が発生した場合の復旧作業など、お客さまの身近で仕事をする技術部門です。また、お客さまの引越などに伴う電気の通電・廃止など、電気のご使用に関する様々な依頼にもお応えする部門です。

その中で、私は、配電設備の保守点検や配電設備に接近している樹木の伐採に関する業務を担当しています。

ライフラインである電気が途切れることなく、「お客さまが日々安心して電気のある生活を送れますように」この思いを忘れず、これからも安定供給に努めてまいります。



配電線切替指令



地中配電設備の機器点検

電気料金の値上げと経営効率化の取り組み

電気料金の値上げの概要と経営効率化の取り組みについてご説明いたします。



代表取締役
副社長執行役員 経営戦略本部長
勝野 哲

電気料金の値上げにより、お客さまにご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

お客さまのご負担となる電気料金の値上げは、当社にとりまして大変心苦しいものでした。今後も、当社グループ丸となって徹底した経営効率化に取組むとともに、電力の安全・安定供給を通じて地域の発展に貢献してまいります。

電気料金の値上げについて

当社は、2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止に伴う火力燃料費の増大により、収支が大幅に悪化し、極めて厳しい経営状況が続いております。

これまで、全社を挙げて、徹底した経営効率化によるコストダウンに取り組んでまいりましたが、最大限の経営効率化を織り込んだとしても、従前の料金水準では、当社の最大の使命である電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況となりました。

こうした状況から、電気料金の値上げをさせていただくこととし、2014年4月18日、経済産業大臣に認可されました。

当社は、今後もグループ丸となり、聖域を設けず、経営効率化に向けた取り組みをさらに強化していくとともに、お客さまサービスの向上に、全力を挙げて取り組んでまいります。

◎当社ホームページにて、電気料金の値上げの詳しい情報や値上げによる影響額シミュレーション、電気料金の節約方法など、お客さまのお役に立つ情報を紹介しています。

中部電力 **検索**

中部電力

よくあるご質問 | お問い合わせ | サイト内検索 | 検索 | サイトマップ

電気料金・手続き | 暮らしのサービス | ビジネスサポート | エネルギー・環境・原子力 | キッズ・展示館 | IR・企業情報

電気料金の値上げについて

弊社は、平成 25 年 10 月 29 日、ご家庭など低圧で電気をご利用いただいているお客さまの電気料金につきまして、平均 4.95% の値上げを経済産業大臣に申請し、国の審査を受けておりましたが、この度、実施日を 5 月 1 日、値上げ率を平均 3.77% として認可されました。

また、工場やビルなど高圧・特別高圧で電気をご利用いただいているお客さまの電気料金につきましては、本年 4 月より平均 8.44% の値上げをお願いさせていただいておりますが、今回の認可を踏まえ、平均 7.21% の値上げに見直しさせていただきます。

この度の電気料金値上げにより、お客さまにご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

弊社といたしましては、新たな料金やご契約の内容などについて丁寧にご説明するとともに、今後も更なる徹底した効率化とお客さまサービスの向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

- 個人のお客さま (規制部門)
- 法人のお客さま (自由化部門)
- プレスリリース
- 値上げ関連資料等

電気料金の値上げの概要

規制部門のお客さまについては、2014年5月1日より、平均3.77%の値上げを実施させていただきました。

■規制部門の主なご契約メニューの値上げ影響(月額、消費税等相当額込)

ご契約内容	お支払い額		差額	差額の内訳				
	4月分 (税率5%)	5月分 (税率8%)		料金		再エネ賦課金・ 太陽光付加金 ^{※2} の変更	消費税率の 変更	
				認可原価に 対応する値上げ	燃料費 調整 ^{※1}			
ご家庭の お客さま(例)	従量電灯B ご契約容量 30A ご使用量 300kWh	7,568円	8,225円	657円 (8.7%)	163円 (2.2%)	171円 (2.3%)	108円 (1.4%)	215円 (2.8%)
	3時間帯別電灯 (Eライフプラン) ご契約容量 10kVA ご使用量 760kWh	15,755円	17,548円	1,793円 (11.4%)	644円 (4.1%)	433円 (2.7%)	273円 (1.7%)	443円 (2.8%)
事務所・店舗の お客さま(例)	従量電灯C ご契約容量 12kVA ご使用量 1,000kWh	28,029円	31,360円	3,331円 (11.9%)	1,605円 (5.7%)	570円 (2.0%)	360円 (1.3%)	796円 (2.8%)
	低圧電力 ご契約電力 8kW ご使用量 530kWh (力率90%)	15,909円	17,375円	1,466円 (9.2%)	525円 (3.3%)	302円 (1.9%)	190円 (1.2%)	449円 (2.8%)

注) 従量電灯B、従量電灯C、3時間帯別電灯は、口座振替初回引落とし割引を反映。
また、3時間帯別電灯には、全電化住宅割引(オール電化割引)および通電制御型蓄熱式機器割引(マイコン型蓄熱機器割引)を反映。
※1 市場や為替などの外部要因による燃料価格の変動に対応する電気料金の調整。
※2 再生可能エネルギーの普及に向けて、国により導入された買取制度に基づきご負担いただく再生可能エネルギー発電促進賦課金および太陽光発電促進付加金。

■自由化部門のお客さまの電気料金の値上げ

自由化部門のお客さまについては、2014年4月1日より、平均8.44%の値上げをお願いしていましたが、認可を踏まえ、平均7.21%の値上げに見直しさせていただきました。

◎当社ホームページにて、電気料金の値上げの詳しい情報のほか、契約メニュー変更によるシミュレーション、節電・省エネ方法など、お客さまのお役に立つ情報を紹介しています。

中部電力

検索

経営効率化の取り組み

当社は、電気料金審査における一層の効率化努力の指示を受けて電気料金の認可原価に織り込んだ経営効率化を確実に達成するため、資機材・役務調達コストの削減や熱効率の向上、安価な燃料調達、業務運営の効率化など、あらゆる面にわたり、さらなる経営効率化に全力で取り組んでいます。

また、継続的な経営効率化の取り組みにより、低コスト構造を実現し、競争力の強化につなげていきます。



熱効率向上の取り組みについては「高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入(P.26)」を、安価な燃料調達に向けた取り組みについては「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上(P.23)」をご覧ください。

仕様共通化による調達コストの削減

これまで各電力会社が独自に規定してきた機器仕様について、仕様共通化に取り組み、調達コスト削減を図ります。

■取り組みの具体例: 柱上変圧器における仕様共通化検討

1 各電力の資材部門において柱上変圧器の仕様を横並び比較し、価格が最安値となる仕様を抽出

当社 **A電力** B電力 C電力 D電力 …

↳ 最安値仕様を抽出

2 最安値仕様を採用した場合の価格低下メリットと仕様共通化に伴うデメリット(施工コスト増加など)を比較し、コストメリットが見込めるものについては、共通化に向けた検討を進める

← 購入価格低減(メリット)

← 施工効率低下など(デメリット)

コストメリット

→ コストメリットがあるものについて、共通化に向けて検討を進める

3 配電部門における技術面の対応可否の確認・性能評価などを実施のうえ、可能なものから順次仕様を見直し

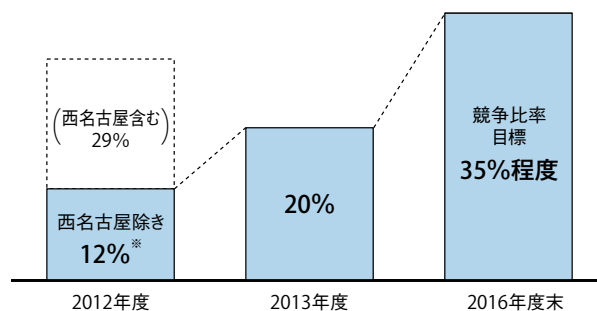
⇒ 削減見込額 ▲1.7億円/年

競争発注の拡大

当社調達に占める競争比率は、2013年度実績で20%となります。

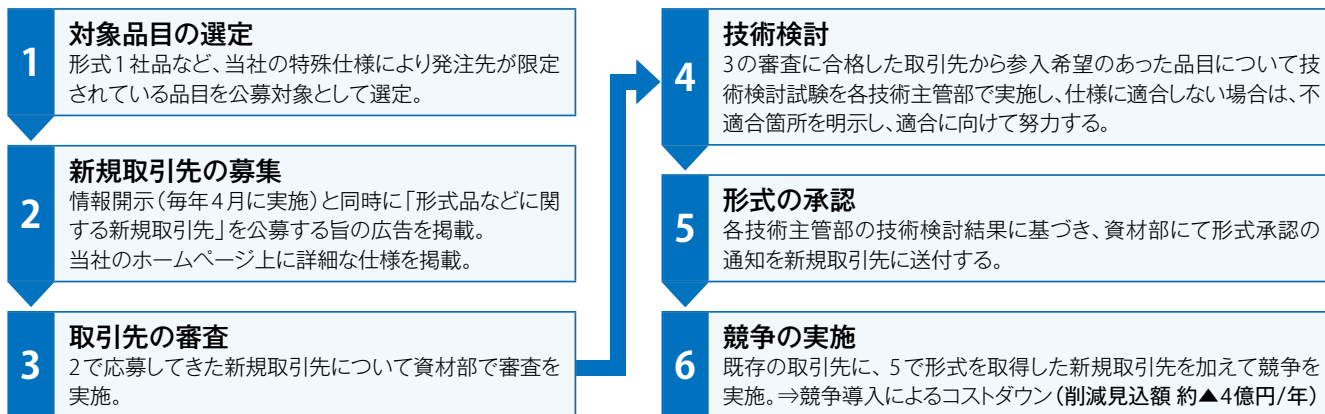
今後、これまで特命発注とされてきた資機材・役務についても、「当社仕様の開示による新規取引先募集（公募）」や「仕様の標準化」などを通じた新規参入促進により、可能な限り制約条件の解消に向けた検討を進め、競争環境を整備していきます。

こうした取り組みにより、競争発注拡大を図り、2016年度末までに競争比率35%程度を目指していきます。



注) 設備投資・修繕費・その他経費(委託費・廃棄物処理費など)に関する資機材・役務調達を対象に算定
 ※ 非恒常的である電源大型件名(西名古屋7号関連)を除いた値

■取り組みの具体例: 当社仕様の開示による新規取引先募集(イメージ)



スマートメーターを活用した業務効率化

当社は、スマートメーターの速やかな導入に取り組んでおり、一般のご家庭など、低圧のお客さまへのスマートメーター設置について、これまでの導入計画から2年3ヶ月前倒して、2022年度までに設置を完了する計画としています。

スマートメーターを導入することにより、検針の自動化および電気の入・切作業や契約容量変更作業の遠隔操作が可能となり、現地での作業がなくなるため、スマートメーターの機能を活用して、業務効率化を進めていきます。加えて、変圧器容量の最適化などによる設備投資の抑制にも取り組んでいきます。

また、スマートメーターの機能を活用し、柔軟な料金メニューのご提案、お客さまの効率的な電気のご利用のサポート、電気のご使用状況の「見える化」などのお客さまサービスの向上を進めていきます。

なお、スマートメーターの調達にあたっては、仕様の標準化を図り、競争による調達を実施します。また、スマートメーターにかかるシステムの調達にあたっては、外部の知見や他事業者の既存インフラを最大限活用したコスト抑制と機能・品質向上の両立、および競争による徹底したコストダウンを図っています。

■スマートメーターの導入による効果

主な機能	主な効果
計量機能	<ul style="list-style-type: none"> ○検針の自動化 ○電気の入・切作業の遠隔化 ○契約容量変更作業の遠隔化 ○変圧器容量最適化などの設備投資抑制
通信機能	<ul style="list-style-type: none"> ○料金メニューの多様化、需要抑制
開閉機能	<ul style="list-style-type: none"> ○節電、最適メニューコンサルティング ○電気のご使用状況の「見える化」

■スマートメーターの導入計画

お客さま	導入計画
特別高圧および500kW以上の高圧	大規模工場、百貨店などのお客さま 設置完了
500kW未満の高圧	中規模工場、オフィスビルなどのお客さま 2012年1月から設置開始 2016年度までに設置完了予定
低圧	一般家庭、商店、小規模工場などのお客さま 2014年10月から一部地域、2015年7月から全地域で設置開始 2022年度までに設置完了予定



Q1 火力燃料消費量の増加は、燃料費調整制度によりすでに負担しているため、値上げを実施しなくても良いのではないですか。

A

燃料費調整制度は、燃料価格の変動を電気料金に反映する制度であり、燃料消費量の変動は反映されません。

現在、浜岡原子力発電所の全号機停止により火力燃料消費量は増加しておりますが、これに伴う火力燃料費の増加部分は、毎月の電気料金に反映されない仕組みとなっております。

当社の最大の使命である電力の安全・安定供給を継続するため、誠に申し訳ありませんが、電気料金の値上げを実施させていただくことといたしました。

Q2 値上げにより家計に大きな影響を与えることとなりますが、料金メニューを充実するなどの対応はしているのですか。

A

当社の料金メニューにつきましては、今回新たに設定した「ピークシフト電灯」やEライフプランの加入要件緩和だけでなく、従来、お客様の多様なライフスタイルにあわせてお選びいただけるメニューの充実を図ってきております。

なお、当社ホームページにおいて、お客さまごとの実際のご使用量をもとにご契約メニューを変更した場合の比較ができる「ご契約メニュー比較シミュレーション」を提供させていただいておりますので、ご負担軽減に繋がる料金メニューをご確認いただくことができます。

今後は、スマートメーターの導入に伴い、お客様の電気のご使用形態が詳細に把握できるようになるため、よりきめ細やかな料金メニューの検討を行ってまいります。

Q3 値上げを実施したため、浜岡原子力発電所は必要ないのではないですか。

A

エネルギー資源に乏しい日本において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に、引き続き、原子力発電を重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

浜岡原子力発電所については、現在取り組んでいる津波・地震対策をはじめとするハード面での安全性向上対策を着実に実施するとともに、防災面でのソフト対策も整え、新規制基準にできる限り速やかに適合することを目指すとともに、当社の取り組みについて、地元をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明し、ご理解を賜ることが何より重要であると考えております。

投資などの基本的な考え方

電気料金を値上げさせていただくことにより、収支・キャッシュフローについて一定の改善が見込まれるものの、浜岡原子力発電所の運転停止中においては、引き続き、厳しい状況が継続する見通しです。

当社は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるとともに、電力の安定供給に取り組む、最大の使命である電力の安全・安定供給を確実に果たしていきます。また、早期の黒字化を実現するため、さらなる経営効率化に取り組む、財務基盤の強化につなげていきます。

あわせて、将来の持続的な成長を確かなものとするため、事業成長・発展に向けた取り組みを加速するとともに、その成果をお客さまや株主の皆さまにお示していきます。

電力の安全・安定供給に不可欠な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施していきます。

また、低炭素で良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするために必要不可欠な設備形成を図っていきます。

なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底していきます。

事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を実施していきます。

なお、投資の実施にあたっては、案件を厳選していきます。

株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2013年度の配当については、依然として厳しい状況が継続していることなどから、見送ることとさせていただきます。株主の皆さまには、ご期待にお応えできず、誠に申し訳ございません。

2014年度の中間配当予想についても、厳しい査定を受け、さらなる効率化に取り組んでいく必要があること、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要があることから、無配とさせていただきます。期末配当予想については、現時点では、一定の確度・合理性をもって先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としています。

中部電力グループ「目指す姿」

中部電力グループ「目指す姿」

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、 成長し続ける企業グループ』

電力システム改革について、2015年の広域的運営推進機関の創設、2016年を目途とする小売り全面自由化の導入、2018～2020年を目途とする送配電部門の一層の中立性の確保に向けた本格的な議論が進められています。

当社は、競争を通じて、多様な事業者が創意工夫に取り組み、お客さまが自由に事業者やサービスをお選びいただくなかで、電力供給の安定性と効率性の両立を図ることが、お客さまにとってよりよい電力システムの実現につながると考えています。

また、電力システム改革のみならず、ガス事業における競争活性化などを目的としたガスシステム改革の検討も進められており、今後、エネルギーを取り巻く事業環境は大きく変化していきます。

当社は、お客さまや社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、こうした変化を大きなチャンスととらえ、電力の安定供給や競争を通じた多様なエネルギーサービスのご提供など、「目指す姿」の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

取り組み 1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

取り組み 2 総合エネルギーサービス企業の実現

取り組み 3 海外エネルギー事業の展開

取り組み 4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

■電力システム改革の実施時期

第1段階	2015年目途	広域的運営推進機関の設立
第2段階	2016年目途	電気の小売業への参入の全面自由化
第3段階	2018～2020年目途	法的分離による送配電部門の一層の中立性の確保

※各段階で課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら、改革を進めることとされています。

「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、 を実現するための、ビジネスモデルをご紹介します。」

電 気 事 業

燃料調達

発電に必要な燃料(LNG、石炭、原油など)を、供給国(カタール、オーストラリア、インドネシアなど)から安定的かつ経済的に調達しています。

給電

お客さまの電気のご使用量(需要)と発電量(供給)のバランスを監視し、

発電

火力、原子力や水力・太陽光・風力などの再生可能エネルギーの各発電所で発電しています。

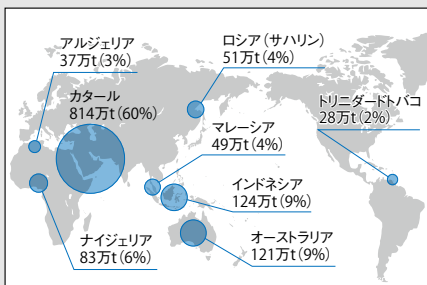
送電・変電

発電所から変電所まで送電線により電気を運びます。大きな工場などには直接お届けしています。

電気をお客さまのもとへお届けするために、日夜、膨大な設備の巡視・点検を行い、経済えなどのメンテナンスを継続的に実施しています。



■主要なLNG調達国



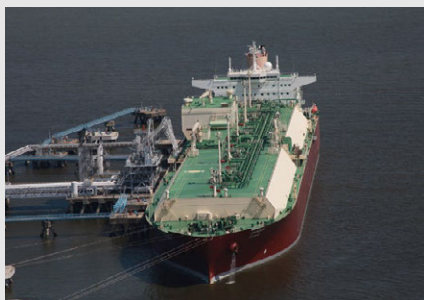
給電: 電気の品質の維持に努め、 電力系統全体を監視

時々刻々と変化するお客さまの電気のご使用量に合わせて、24時間体制で電気を用意(発電機の出力量調整など)するとともに電気の流れ全体を監視・コントロールしています。



中央給電指令所

燃料調達: 年間約200隻のLNG船



Q-Max ラシーダ号

カタールから、世界最大の12万t級LNG船「Q-MAX」が、2~3週間かけて運んでくるLNGを、わずか3.5日で消費します。

発電: 火力発電所のフル稼働



川越火力発電所(三重県川越市)

浜岡原子力発電所が運転を停止する中、高経年火力発電所を再稼働させるなどの対策を講じた結果、供給力の約9割を火力発電が支えています。

送電・変電: 12,000km・941ヶ所



送電鉄塔と変電所

12,000kmを超える長さの送電線と、電圧の上げ下げや電気の流れをコントロールする941ヶ所の変電所により、大容量の電気を運んでいます。

成長し続ける企業グループ」

当社の取り組みのトピックスを、ホームページ「でんきのあした」でご紹介しています。

でんきのあした

検索

電気の流れを管理しています。

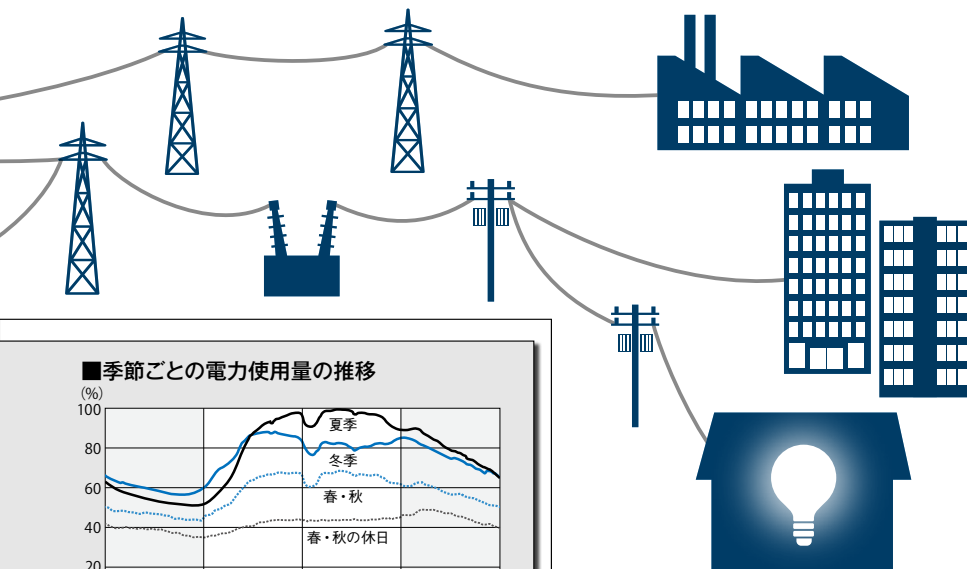
配電

変電所から、配電線によりご家庭や工場などのお客さまへ電気をお届けしています。

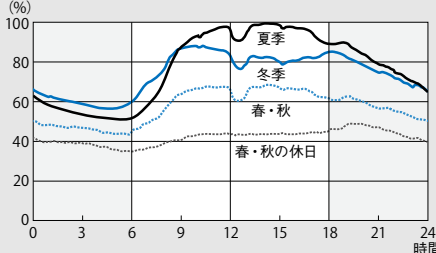
性や効率性に配慮しながら、補修・取り替

お客さまサービス

ご家庭のお客さまからビジネス・法人のお客さままで幅広く信頼されご満足いただける質の高いサービスを目指し、お客さまからの多様なニーズにきめ細かに対応していきます。



■季節ごとの電力使用量の推移



配電：地球3周分の配電線



配電業務の様子

約280万本の電柱、地球の外周3周分を超える約13万kmの配電線で、各ご家庭に電気をお届けしています。

お客さまサービス：信頼・満足度 No.1 を目指して



お客さまとの打ち合わせ

愛知、岐阜、三重、長野、静岡にお住まいの約1,600万人のお客さまに安全・安心をお届けしています。

電気事業の経験を活かした事業

燃料事業

燃料調達の安定性・経済性・柔軟性の向上を図るため、上流権益の取得などに取り組んでいます。

エネルギー事業

ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスのご提供など最適なエネルギー利用をご提案します。

海外エネルギー事業

国内事業で培ったノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

「目指す姿」 実現に向けた 「取り組み」

(P.23 ~)をご覧ください。

低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

中部電力は、上流権益の取得をはじめとした燃料バリューチェーンの強化を通じ、燃料の安定的な調達、コストの削減などを推進するとともに、高効率火力発電所を導入し、CO₂排出量の抑制に努めるなど、低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届けに向け様々な取り組みを行っています。

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

新興国における需要増加などの影響により、エネルギーの需給状況は中長期的にひっ迫する見込みであり、世界的なエネルギー資源の獲得競争は激化しています。

こうした状況を踏まえ、当社は、燃料調達における安定性と経済性、そして需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性をさらに向上するための取り組みを進めています。

これまでの燃料調達は、売主が輸送までを行うものが中心でしたが、この枠組みを超えて、当社自らが燃料の生産・購入、輸送などにも関与することで、受入、発電に至るまでの燃料バリューチェーンの強化を図っています。

こうした取り組みにより、生産状況などの情報の獲得による確実な燃料確保、燃料価格変動のリスク抑制、需給変動に応じた燃料調達数量の調整などが可能となります。



上流権益の取得・米国からのLNG調達

当社は、安定性・経済性・柔軟性のある燃料調達の実現に向けて、上流権益の取得に取り組んでいます。

また、2012年7月には、大阪ガス(株)とともに、米国フリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結し、さらに、2014年2月には、フリーポートLNGプロジェクトにおけるガス液化事業に出資参画することを決定しました。

同プロジェクトへの参画を通じ、米国産LNGを日本に輸入することが可能となります。米国という新たな調

達源を確保するとともに、生産者の立場となることにより、輸送先の制限をなくすことができ、安定性と柔軟性が向上します。また、米国ガス価格との連動という新たな価格指標のLNGをアジアLNG市場に導入することで、調達価格の多様化を図ることができ、結果として、経済的な燃料調達につながると考えています。

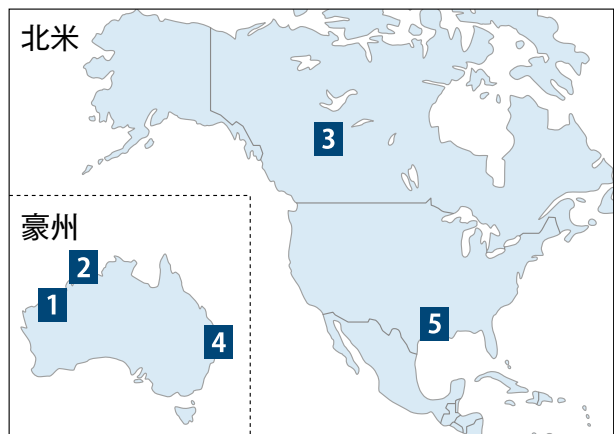
今後、同プロジェクトの建設・操業に直接参加し、プロジェクトを確実に立ち上げるとともに、LNGビジネスの拡大を図っていきます。

プロジェクト	権益取得比率	生産数量	生産開始
1 ゴーゴン・プロジェクト (LNG)	0.417%	1,500万t/年	2015年
2 イクス・プロジェクト (LNG)	0.735%	840万t/年	2016年
3 コルドバ・プロジェクト (シェールガス)	3.75%*	350万t/年 (LNG換算)	生産中
4 インテグラ・プロジェクト (石炭)	5.95%	330万t/年	生産中

* コルドバ・プロジェクトの権益を50%保有する三菱商事(株)子会社 Cordova Gas Resourcesに7.5%出資

プロジェクト	権益取得比率	当社確保分	液化加工開始
5 フリーポートLNG基地	25%*	220万t/年	2018年

* 当社が液化加工契約を締結している第1系列の建設主体であるフリーポート子会社に出資



LNGの共同調達

当社と韓国ガス公社(KOGAS)は、2013年5月から2017年12月までの約5年間にわたりイタリア炭化水素公社(ENI)から、合計28隻分のLNGを共同で購入します。購入するLNGは、当社とKOGASの両社間で融通することができ、LNG調達の安定性および柔軟性の向上に繋がるものと考えています。

また、2014年3月にインドガス公社(GAIL)とLNG共同調達の協力検討に関する覚書を締結しています。今後、両社によるLNGの共同調達などLNG消費国間の連携のあり方を協議していきます。引き続き、国内外のLNG買主との連携も視野に入れ、安定的かつ経済的な燃料調達を目指していきます。

VOICE

中部電力専用のLNG船を建造しています

当社は、需給変動への対応力強化および輸送コストの低減を図るため、当社専用のLNG船を建造しています。現在建造中の豪州向け3隻に加え、今後は米国フリーポートLNGプロジェクト向けも含め、合計で8隻程度の手配が必要です。

その中で私は、LNG船の手配・運航に関わる契約業務を担当しており、船舶の建造、資金手配(融資・出資)や就航後の船舶管理の諸条件について、関係各社と協議をしています。船舶の設計や構造など専門的な知識を要する業務については、テクニカル担当者と連携して技術的な知識を吸収し、また、自分が契約協議の中で得た情報をチーム内で共有するよう心がけています。

今後は、効率性と柔軟性を備えた安全なオペレーションができる運航体制の構築など、全体として最適なスキーム作りに取り組んでいきます。



燃料部 LNGグループ
小林 麻衣



建造中のLNG船

石炭調達力の強化

当社は、2010年4月に、石炭全量の調達を中電エネルギートレーディング(株)に集約しました。同社が売主・トレーダーとの調達交渉により日々入手する市場情報を活用することで機動的な対応が可能となり、需給状況に応じた調達を行ってきました。

2012年4月には、石炭調達力の一層の強化を目指し、アジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガ

ポールに設立したChubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.に、トレーディングの実施拠点を移転しました。市場情報が集中するシンガポールで調達を行うことから、調達力の強化に結びついています。引き続きトレーディングスキルの向上を図るとともに、さらなる調達力強化を目指していきます。

燃料部 統括からのメッセージ

燃料調達の安定性、経済性、柔軟性のさらなる向上に努めます

当社は、発電用燃料として年間で石炭約1,000万トン、LNG約1,300万トンを購入している国内最大規模の燃料購入者であり、2013年度の燃料費は、経常費用のおよそ50%を占めています。

近年では、発電用燃料を安定的に調達することはもとより、浜岡原子力発電所の稼働状況や電力市場の自由化の影響などによる、燃料必要量の大きな変動に対応できる調達数量柔軟性の確保や、国際的に競争力のある価格での燃料調達が一層重要となっています。

こうしたことから、これまでの燃料購入という枠組みを超え、燃料輸送の分野やトレーディング、さらにはLNG生産の分野などにもチャレンジすることで、経営上の重要な課題を克服していきたいと考えています。

引き続き、燃料調達の安定性、経済性、柔軟性のさらなる向上を追求することで、お客さまに安価で安定的な電気をお届けし続けていきます。



専務執行役員
燃料部・国際事業部 統括
垣見 祐二

LNG関係インフラの整備

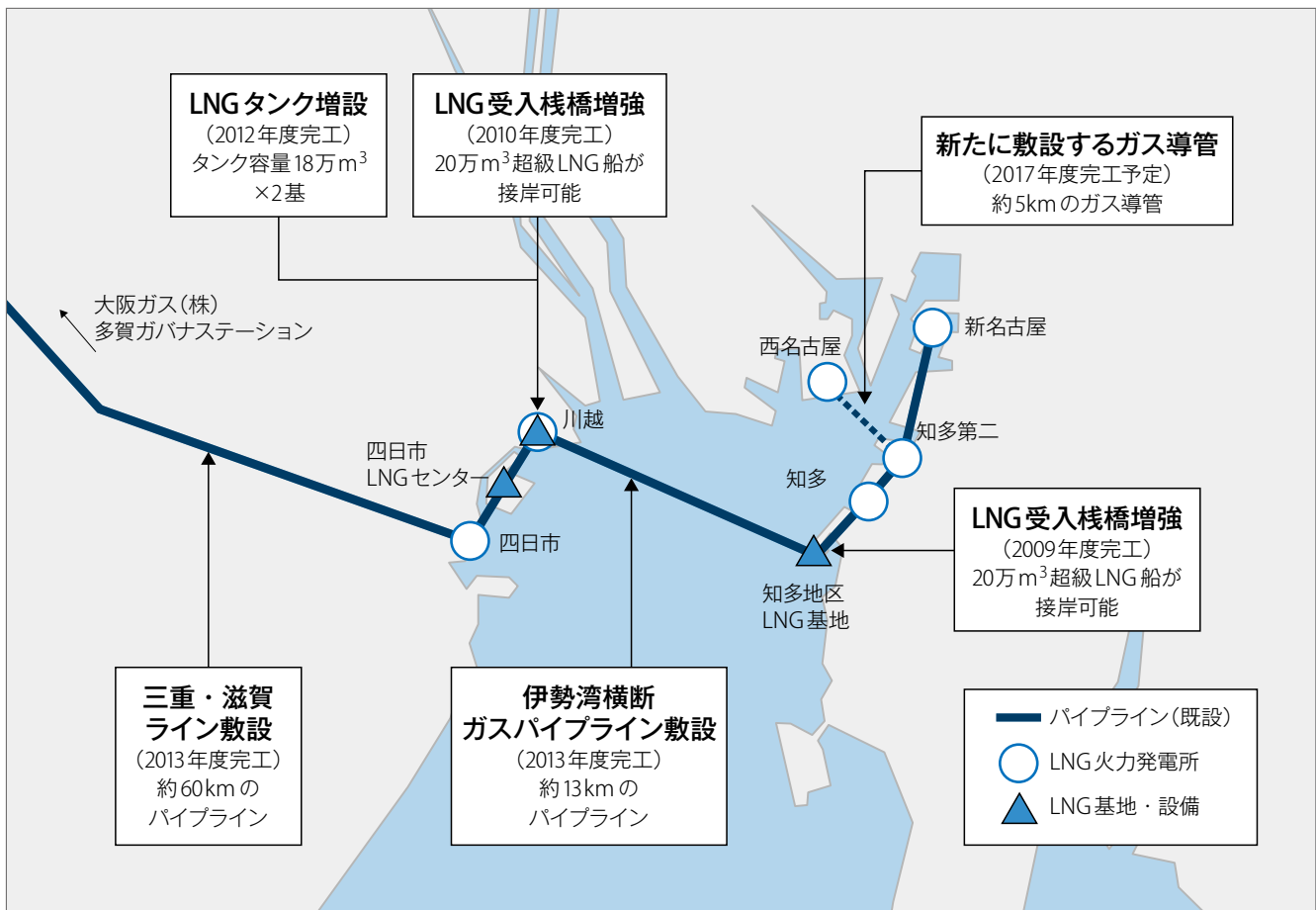
当社は、LNG火力発電所が集中する伊勢湾内を中心に、安定的にLNGを供給するため、LNG関係インフラを整備してきました。

近年は、LNGタンク増設やLNG船の大型化に対応するための受入栈橋増強を進めるとともに、2013年度には、伊勢湾横断ガスパイプラインと三重・滋賀ラインの敷設が完工しました。これにより、伊勢湾内外にお

けるLNG基地間の連携体制が整い、LNG調達およびLNG供給の安定性・経済性・柔軟性がより向上しています。

今後、高効率な発電設備である西名古屋火力発電所7号系列にLNGの供給を行うためのガス導管を敷設していきます。

■伊勢湾内を中心としたLNG関係インフラ



TOPICS LNGの安全・安定的な受け入れ

四日市LNGセンター LNG船受入累計1,000隻達成

2013年11月26日に、カタールからのLNG船「アルワチバ号」の入船により、受け入れ累計1,000隻を達成いたしました。1987年10月3日の第1船「朝明丸」から26年間での達成となります。

この間、多くの運航会社・荷役関係会社の皆さまに支えられ、無事故・無災害で安全荷役を継続してきました。



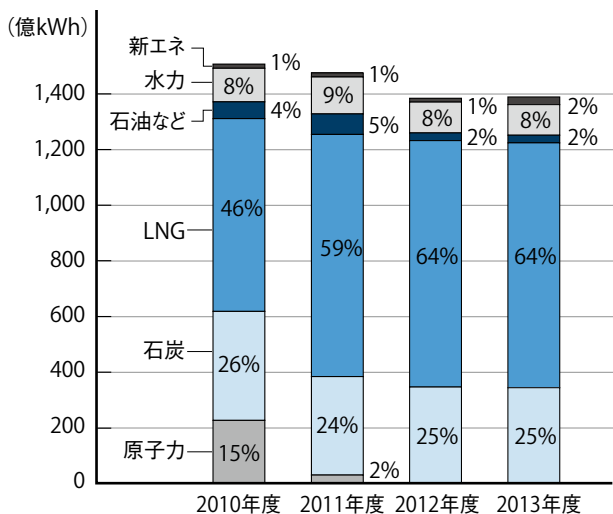
「アルワチバ号」受入時
運航会社・荷役関係会社などの皆さま

バランスのとれた電源構成の実現

いかなる情勢下においても、電力の安定供給を果たしていくためには、原子力、石炭・LNG・石油などの火力、再生可能エネルギーなどの多様な電源種別をバランスよく組み合わせる必要があります。また、電源種別のみならず、発電設備の経年や地点などについても分散化を図ることが大切です。

当社は、発電電力量に占める火力の比率が大きく、特にLNG火力がその大半を占めています。また、現在、

■発電電力量（発電端） 電源種別構成比の推移



※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入

当社は、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減とCO₂排出量の抑制につなげています。

2014年5月に、上越火力発電所2-2号が運転開始するとともに、2017年度の運転開始を目指し、世界最高水準の高効率な発電設備である西名古屋火力発電所

■高効率コンバインドサイクル発電の導入計画

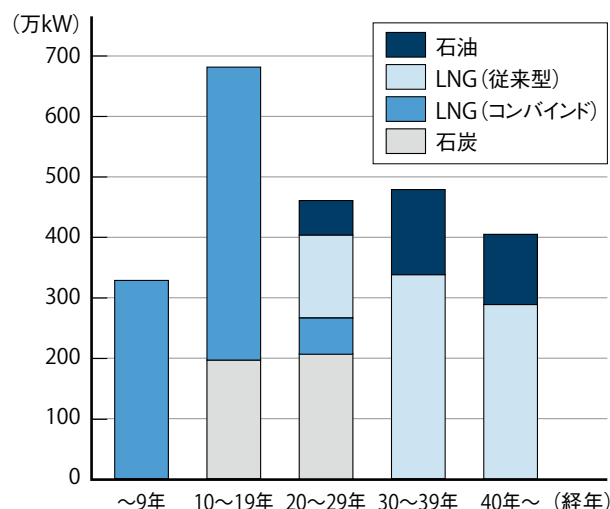
	上越火力発電所	西名古屋火力発電所7号系列
出力	238万kW*	237.6万kW
営業運転開始	1-1号:2012年7月 1-2号:2013年1月 2-1号:2013年7月 2-2号:2014年5月	7-1号:2017年9月(予定) 7-2号:2018年3月(予定)
熱効率(低位発熱量基準)	58.5%	62%程度
LNG削減効果	60万t/年	50万t/年
CO ₂ 削減効果	160万t/年	140万t/年

※ 蒸気タービン不具合の応急対策による暫定的な出力値は230.272万kW

経年40年を超える火力発電所は、400万kW程度あり、10年後には、900万kW程度に達することから、西名古屋火力発電所7号系列の開発に続き、高経年火力機を最新鋭火力機に置き換えていく必要があります。

このため、当社は、新たな電気の調達に取り組むこととし、火力電源入札の手続きを進めています。(P.11)

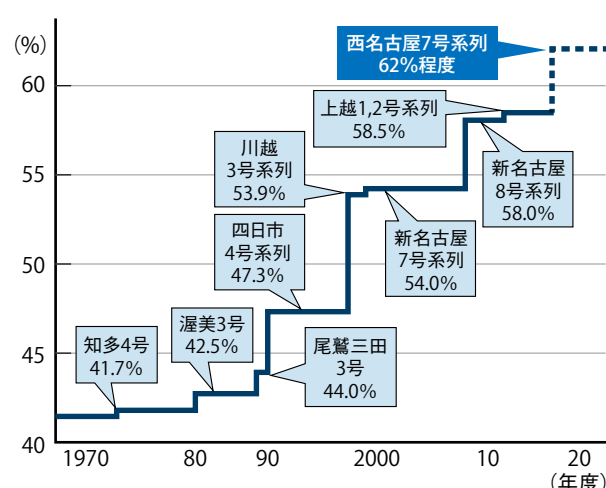
■火力発電所の経年状況(2013年度末時点)



7号系列の開発を進めています。

なお、西名古屋火力発電所7号系列の発電設備の発注においては、開発費用だけではなく、運転開始後の燃料費やメンテナンス費も含めた総合的なライフサイクルコストで判断する競争入札を採用することにより、大幅なコストダウンを実現しています。

■火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準)



総合エネルギーサービス企業の実現

中部電力は、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、お客さまに信頼され選んでいただける企業グループを目指します。

お客さまのニーズにお応えするサービスのご提供

当社は、ご家庭のお客さまの「もっと電気をかしく使いたい」というニーズにお応えするため、2014年4月から、家庭向けWeb会員サービス「Club KatEne（クラブカテエネ）」を開始し、様々なお役立ち情報をご提供しています。今後も、スマートメーターを活用したサービスなど、Webを活用したサービスのさらなる拡大を目指していきます。

また、日々の電気をお届けしていくなかで培った「つながり」を活かし、ハウスクリーニングや家事代行サービスなど、お客さまの暮らしと住まいをサポートするサービスをご提供するため、サンヨーホームズ(株)と共同で、新会社「e-暮らし(株)」を設立し、2014年7月からサービスを開始しています。

エネルギーソリューションサービスのご提案

省エネ・省CO₂やコスト削減などに加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野（オフィスビル、病院など）においては災害に強いエネルギーシステムが求められるなど、多様化・高度化するお客さまのエネルギーに関するニーズに対して、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供することで、エネルギーに関する課題の解決にお客さまとともに取り組んでいます。

特に、既存技術の適用では解決に至らない課題の多い産業用分野においては、技術開発部門も連携した「開発一体型ソリューション」を展開しています。

事例

アーク加熱（電気式）による省エネと作業環境の改善

主に自動車用鋳造部品を生産されているアイシン高丘(株)さまでは、以前から鋳造プロセスにおける省エネや作業環境改善を要望されていました。当社は、溶解炉から造型ラインへの鋳鉄の運搬に用いる「取鍋（とりべ）」と呼ばれる耐火容器の予熱工程に着目し、トヨタ自動車(株)、特殊電機(株)とともに「アーク式取鍋加熱装置」を共同開発しました。

従来のガスバーナーによる燃焼式からアーク加熱（電気式）に変更することにより、エネルギー消費量を約75%削減、ランニングコストを約60%削減するとともに、作業環境の改善を実現しました。

この取り組みは高く評価され、2013年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。



アイシン高丘(株)さまに導入されたアーク式取鍋加熱装置

お客さま向け会員サービス

ご家庭のお客さま「Club KatEne」



- 1 ご家庭の電気使用状況が確認できる!
- 2 電気をかしく使うアドバイス満載の「Club KatEne」通信が見られる!
- 3 その他便利なサービスが充実!
(停電情報や電気料金確定のお知らせメールなど)

カテエネ

検索

法人のお客さま「Club BizEne」



過去の電気ご使用実績などをご確認いただけるサービスに加え、エネルギーに関するお役立ち情報をお届けいたします。

ビジエネ

検索

ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスのご提供

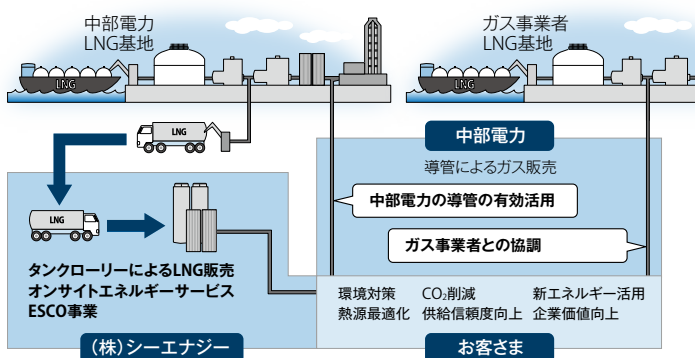
環境意識の高まりなどを背景に、重油からガス・LNGへの燃料転換や、オンサイトエネルギーの導入に高い関心が寄せられています。

このような状況において、当社グループの競争力・販売力の強化を図るため、2013年8月に(株)シーエナジーを完全子会社化し、同年10月に同社に対し、当社事業の一部を移管するとともに、増資による資本強化

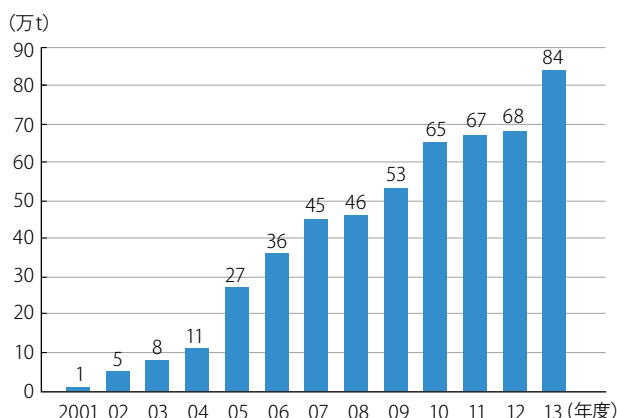
を行いました。

今後も、当社は、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となってご提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

■グループ会社と一体となったガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス(イメージ図)



■ガス・LNG販売数量の推移



50Hz地域での電力販売事業・発電事業の実施

当社は、2013年10月に、50Hz地域における電力販売事業の実施に必要となるノウハウやインフラ(電源、顧客基盤、電力需給管理手法)を効率的に確保するため、特定規模電気事業者(新電力)である「ダイヤモンドパワー(株)」の株式を取得するとともに、2013年9月に、発電事業会社「鈴川エネルギーセンター(株)」の設立に参画しました。

現在、ダイヤモンドパワー(株)は、環境負荷の低い天然ガス火力発電所やバイオマス・風力発電所からの電力をもとに、電力小売・卸販売事業を実施しています。

なお、2013年度のCO₂排出原単位は、0.402kg-CO₂/kWhです。

今後、ダイヤモンドパワー(株)は、鈴川エネルギーセンター(株)から仕入れた電力をベースに、電力卸売・小売を実施していきます。

また、2013年12月には、東京電力(株)とアライアンスを組み、新たに発電事業会社「(株)常陸那珂ジェネレーション」を設立しました。当社は、こうした取り組みにより、将来の収益基盤を着実に拡大するとともに、お客さまのメリットにつながるよう、全力で取り組んでいきます。

お客さま本部長からのメッセージ

サービスの向上と多様化に努め、お客さまのニーズにお応えしてまいります

2016年目途の小売全面自由化の導入により、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由にお選びいただけるようになります。今後は、さらに全国的に競争が活発化するとともに、ますます電気・ガス・石油など各エネルギーサービスの融合化やポータル化が進んでいくものと考えています。

こうした環境認識のもと、当社は、お客さまに信頼され選んでいただける企業グループを目指し、電気に加え、ガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせた「総合エネルギーサービス」を充実させるとともに、「暮らしサポートサービス」をはじめとした新サービスの開発や50Hz地域での電力販売事業・発電事業の実施など、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、お客さまのニーズにお応えしてまいります。



取締役 専務執行役員
お客さま本部長
渡邊 穰

海外エネルギー事業の展開

中部電力グループは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、国内事業で培ったノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

火力発電事業への参画

中部電力グループのノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心に規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。



カタールではガス火力発電事業に出資し、燃料調達のみならず多面的な関係を構築（カタール メサイード ガス火力発電事業）

再生可能エネルギー発電事業への参画

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。



中部電力が出資参画する東南アジア最大の風力発電所（タイ ナコンラーチャンマー県）

コンサルティング事業の展開

技術力の維持・継承や国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ、事業展開を図ります。

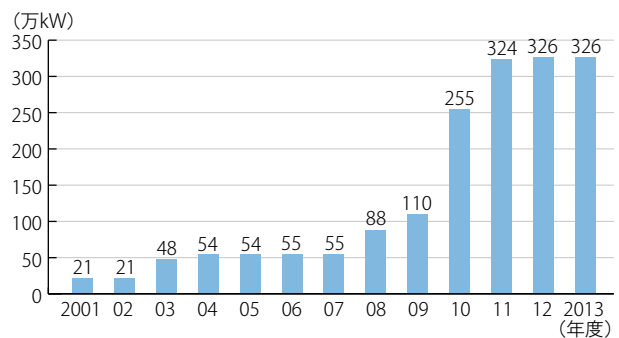
■海外エネルギー事業の状況（2013年末時点）

投資規模 ^{※1}	累計 約1,000億円
持分出力 ^{※2}	累計 約326万kW

※1 確約済未抛出分含む

※2 各プロジェクトの総出力に占める中部電力出資分

■海外エネルギー事業持分出力の推移



VOICE

ミャンマーの電力インフラ設備の拡充・整備を支援

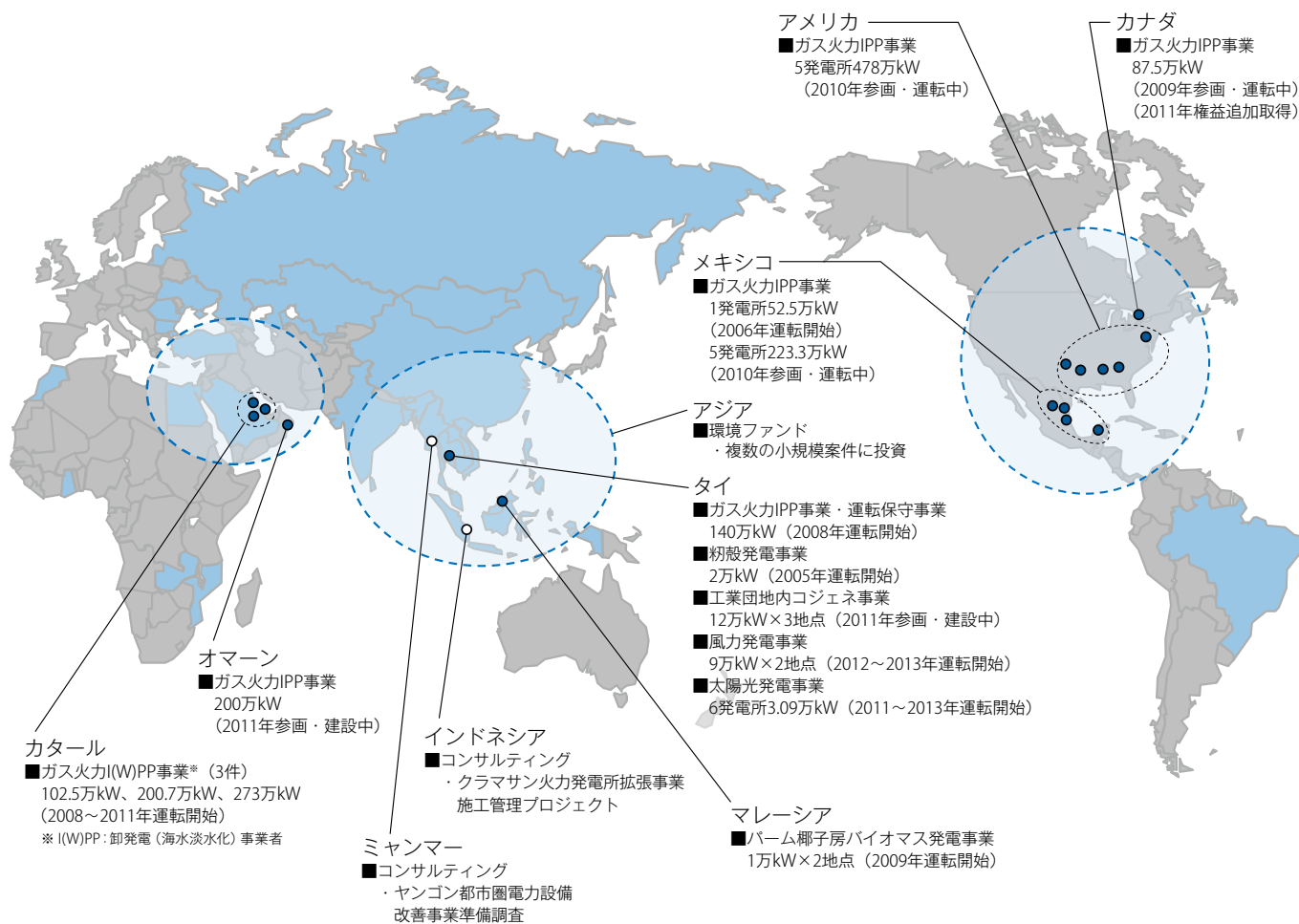
ミャンマーにおける配電設備改善事業のコンサルティング業務に配電技術者として参加しました。

ミャンマーでは配電設備の老朽化が進み、故障停電が頻発しており、配電口は高い水準です。現場調査ではミャンマーの技術者と配電設備を確認し、損失計算を実施してきました。自身の中部電力での経験や当社が配電設備の改善で進めてきた知見を踏まえて、設備改善に向けた提案を行い、それが停電削減や改善計画に活かされることにやりがいを感じました。



ヤンゴン配電公社の職員と配電設備改善について議論している様子
国際事業部 コンサルティング・協力グループ 小林 美奈(右)

■海外で参画している主要なプロジェクト



重点地域

■コンサルティング実績国 《37ヶ国、149件 (2014年3月)》

■アジア・アフリカの開発途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施

国際事業部長からのメッセージ

持続的な成長を確かなものにするため、海外事業を展開しています

中部電力では、将来にわたる成長のため、海外での事業展開に取り組み、収益の拡大を目指しています。

海外事業の展開にあたっては、電力需要の伸びが見込まれるアジア、北中米、中東を重点地域としております。長年培ってきた発電所の建設・運営などの技術・ノウハウを発揮でき、長期的で安定的な収益が期待できる「火力発電事業」、および世界的に導入が促進されている「再生可能エネルギー発電事業」を中心に投資を進めてまいります。これまで実績を積み重ねてきたガス火力に加え、高効率石炭火力についても参画していきたいと考えています。「コンサルティング事業」では、インフラ整備支援を必要とする国々の発展に、電力技術を通じて貢献するとともに、技術力の維持・継承などの観点も踏まえて取り組んでまいります。

市場動向や収益性、リスクなどに留意しながら、着実にこれらの事業を推進していくとともに、海外で獲得した知見を国内事業に反映することにより、エネルギーサービスのさらなる充実につなげてまいります。



執行役員 国際事業部長
三輪田 達典

大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

中部電力は、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

事業継続の基本的な考え方

中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

- 1 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
- 2 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
- 3 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

設備面において、南海トラフ地震などの大規模地震に対して「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」などの整備を進めるとともに、業務面において、要員の確保や手順・ルールを整備するなど、グループ会社と一体となって取り組んでいます。

とりわけ、南海トラフ巨大地震（最大クラス）に対しては、「命を守ることを基本として、被害の最小化を主眼とする減災の考え方」*に基づき、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応の検討を進め、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。

* 中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（2014年3月）より。

防災体制の整備

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしています。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、他電力会社との相互協力体制を整えています。

災害などの発生時には、ヘリコプターによる人員・資機材の輸送手段や、衛星通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、速やかな応急送電のために発電機車や移動用変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

TOPICS

陸上自衛隊との連携に関する協定締結

当社は、各種災害発生時の相互協力を円滑に行うため、平素から連携を図ることを目的に、2013年11月に陸上自衛隊東部方面隊（静岡県・長野県他管轄）、2014年3月に陸上自衛隊中部方面隊（愛知県・三重県・岐阜県他管轄）と協定を締結しました。

【協定概要】

- 1 定期的な会議の開催・各種連携訓練の実施
- 2 災害時の連絡態勢の確立と情報共有
- 3 災害時の相互協力
 - (1) 陸上自衛隊から電力会社
 - ・電力復旧に必要な瓦礫撤去、道路確保
 - ・復旧資機材および人員の輸送 ほか
 - (2) 電力会社から陸上自衛隊
 - ・救援活動拠点への電力供給
 - ・救援活動に必要な施設、敷地などの提供 ほか

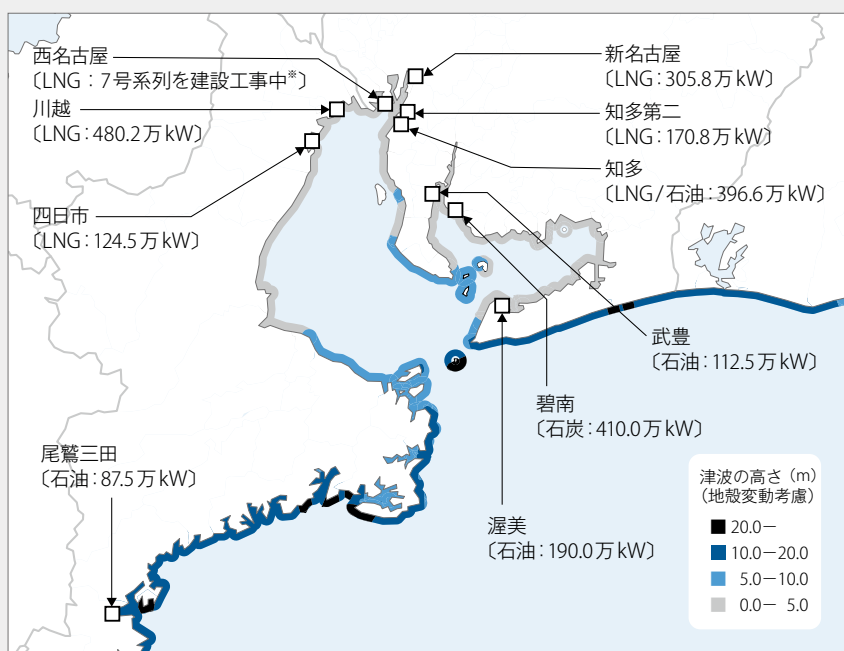


左から水野社長、堀口陸上自衛隊中部方面総監・陸将

設備面の取り組み

<p>一般的な地震動 [供用期間中に1～2度程度発生]</p>	<p>耐震設計基準・指針などにに基づき設計された設備は、その機能に重大な支障は生じないと考えています。</p>
<p>高レベルの地震動 [発生確率の低い直下型地震 または海溝型巨大地震]</p>	<p>地震発生後も早期復旧により、電力供給機能を確保する対策</p> <p>[火力設備] ・被災後の供給力のベースを支える石炭火力やLNG火力(LNG基地を含む)の耐震裕度の向上 ・復旧に時間を要する取放水設備などの地下構造物に対する液状化対策</p> <p>[流通設備] ・浸水が想定される変電所の津波対策 ・移動用変電設備の増強 など</p> <p>地震発生時に公衆に対する安全性をより高める対策</p> <p>[火力設備] ・津波到来時に燃料輸送船を緊急的に棧橋から離す設備の設置(尾鷲三田火力発電所) ・地下に埋設している消防火配管の地上化(碧南火力発電所ほか)</p> <p>[水力設備] ・ダム洪水吐の水門柱へのダンパーなどの設置 など</p>
<p>最大クラスの地震動 [発生頻度が極めて低いものの科学的に想定し得る最大規模]</p>	<p>「命を守ることを基本として、被害の最小化を主眼とする減災の考え方」に基づき、公衆の安全確保に向けたより実効的な対応や、人命に関わる重要施設への電力供給の確保(自治体などと連携)について検討を進めるなど、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。</p>

TOPICS 火力発電所に対する南海トラフの巨大地震の影響について










「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について (第一次報告)」(2012年3月) をもとに当社作成
 ※ 西名古屋火力発電所7-1号は2017年9月に、7-2号は2018年3月に営業運転開始の予定

当社の多くの火力発電所は、伊勢湾岸に位置しています。一般的に、津波は入江のように広いところから狭くなる場所で高さが増幅する傾向にありますが、伊勢湾は、湾口が狭く、湾内に入ってから広がる地形なので、津波の高さが増幅しにくい傾向にあります。

2012年8月に内閣府から公表された南海トラフの巨大地震による津波の影響については、尾鷲三田火力発電所(三重県尾鷲市)を除き、一部浸水はするものの、火力発電所の運転・保安に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。

2013年度の主な実施項目と2014年度の目標・計画

中部電力では、CSR活動を展開するにあたり、PDCAサイクルを回すことで、活動レベルの向上・改善を促す仕組みを取り入れています。

大項目	中項目	掲載ページ	2013年度の目標・計画
コーポレート・ガバナンス 	コーポレート・ガバナンス	P35-39	<ul style="list-style-type: none"> ■会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の実施 ■「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
	リスク管理	P39	<ul style="list-style-type: none"> ■経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施 ■BCP強化およびBCMの推進
	情報の管理	P40	<ul style="list-style-type: none"> ■情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施
	CSRマネジメント	P41、P46	<ul style="list-style-type: none"> ■経営層と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の実施 ■各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の実施
	ステークホルダーとのコミュニケーション	P42	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実 ■多様なステークホルダーとのダイアログの実施
人権の尊重と労働について  	多様な人財の活躍に向けて	P43-44	<ul style="list-style-type: none"> ■人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の継続実施 ■女性をはじめ個人の能力がより一層発揮できる企業風土の醸成を目的とした活動の継続実施 ■ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた活動の継続
	人財の育成	P45	<ul style="list-style-type: none"> ■新入社員や役付職などの各階層を対象とした研修や選択研修を継続 ■自己啓発への支援の継続
	従業員の安全と健康	P46	<ul style="list-style-type: none"> ■交通災害および労働災害の未然防止の継続 ■メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の継続実施
環境への取り組み 	環境経営の推進	P47-49	<ul style="list-style-type: none"> ■中部電力グループ各社の業務実態に応じた有効で効率的な環境管理活動の推進 ■環境教育トレーナー制度を通じた全従業員への環境教育の実施
	低炭素社会の実現	P50	<ul style="list-style-type: none"> ■需給両面からの総合的な取り組みによる地球温暖化対策の継続実施 ■自社オフィス使用電力量における省エネ推進
	循環型社会の形成	P51-52	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率 1%未満 ■低濃度PCB絶縁油処理 6,693kl、柱上変圧器 106,920台
	地域環境の保全	P53-54	<ul style="list-style-type: none"> ■2013年12月着工を目指した西名古屋火力発電所7号系列の環境アセスメントを実施
コンプライアンスの推進 	コンプライアンス	P55-56	<ul style="list-style-type: none"> ■自律的活動への支援充実と新たな課題への対応 ■インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施
	知的財産	P56	<ul style="list-style-type: none"> ■知的財産に対する知識・意識向上策の実施
	公平・公正な取引	P57	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ■取引先との双方向コミュニケーションの充実
お客さまとともに 	お客さまのニーズにお応えするために	P58-60	<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施 ■お客さまサービス向上施策の継続実施
地域社会との関わり 	社会との関わり	P61-64	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

※環境の中期目標(2020年度)に向けたより詳細な取り組みは、「アクションプラン」として中部電力ホームページに掲載しています。

中部電力 アクションプラン

検索



評価の基準：○ 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである
 △ 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである
 × 計画どおり実施できなかった

2013年度の主な実施項目	評価	2014年度の目標・計画
<ul style="list-style-type: none"> ■グループとしての内部統制の充実を図るため、国内外のグループ会社に対し、内部監査を実施 ■各統制において、各部の自己点検および内部監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ■「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
<ul style="list-style-type: none"> ■各部門および経営戦略部門において、重要なリスクの抽出、リスク対策の実施など、適切なリスク管理を実施 ■グループ会社と一体となったBCPを策定し、BCMの仕組みに基づき定期的なモニタリングを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施 ■BCP強化およびBCMの推進
<ul style="list-style-type: none"> ■第一線事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況を確認するとともに、教育の実施や啓発ツールの提供など、情報管理の徹底に向けた取り組みを展開 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■全事業所で実施し、経営層と従業員が中部電力を取り巻く経営環境や課題を共有 ■研修や社内報などを通じた浸透活動を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■経営層と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の継続実施 ■各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギーに関する対話活動を全社的に展開 ■三重大学や消費生活相談員の皆さまとの意見交換会をはじめ、多様なステークホルダーとのダイアログを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実 ■多様なステークホルダーとのダイアログの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■人権啓発教育やハラスメント防止教育、人権に関する講演会を実施(1,353人が受講) ■女性社員や管理職を対象とした研修の開催や職場訪問による意識啓発などの実施 ■「ノーマルデー」の設定などメリハリワークに取り組みやすい環境の整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の継続実施 ■性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成を目的とした活動の実施 ■ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた活動の継続
<ul style="list-style-type: none"> ■新入社員研修、新任主任研修、役付職登用前研修などの各種研修の実施 ■社外通信教育の受講(565人)、資格取得の支援(201人) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■新入社員や役付職など各階層を対象とした研修、上長推薦型選択研修などの継続 ■自己啓発への支援の継続
<ul style="list-style-type: none"> ■全社安全衛生活動方針に基づく安全パトロールや請負会社に対する安全指導の実施 ■過重労働対象の従業員に対する臨時健康診断、メンタルヘルス教育の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■交通災害および労働災害の未然防止の継続 ■メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■グループ環境対策推進会議を通じ、CO₂削減などのグループ統一の取り組みを推進するとともに、各社の取り組み事例を基にした意見交換会、浜岡原子力発電所の見学会を実施 ■2013年度の環境教育トレーナー445人を通じ、全従業員に環境教育を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■中部電力グループ各社の業務実態に応じた有効で効率的な環境管理活動の推進 ■環境教育トレーナー制度を通じた全従業員への環境教育の実施
<ul style="list-style-type: none"> ■CO₂排出原単位 0.513kg-CO₂/kWh ■使用電力量 夏季(7~9月ピーク時間帯(13~16時))△5.3%^(※1) 冬季(12~3月)△4.3%^(※2) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■需給両面からの総合的な取り組みによる地球温暖化対策の継続実施 ■自社オフィス使用電力量における省エネ推進継続
<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率 0.8% ■低濃度PCB絶縁油処理 6,423kl、柱上変圧器処理 107,372台 ■環境影響評価を取りまとめた「評価書」を2013年8月に公告・縦覧し、環境アセスメント手続きを完了(2014年1月 建設工事開始) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率 1%未達 ■低濃度PCB絶縁油処理 6,467kl、柱上変圧器 108,720台 ■生物多様性保全に資する多角的な取り組みの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■従業員などを対象にしたアンケート調査を実施し、現状の把握・課題の抽出を行うなどコンプライアンス推進の諸施策を実施 ■「外国公務員贈賄防止会議」を設置するなど、贈賄防止体制を構築 ■重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングによる教育を実施 	△ ^(※3)	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ全体でのコンプライアンス意識の向上 ■インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■本店や各支店などで、従業員の知的財産に対する知識・意識の向上を目的とした「知的財産説明会」を実施(社内ネットワーク放送を利用した受講を含め約670人が参加) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請 ■取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催(299社・546名の皆さまがご参加) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ■取引先との双方向コミュニケーションの充実
<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」の検討内容について第三者の助言を踏まえた業務改善を実施 ■非常災害時におけるホームページでの「復旧状況」「復旧見込時間」の公開などお客さまサービス向上施策を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施 ■お客さまサービス向上施策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ■「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の分野を中心に、取り組みを展開 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

(※1)対象事業場は60事業場。
 (※2)対象事業場は62事業場(12~2月)、61事業場(3月)。
 (※3)コンプライアンスに係る取り組みは、計画にしたがい実施したものの、一部のグループ会社において不適切な事象が発覚・発生した(●P.56)ため、△と評価。



組織統治

コーポレート・ガバナンス

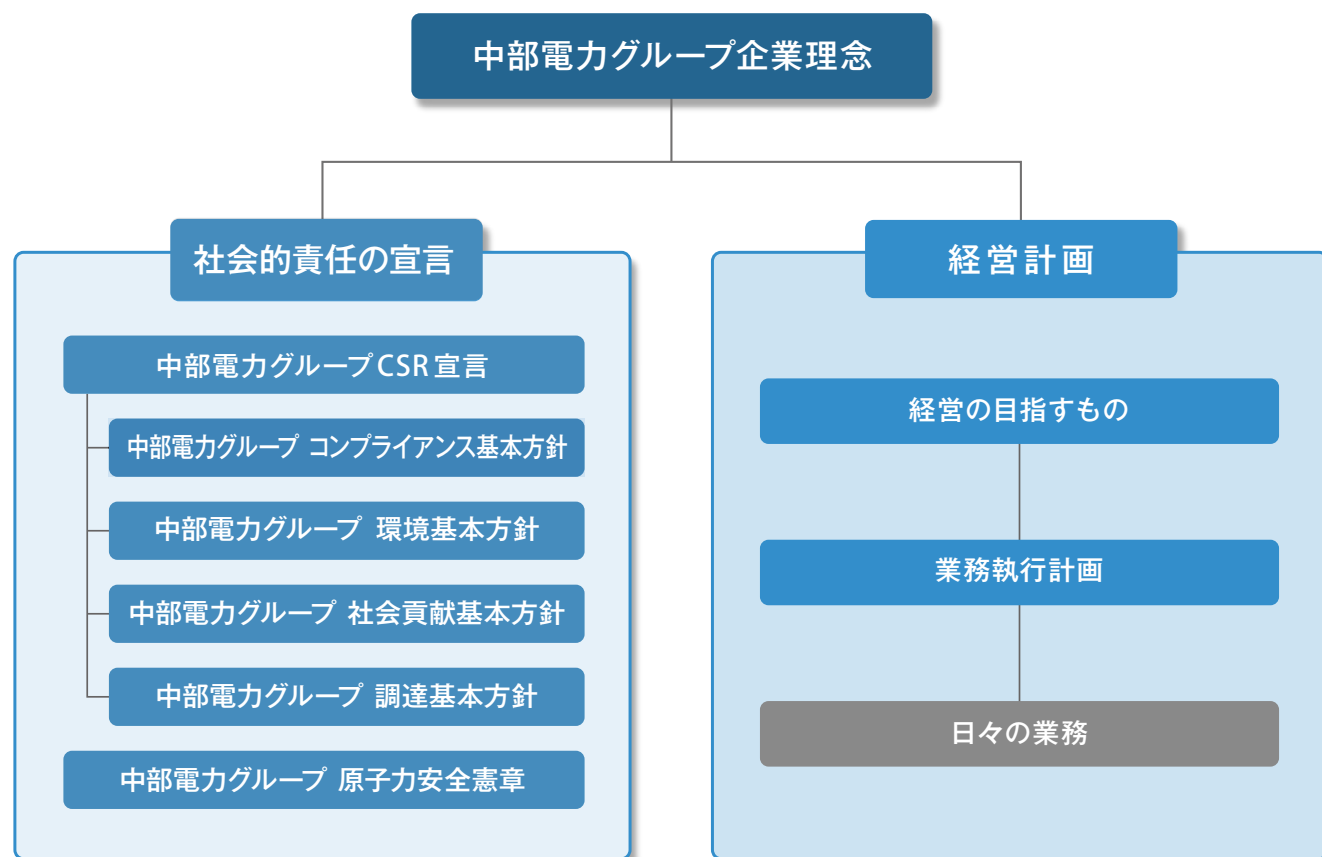
ステークホルダーの皆さまから信頼され選択される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

中部電力グループ企業理念と体系図

当社は、2011年2月に制定した中部電力グループ企業理念(☞P.01)を従業員一人ひとりが理解し、日々の業務の中で実践していくことによって、中部電力グループの社会的責任は果たされていくと考えています。

このため、「企業理念」と日々の業務との関係や「社会的責任の宣言」および各基本方針との位置づけを以下のとおり明確化し、体系的に示すことにより従業員の理解促進を図っています。

[中部電力グループの企業理念体系図]



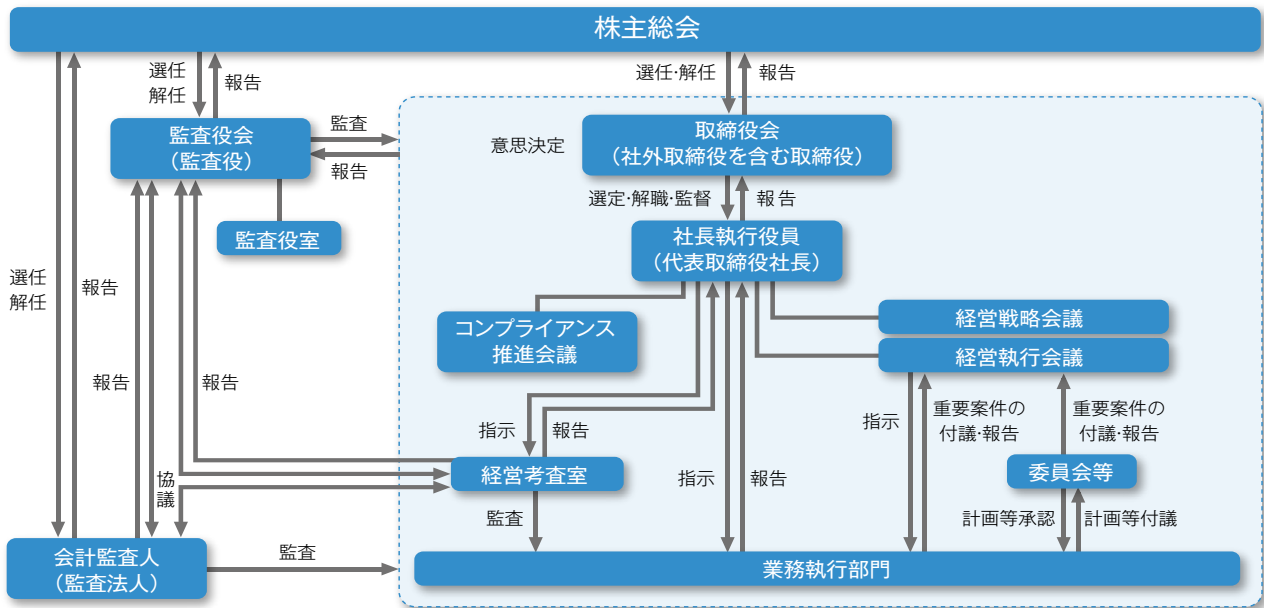
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

(☞詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。)



■中部電力のコーポレート・ガバナンス体制



「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されています。

社長、副社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用しています。本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させています。また、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。監査役6名のうち4名が社外監査役、また男性5名・女性1名で構成されています。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。子会社については、子会社の取締役および監査役など意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(35名)が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。



組織統治

取締役および監査役 (2014年7月1日現在)

■代表取締役会長



三田 敏雄

■代表取締役社長 社長執行役員



水野 明久

■代表取締役 副社長執行役員



阪口 正敏
原子力本部長



松原 和弘
法務部、総務部、経理部、
資材部、情報システム部 統括



大野 智彦
秘書部、広報部、人事部、
グループ事業推進部 統括



勝野 哲
経営戦略本部長

■取締役 専務執行役員

- 渡邊 穰 (お客さま本部長)
- 松浦 昌則 (用地部、電子通信部 統括 流通本部長)
- 倉田 千代治 (浜岡原子力総合事務所長 兼 環境・立地本部付)
- 伴 鋼造 (発電本部長)

■常任監査役(常勤)

富田 秀隆

■監査役(常勤)

原田 正人

■社外監査役



油田 淑子
公益社団法人全国消費生活相談員
協会監事



松尾 憲治
明治安田生命保険相互会社
特別顧問

■社外取締役



勝又 英子
公益財団法人日本国際交流センター
専務理事・事務局長



岩田 義文
イビデン株式会社
相談役



佐尾 重久
弁護士



岡谷 篤一
岡谷鋼機株式会社
代表取締役社長



社外取締役・社外監査役

当社は、社外取締役2名および社外監査役4名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経

験・見識をふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っており、当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2013年度の活動状況
勝又 英子 (☉P40)	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり公益財団法人日本国際交流センターの運営に携わっており、その経歴を通じて培った国際的な政治、経済、社会などの政策課題に関する幅広い経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中13回
岩田 義文	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたりイビデン株式会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 11回中9回 (2013年6月26日就任後)

社外監査役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2013年度の活動状況
油田 淑子	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり公益社団法人全国消費生活相談員協会の運営に携わっており、電気事業と密接に関わる消費生活分野の専門家としての幅広い経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回すべて 監査役会への出席状況 13回すべて
松尾 憲治	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり明治安田生命保険相互会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中14回 監査役会への出席状況 13回すべて
佐尾 重久	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培った法律の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中14回 監査役会への出席状況 13回すべて
岡谷 篤一	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり岡谷鋼機株式会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中14回 監査役会への出席状況 13回すべて

(☉詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」「有価証券報告書」をご覧ください。)



内部統制

内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

また、中部電力グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。

さらに、連結子会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するためのしくみを整備し、運用しています。今後も引き続き、財務報告に係る内部統制システムを適切に運用していきます。

リスク管理

中部電力では、全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスクの移転、発生後の低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価して、経営会議に報告し、その後、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。また、非常災害やその他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危

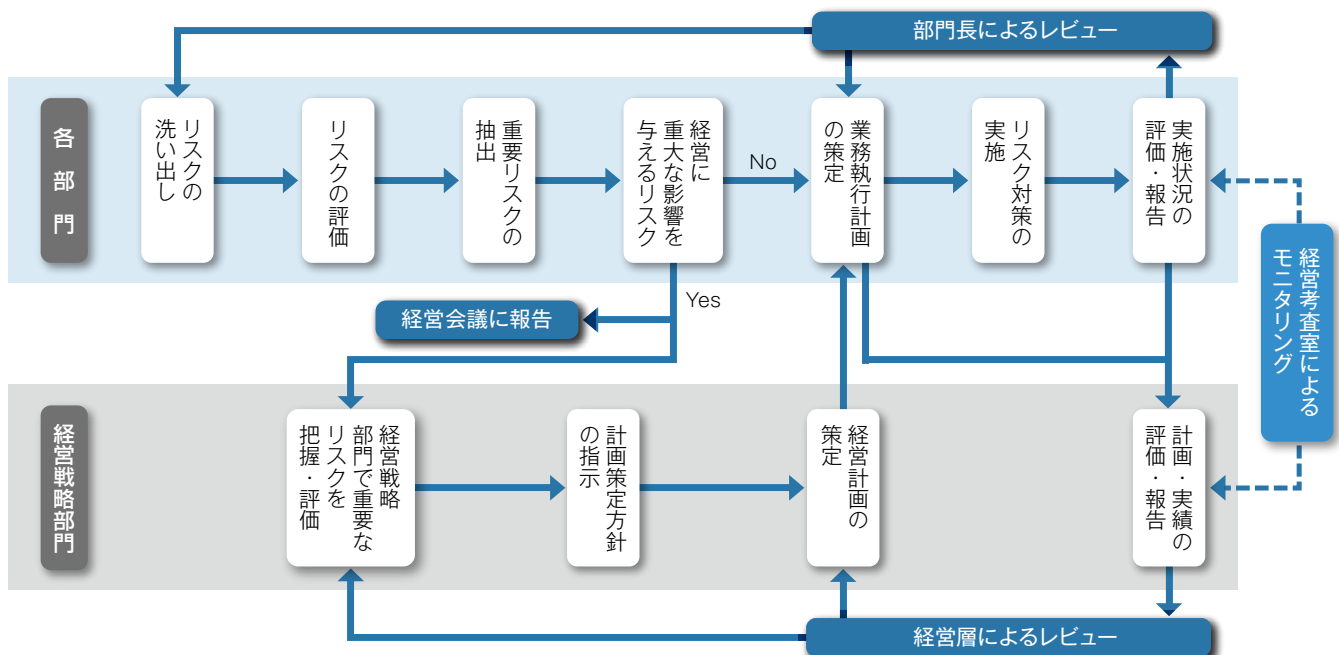
機管理規程などに基づき、責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

2012年度の事業継続計画(BCP)策定以降は、継続的に改善を図る事業継続マネジメント(BCM)の仕組みに基づき、定期的なモニタリングによる対応状況の確認を継続して実施しており、事業継続能力の維持・向上を図っています。

(➡P.31 取り組み4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み)

(➡P.72 事業等のリスク)

■経営計画サイクルにおけるリスク管理(フロー図)





情報の管理

情報管理の徹底

中部電力では、情報の適正な管理は、社会的信頼の維持や迅速で正確な業務運営に不可欠であると考え、情報管理に関する規程類を整備し、情報管理の専任部署を設置しています。同部署では、社内向けの意識啓発だけでなく、主要なグループ会社における情報管理状況の点検や意識啓発など、グループ全体の情報管理を徹底する様々な取り組みを行っています。

特に、社外に漏えいした場合に重大な影響を及ぼす可能性が高い電子情報については、漏えい防止の技術的対策を講じるなど、情報システム全般におけるセキュリティの確保に取り組んでいます。また、お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱うため、「個人情報の保護に関する法律」を踏まえて、個人情報保護基本方針を策定し、適切な個人情報の取り扱いに努めています。

中部電力グループ・グループIT推進協議会の設置

中部電力グループでは、グループ全体での最適なIT

の推進を目的として、「中部電力グループ・グループIT推進協議会」を設置するとともに、「IT面の安全対策」のベースとなる「情報セキュリティ共同声明」を定め、グループ全体の情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

中部電力の具体的な情報管理の対策

● 組織的対策

社長が指名する「情報管理推進者」のもと、情報管理の推進部署を設置し、各職場に情報管理責任者を配置するなど、全社的な管理体制を確立

● 人的対策

新入社員教育やeラーニングによる教育、情報管理責任者に対する教育を実施するなど、従業員の情報管理意識の啓発

● 物理的管理

社外の方が立ち入ることができるエリアと執務エリアの分離や施錠管理を徹底

● 技術的対策

ウイルス・不正アクセス防止策の実施、ICカードによるパソコン利用認証やアクセス記録の分析

社外役員からのメッセージ

中部電力に期待すること

私が社外取締役役に就任した当時は、中部電力が「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、取締役員数の削減や執行役員制の導入をはじめとする経営機構改革に取り組んでいるところでした。会社が変革期を迎える中で、私に求められる主な役割は、「国際的な広い視点」、「一般市民の視点」そして「女性としての多様な視点」であると考え、改革をサポートしてきました。

国内での事業展開が中心となる電力業界の中で、中部電力が積極的に「国際的な広い視点」を持って取り組んできたことで、東日本大震災の後、浜岡原子力発電所が停止した際にも、カタールなどから液化天然ガス(LNG)の追加調達を迅速に行い、安定供給の責務を果たすことができました。

「一般市民、あるいは女性としての多様な視点」に関して、中部電力は2007年に女性活躍推進室^(※)を設置するなど、活躍の場の創出に取り組んでいます。女性社員たちとの話し合い

の場を通じて、また、発電所などの現場を訪れた際にも生き生きと働く女性の姿が見られ、意識変革の浸透を実感しています。女性社員が市民の方たちと積極的に触れ合い、市民感覚を仕事の中でも活かしていることが感じられ、とても心強く感じています。

東日本大震災以降、中部電力は3期連続の赤字となり、大変厳しい経営状況が続いていますが、電気事業が社会の発展を支える基幹産業であることに変わりはありません。風通しの良い職場風土に加え、広く多様な視点がしっかりと根付き、安定供給を通じて社会の発展に貢献することができるように、社外取締役として支援していきたいと考えています。

(※)2013年7月に「多様な人財活躍支援室」とし、発展的に取り組みを拡大。(➡P.43)



社外取締役

勝又 英子

(公財)日本国際交流センター

専務理事・事務局長

(2007年から中部電力 社外取締役)



組織統治

コミュニティ
への参画

中部電力グループCSR宣言とCSR推進体制

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を

設置し、CSRの取り組みを推進しています。グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換を行うなど連携を図っています。

ステークホルダー・ダイアログ



地域社会

三重大学との意見交換会

中部電力では毎年、産学連携の取り組みの一環として、環境に関し先進的な取り組みを進めるとともに大学の社会的責任(USR)に積極的に取り組んでいる国立大学法人三重大学と意見交換会を実施しています。

■いただいたご意見と中部電力の取り組み

- ・圧倒的に男性が多い企業において、「女性の活躍推進に向けた取り組み」が紹介されていることは非常に重要である。



中部電力の取り組み

2013年7月に「女性活躍推進室」を発展させ、「多様な人財活躍支援室」を設置しました。(P.43)

- ・「財務データ」に掲載されている「連結売上高」などの円柱を用いたグラフが分かりにくいと感じた。



中部電力の取り組み

売上高などの推移が分かりやすくなるように、グラフ中に矢印などを入れ、改善を図りました。(P.68)



三重大学との意見交換会

ステークホルダーとのコミュニケーション

中部電力は、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、CSRの取り組みの充実を図っています。

適時・適切な情報開示

当社は、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすため、社長の定例会見や中部電力ホームページ上でのプレス発表などを通じて、適時・適切に情報開示を行います。

また、電力システムや当社の事業活動について、より深くご理解をいただけるよう、国内外のエネルギー事情や当社の取り組みについてホームページや情報誌などを通じて情報発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用しています。



情報誌「場」(年4回発行)
<http://ba.chuden.jp/>

皆さまと一緒に「電気のこれからを考える場」をつくりたいと考え、情報発信しています。



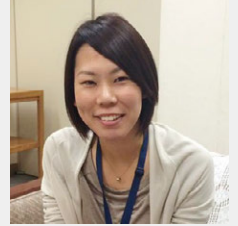
Web マガジン「でんきのあした」
<http://dna.chuden.jp/>

くらしに欠かせないエネルギーである「でんき」をお届けする中部電力の取り組みを紹介しています。

VOICE

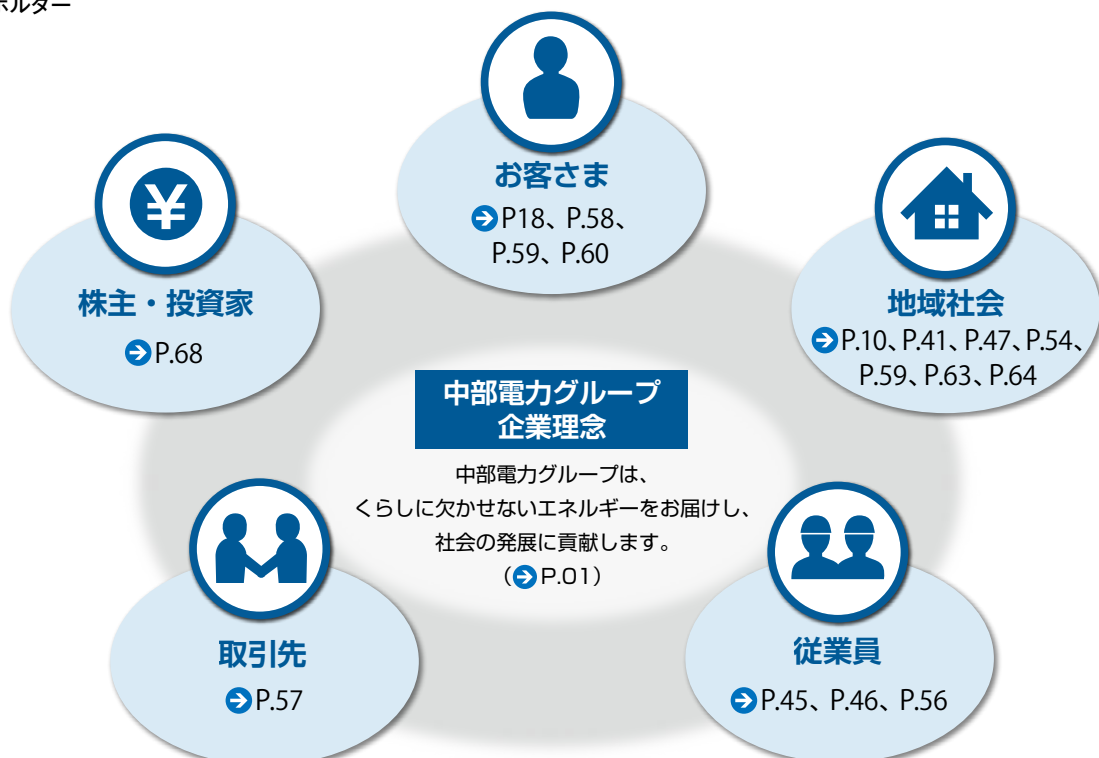
雑誌感覚でご覧ください

Web マガジン「でんきのあした」は、当社の安定供給への想いと取り組みをもっと知っていただきたい、と立ち上げたコンテンツで、これまでに30テーマ近く更新してきました。当社の取り組みは、燃料調達からお客さまに電気をお届けするまで多岐にわたりますが、その一部にスポットライトを当て、深くお伝えしています。難しくなりがちな技術的な話も、写真やイラストなどを多用することで、少しでも分かりやすくご紹介するよう心掛けていますので、お気軽に、雑誌感覚でご覧いただければと思います。今後は、お客さまの関心事にお応えしつつ、当社の新たな取り組みについてもタイムリーに展開していきます。



広報部 制作グループ
主任 海野 聡子

■ステークホルダー





人権の尊重と労働について

中部電力は、個人の能力や適性を重視し、多様な人財がそれぞれの個性を活かして活躍することができる就業環境整備や風土づくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるように支援制度の充実を図っています。

多様な人財の活躍に向けて

「女性活躍推進室」から「多様な人財活躍支援室」へ

当社は、少子高齢化社会、労働人口の減少、消費者ニーズの多様化などの社会環境の変化に対応し、性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できるよう「ダイバーシティ^(※)」を推進しています。

まずは、その第一歩として、2007年7月に「女性活

躍推進室」を設置し、女性のキャリア形成や仕事と育児の両立を支援してきました。そして、2013年7月には組織を「多様な人財活躍支援室」へと一新し、取り組みを発展的に拡大して進めています。

(※)ダイバーシティとは、「多様性」を意味しています。多様な人財を活かし、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、自由な発想が生まれ、さらなる業務改革や効率化などが可能となり、企業競争力を高めることにつながります。

人権の尊重

当社は、すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業の社会的責任を果たすため「人権啓発基本方針」を掲げるとともに、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。

具体的な取り組みとしては、人権啓発推進委員会で承認された推進計画に基づき、新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラスメント防止のための教育を実施するとともに、グループ全体の役員・管理職を対象とした人権に関する講演会を実施しています。

また、社内および社外の専門機関に全従業員が利用

できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、日常的な問題への対応にあたっています。

人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

人事部長からのメッセージ

お互いを認め合い、成長していける中部電力グループを目指します



執行役員 人事部長
中川 敏治

当社が持続的に発展していくためには、能力と意欲に富んだ女性や経験豊富な高年齢者、チャレンジ精神旺盛な障がい者といった多様な人財の活躍が不可欠です。このため「女性活躍推進室」を「多様な人財活躍支援室」に改め、女性のみならず広く多様な人財の活躍を支援していくことといたしました。

これまで取り組んできた柔軟な勤務制度の運用、講演会や研修などを通じた従業員の意識変革・育成を継続し、従業員一人ひとりにとってより働きがいのある職場づくりを進めていきます。

今後も人権を尊重し、健全な企業風土づくりに努めるとともに、従業員の安全と健康の確保を大前提に、今まで以上に多様な個性や価値観、意見をお互いに認め合いながら業務を通じて従業員が成長していける中部電力グループを目指していきたいと考えています。



障がい者の活躍支援

2001年に設立した中電ウイング(株)では、「共生」と「人間尊重」という経営理念のもと、74人(2014年6月1日時点)の障がい者の方々が「心合わせ」「力合わせ」をしながら、印刷、ギフト商品販売、園芸事業などに携わっています。

高齢者の活躍支援

定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を設けており、2013年度末時点で、197人の再雇用者が活躍しています。また、60歳以降も社員が意欲や能力を持続し活躍することができるよう職務経歴などを振り返る研修(セルフ・セットアップ研修)を実施しています。

女性の活躍支援

女性のキャリアや将来像を自ら考えてもらうため、入社4～6年目の女性社員を対象としたロールモデルフォーラム、ワーキングマザーのためのキャリアアップ研修など、女性や管理職を対象とした研修を開催しています。

働きがいのある職場づくりに向けた施策

ワーク・ライフ・バランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・翌月の勤務日や勤務時間帯などを柔軟に指定する「計画休日・指定勤務制度」 ・ボランティア活動などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事への参加などに利用できる「ライフ・サポート休暇」
育児・介護を支援する制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「子が満2歳に達する日」までの休職や「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間を短縮できる「育児休職制度」 ・通算2年間の休職や勤務時間の短縮ができる「介護休職制度」
風通しの良い職場風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・職場メンバーでコミュニケーション向上などのための体験学習を行う「職場支援プログラム」 ・業務改善などに対する「提案制度」や「賞詞制度」などの効果的な活用の定着と促進

※「働きがいのある職場づくりに向けた施策」に関する指標は、「CSR活動に関する指標など」をご参照ください。(P.66)

社外とのコラボレーション

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の事例を共有することを目的に「中部ダイバーシティNet」(77社・団体が参加 2014年3月末時点)を結成し、フォーラムや異業種合同研修、経営者層を対象とした講演会などを開催しています。

また、グループ一体となったダイバーシティ推進のため、2014年2月に「中部電力グループダイバーシティ推進研修会」を開催しました。

TOPICS

厚生労働省 2013年度「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門 愛知労働局長優良賞を受賞

「均等・両立推進企業表彰」は、女性の能力を発揮させるための取り組みや、仕事と育児・介護との両立を支援する取り組みを積極的に行うなど、他の模範となるような企業を表彰する制度で、厚生労働省が1999年度から毎年実施しているものです。

当社は、2013年度に愛知労働局長優良賞を受賞しました。



ワーキングマザーのためのキャリアアップ研修

良好な労使関係の構築

当社は、管理職などを除く全従業員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。会社と労働組合は、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、定期的に意見交換を行うなど、良好な労使関係の構築に努めています。



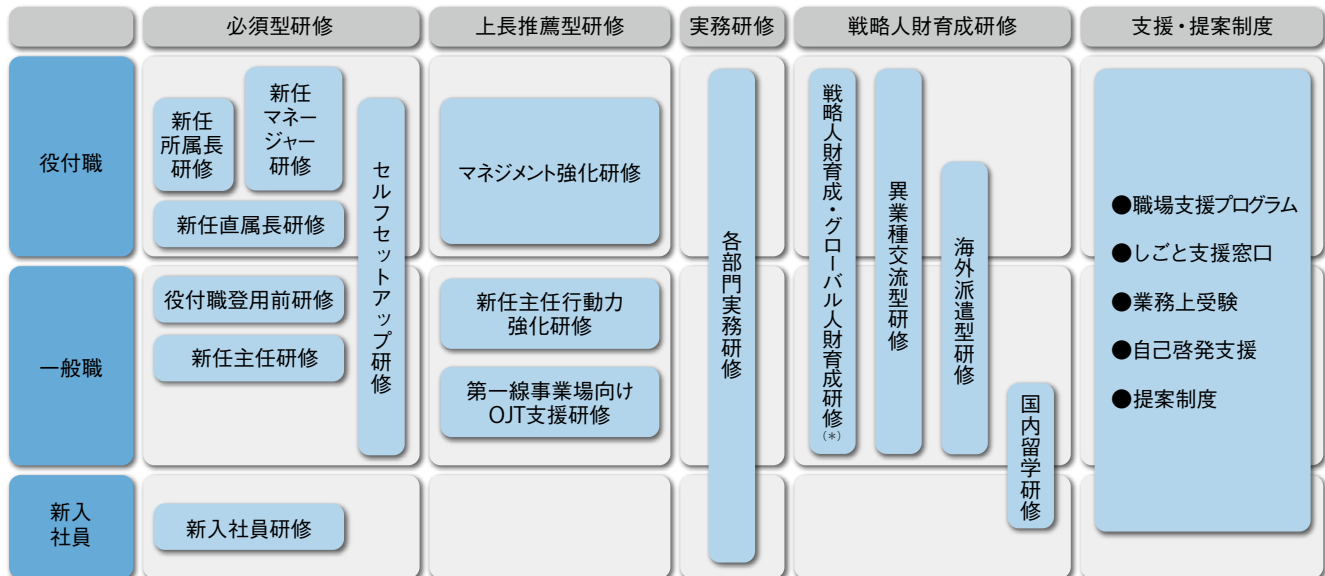
人財の育成

当社では、上司からの日々の業務を通じた指導や半期ごとの面談による能力開発の目標・課題の確認により、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。

目的に応じた研修の実施

専門的な知識・技術を習得する実務研修はもとより、新入社員や役付職など各階層を対象とした研修やマネジメント力やリーダーシップなどの強化に向けた「上長推薦型研修」などを体系的に実施し、事業を通じて社会の発展に貢献できる人財の育成に努めています。

■研修・教育支援制度の概要



*ファイナンス、経営分析などに関する研修

自己啓発への支援

社員が自発的に取り組む自己啓発への支援や研修に同調し仕事に関わる相談窓口を設け、成長を支援する取り組みも行っています。

■自己啓発への支援(2013年度)

社外通信教育の受講	565人
資格取得の支援	201人

グループ会社との連携

グループ全体での人財育成を図るため、「中電グループ教育推進協議会」を設立し、グループ各社の連携を強め、教育体制の充実を図っています。

VOICE

研修の成果を仕事につなげています

私は中電シーティーアイで、いろいろなお客さまの基幹システムの保守・運用や、ホームページ更新の支援をしています。お客さまとコミュニケーションをとる機会の多い仕事ですので、分かりやすくお伝えすることが大切だと思い、中電グループ教育推進協議会「ロジカルシンキング研修」を受講しました。

年代も職場環境も異なる受講生とのグループワークを経験することで、論理的に伝えることの大切さ、難しさを感じました。今後は、仕事を通じて、「論理的に分かりやすくお伝えする力」をブラッシュアップしていきたいです。



(株)中電シーティーアイ
技術・ビジネスソリューション事業部
服部 友美



従業員



従業員の安全と健康

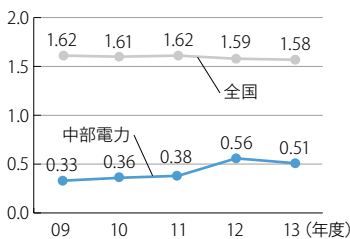
当社では、従業員の安全と健康の確保は企業の礎であると考えており、災害の防止や健康の保持・増進に積極的に取り組んでいます。

安全衛生活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年協議し、「全社安全衛生活動方針」を決定 ・各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動および事業場安全衛生実施計画を策定し、効果的な安全衛生諸施策を展開
グループ会社と連携した安全活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社相互で緊密に安全に関する情報を共有することを通じた災害の未然防止 ・「全社安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催 ・請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底
心の健康づくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産業保健スタッフや社外カウンセラーによるケアや管理職に対する研修の実施などを通じた従業員の心身の不調の早期発見・早期治療 ・管理職に対するメンタルヘルス研修 ・傷病による休務・休職者の円滑な出勤開始に向けた「適応力回復支援制度」 ・復職にあたり「復職支援プログラム」を作成し段階的に業務を付与するとともに、円滑な復職を支援する「復職支援制度」
身体の健康づくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の予防、身体の健康保持・増進に向けた栄養指導、保健指導 ・過重労働による健康障害防止のため産業医の面接指導 ・健康意識の向上を図るための管理職研修

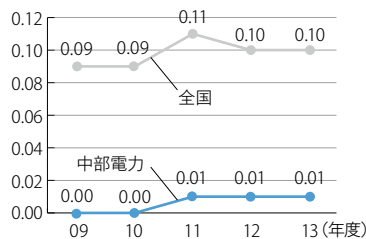
※「従業員の安全と健康」に関する指標は、「CSR活動に関する指標など」をご参照ください。(P.66)

■労働災害率(度数率・強度率)

度数率^{※1}の推移



強度率^{※2}の推移



※1 度数率:労働時間100万時間当たりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

※2 強度率:労働時間1,000時間当たりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

ステークホルダーとの対話

当社役員と従業員の直接対話「役員キャラバン」

2014年5月から6月に、当社役員が全事業場を訪問し、従業員と直接対話する「役員キャラバン」を実施し、浜岡原子力発電所での安全性向上に向けた取り組み、さらなる経営効率化に向けた取り組み、電力システム改革への対応などについて意見交換を行いました。

経営層と現場従業員が直接言葉を交わすことで、経営と現場の距離感を縮め、一体感の醸成やモチベーションの向上につなげています。

■役員キャラバンで当社従業員から出た意見

- ・効率化の推進と安定供給の確保という、互いに相反する取り組みを求められており、難しさを感じるが、同時にやりがいもある。
- ・浜岡原子力発電所で取り組んでいる安全性向上対策の説明については、一人ひとりが地元での接点などを活かして地道に行うことが大事だと思い、実践している。



従業員



大野副社長による「役員キャラバン」の様子
(岡崎支店刈谷電力所)



環境

コミュニティ
への参画

環境への取り組み

S (Safety: 安全性確保) + 3E (Energy Security: エネルギー安定供給、Economy: 経済性、Environmental conservation: 環境保全)を同時に達成し、エネルギーをお届けすることが中部電力グループの責務です。

環境経営の推進

中部電力グループ環境基本方針

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、2011年3月に企業理念の制定に合わせて「中部電力グループ環境基本方針」へと見直しを行いました。

この環境基本方針のもと、具体的な行動目標として「アクションプラン」を策定し、ゼロ・エミッション電源の利用推進、資源・エネルギーの効率的な利用推進、生態系に配慮した事業活動、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、環境に配慮できる人財の育成などに取り組んでいます。

中部電力グループ 環境基本方針(抜粋)

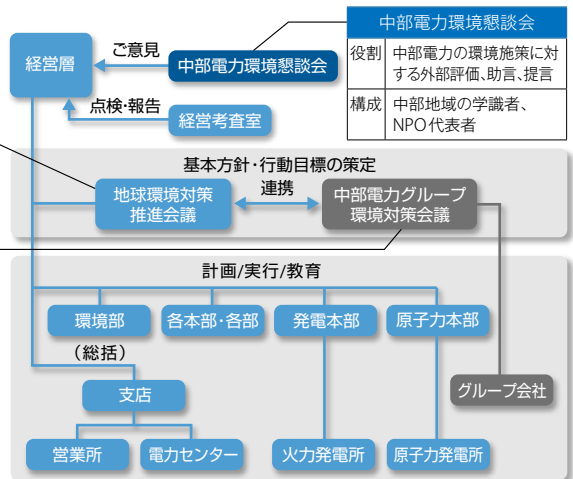
中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

1. 低炭素社会の実現をめざします
2. 自然との共生に努めます
3. 循環型社会の実現をめざします
4. 地域や世界との連携を強化します

■地球環境対策の推進体制

地球環境対策推進会議	
役割	会社の環境方針・行動目標および具体的施策等の審議
構成	委員長 環境・立地本部長 副委員長 経営戦略本部長 委員 委員長が指名する本店本部長またはこれに準ずるもの

中部電力グループ環境対策会議	
役割	グループ体となった環境経営の推進のための意見交換、審議
構成	趣旨に賛同するグループ企業28社 ※2013年度の体制 座長 中電不動産(株) 副座長 愛知電機(株) 顧問 シーテック 顧問 中部電力(株)環境部長



ステークホルダーとの対話

中部電力環境懇談会

中部電力では、環境政策全般について、社外有識者から助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第12回(2013年6月)は徳山水力発電所、第13回(2014年6月)はメガソーラーしみずおよび東清水変電所の視察の後、再生可能エネルギーの推進施策や課題、電力の安定供給についてご意見をいただきました。

■委員からいただいた意見

- ・太陽光発電の発電量は日照に左右され、設備稼働率が低い、という事実が一般には認識されておらず、太陽光の普及が進めば電力供給は賄えるという期待ばかりが先行している印象がある。再生可能エネルギーの実力が正確に伝わるよう情報発信を工夫すべき。
- ・東北大震災以降、地球温暖化対策への関心が急速に薄れてしまっていると感じる。目先のことだけにとらわれず、長期的なエネルギー供給システムの構築を考える必要がある。再生可能エネルギーが原子力かという二者択一の問題ではない。どうしたら化石燃料の消費削減が図れるかという観点で、具体的に達成可能な供給構成を目指すべき。



地域社会



東清水変電所(周波数変換設備)の視察

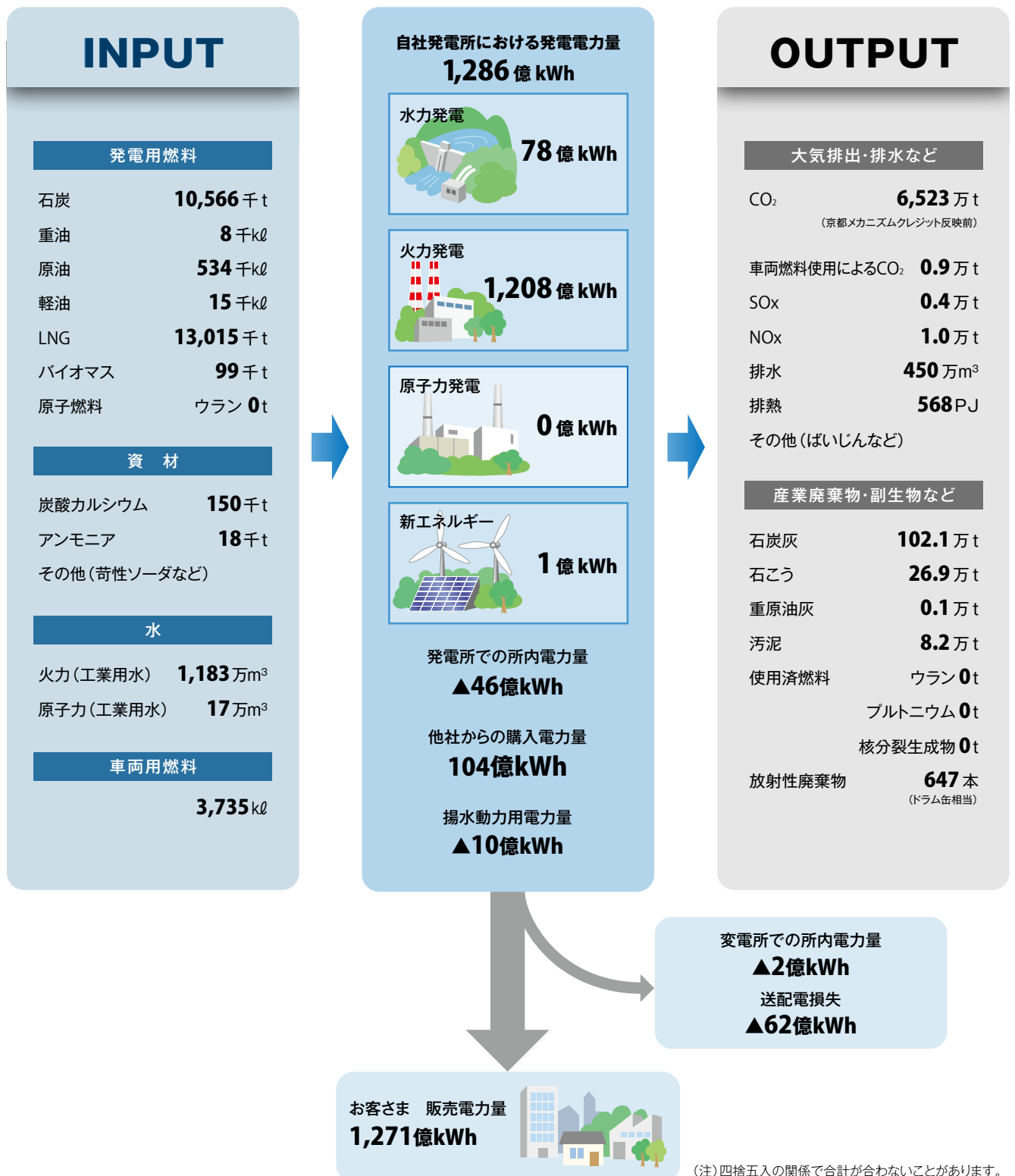
中部電力環境懇談会委員(敬称略、順不同)

- 山本 一良(座長) 名古屋大学 理事・副総長 大学院工学研究科教授
 油家 正 一般財団法人 三重県環境保全事業団 理事長
 岸田 眞代 NPO法人 パートナリシップ・サポートセンター代表理事
 北田 敏廣 岐阜工業高等専門学校 校長
 國村 恵子 名古屋市水辺研究会 代表
 小林 敬幸 名古屋大学 大学院工学研究科准教授
 早川 敦子 NPO法人 気象キャスターネットワーク
 林 進 岐阜大学 名誉教授



事業活動に伴うINPUTとOUTPUT

中部電力では、燃料や資材の投入量と、事業活動によって生じるCO₂や排水、廃棄物などの排出物といった環境負荷の全体像を把握するとともに、目標を定め、環境負荷の低減に努めています。





環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を社外にお伝えするため、環境会計の充実を図っています。

※集計の前提条件:

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考にしています。
対象期間:2013年度
対象範囲:中部電力全事業場

■環境保全コスト

環境保全のための投資額は420億円、設備投資額全体に占める割合は、18.7%となっています。費用額は470億円でした。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		12年度	13年度	増減	12年度	13年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	196	131	△65	7	6	△1
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	74	63	△11	84	82	△2
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	27	19	△8	322	318	△3
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	213	202	△11	3	2	△1
その他	研究開発、環境損傷対応など	4	6	2	65	61	△4
合計		514	420	△94	481	470	△11
設備投資額全体額に占める割合		17.1	18.7	—	—	—	—

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

- 今回の報告書から、減価償却費および再生可能エネルギー固定価格買取制度導入(2012年7月~)に伴う購入費用について除外するなど算定方法の変更を行っております。これらにより、昨年度実績も変更となっております。
- 環境保全コストの「環境負荷の少ない製品などの購入」「管理活動」「研究開発」「環境損傷対応」を「その他」に整理しました。

■環境保全効果

分類	項目	12年度	13年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位 (京都メカニズムクレジットなど反映前) (京都メカニズムクレジットなど反映後)	0.516kg-CO ₂ /kWh 0.373kg-CO ₂ /kWh	0.513kg-CO ₂ /kWh *
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.6%	99.1%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.03g/kWh	0.04g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.08g/kWh	0.08g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	1.4万t	1.2万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	89.3%	88.7%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	22km	17km
	緑化	発電所の緑地面積	239.8万m ²	231.0万m ²

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットなどを反映したCO₂排出原単位は、まとまり次第公表予定。

■環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)		
		12年度	13年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	197	172
資源循環	産業廃棄物対策	廃油、金属くず等有価物の売却など	83	89

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の減分を対象としています。

環境管理

中部電力グループ環境基本方針と行動目標のアクションプランを策定し、ISO14001(2004)に基づいた環境管理活動を展開しています。浜岡原子力発電所では外部認証を取得、他の事業場ではそれぞれの業務形態にあわせた自己宣言型の環境管理活動に取り組んでおり、必要に応じて法令順守状況などについて第三者の点検を受けています。環境管理の徹底などを目的として、各事業場で毎年選出される環境教育トレーナーを通じた全従業員向けの教育も実施しています。



第三者による点検(絶縁油リサイクルセンター)

中部電力 アクションプラン

検索



低炭素社会の実現

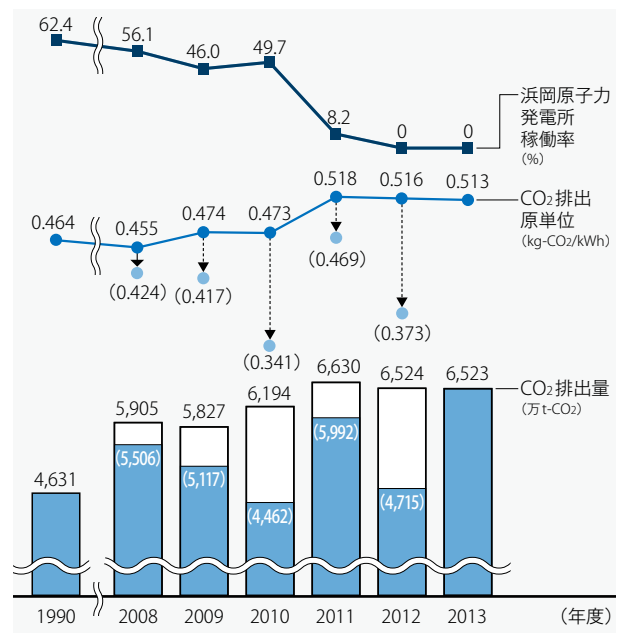
当社は、地球温暖化防止などの観点から低炭素社会の実現を目指し、火力発電の熱効率向上や再生可能エネルギーの利用推進など、需給両面からの取り組みを継続してまいりました。

また、当社では今後とも、安全確保を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求してまいります。こうした中で、引き続きCO₂の排出抑制に努めてまいります。

なお、2013年度のCO₂排出原単位(1kWh当たりのCO₂排出量)は、0.513kg-CO₂/kWh(実排出原単位)*となりました。これは、2012年度実績と同程度となります。

*「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットなどを反映したCO₂排出原単位は、まとも次第公表予定。

■CO₂排出原単位などの推移



※()内はクレジットなど反映後の値

省エネへの取り組み

自社ビルの省エネ改善

熱田ビルでは、昭和46年の竣工以来2回目の大規模修繕を実施するにあたり、環境性能が優れた省エネビルを目指し改修工事を行いました。具体的には、幅広い出力範囲でエネルギー効率を大きく向上させた熱源機(共同開発)の採用、既存水蓄熱槽の改修による蓄熱効率の向上、使用時間帯・用途に応じた空調区画の見直しなどにより、改修前と比較して熱源・空調で54%、建物全体では17%のエネルギー消費量の削減を実現しました。これらの結果が評価され、同ビルは(公社)空気調和・衛生工学会より特別賞「リニューアル賞」を受賞しました。

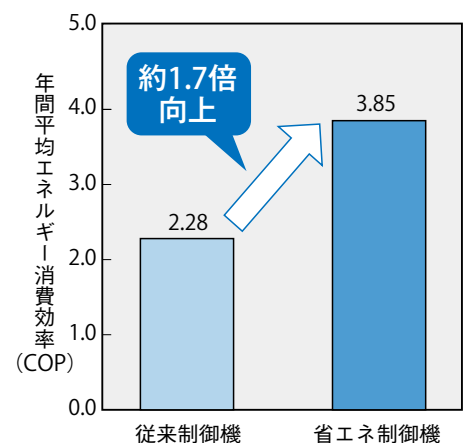


省エネ改善をした熱田ビル(名古屋市熱田区)

ビル用マルチエアコンの省エネ制御に関する研究開発

当社は、三重大学、(株)日本設計、ダイキン工業(株)と共同で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募事業「次世代型ヒートポンプシステム研究開発」に参画し、ビル用マルチエアコンの年間平均エネルギー消費効率(COP)向上を目的とした研究開発に取り組みました。従来は、室内機と室外機が独立制御されていたため、空調負荷に対して過度な冷暖房を行っており、エネルギーロスが生じていました。これを回避するため、室内機と室外機が協調して空調負荷に応じた最適な冷暖房を行う省エネ制御を開発し、年間を通じたCOPの大幅な改善を図りました。実証ビルなどでの試験結果に基づく評価では、従来機比約1.7倍のCOP向上を実現しています。年間消費電力量およびそれに伴うCO₂排出量を約40%削減可能なこの技術は、今後発売するビル用マルチエアコンに順次搭載される予定です。

■実証ビルなどでの試験結果に基づく評価結果





再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低い日本にとって貴重な国産エネルギーです。

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、積極的に開発を行っていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

また、太陽光発電や風力発電など、天候などの影響で出力が大きく変動する再生可能エネルギーが、大量に電力ネットワークに連系された場合に必要となる、安定化対策や調整力確保のための施策にも取り組んでいきます。



太陽光発電

ソーラーファームとよはし
(株式会社シーテック 愛知県豊橋市)



風力発電

ウインドパーク美里
(株式会社シーテック 三重県津市)



水力発電

徳山水力発電所(岐阜県揖斐郡揖斐川町)



バイオマス発電

碧南火力発電所(愛知県碧南市)
※ 石炭にバイオマス燃料を混焼

■太陽光発電・風力発電の設備量(2013年度末時点)

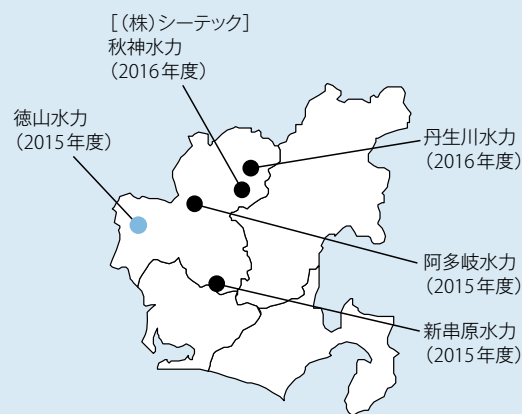
	当社グループ 開発量*	当社購入 対象量
太陽光発電	4.8万kW	220.6万kW
風力発電	9.4万kW	20.8万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電の開発地点

- ・当社の水力発電の設備量は523.2万kWあります(2013年度末時点)。
- ・さらに、以下の地点で開発を進めていきます。

● 一般水力、● 維持流量発電、()は営業運転開始年度



※ その他、3地点の開発を計画。

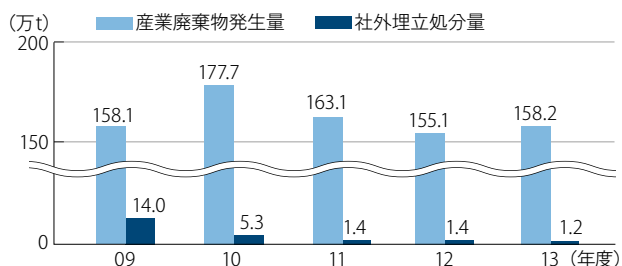
循環型社会の形成

3Rの推進

「廃棄物の社外埋立処分率:1%未満」を目標に、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでいます。

2013年度の廃棄物発生量は158.2万t、うち社外埋立処分量は1.2万tとなりました。

■産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



■産業廃棄物、副生物の発生量、リサイクル量 (単位:万t)

(中部電力 2013年度)	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	102.1	102.1	0.0
重原油灰	0.1	0.1	0.0
石こう	26.9	26.9	0.0
汚泥(固化したものを含む)*1	8.2	2.4	0.1
廃プラスチック類	0.4	0.2	0.2
金属くず	4.8	4.8	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.3	0.1	0.2
建設廃材	13.0	12.5	0.5
その他*2	2.4	2.1	0.1
合計	158.2	151.1	1.2

※1 自社埋立処分量 5.6万t(埋立用材として利用)

※2 廃油など

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。



下水汚泥燃料化事業

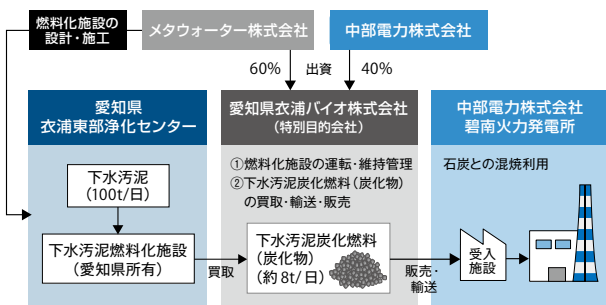
当社はメタウォーター株式会社と共同で、2012年4月より下水汚泥燃料化事業を実施しています。

本事業は、浄化センターで発生した下水汚泥を炭化処理し、製造したバイオマス燃料を碧南火力発電所で利用する事業で、下水汚泥の資源化を促進するとともに、温室効果ガスの削減に貢献することを目的としています。2013年度の温室効果ガスの削減量は約10,800t (CO₂換算)でした。

■施設概要

汚泥処理能力	100t/日
計画汚泥処理量	33,000t/年
下水汚泥炭化燃料製造量	約2,700t/年
事業期間	2012年4月～2032年3月(20年間)

■事業戦略図



グリーン調達の推進

当社は2003年度にグリーン調達の取り組みを開始、現在は事務消耗品をはじめ電力用資機材にも拡大しています。2013年度の事務消耗品グリーン調達率は、99.4%となりました。今後もグループ全体で循環型社会の構築に向けた調達活動に取り組んでいきます。

化学物質管理

PRTR^{*}対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量、移動量などを把握するとともに、社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。

^{*} PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

■PRTR対象物質の調査結果(中部電力2013年度)

(単位:t)

物質名	主な用途	取引量	排出量		移動量
			大気	水域	
石綿	保温材、防音材	8.7	0	0	8.7
エチルベンゼン	発電用燃料、塗料	46.0	19.7	0	0
塩化第二鉄	凝集剤	117.5	0	0	0
キシレン	発電用燃料、塗料	216.5	28.2	0	0.1
スチレン	塗料	10.8	10.8	0	0
トルエン	発電用燃料、塗料	86.0	9.8	0	<0.1
ヒドラジン	給水処理剤	3.3	<0.1	<0.1	0
ベンゼン	発電用燃料	341.5	0.3	0	0.3
メチルナフタレン	発電用燃料、ボイラー燃料	90.5	0.5	0	0

PCB処理

絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)および変圧器リサイクルセンター(愛知県海部郡飛鳥村)において、柱上変圧器に誤混入した低濃度PCBの無害化および使用された変圧器の処理を進めています。

また、絶縁油にPCBを使用した変圧器などは、日本環境安全事業(株)に委託し、適切に処理を行っています。

■PCB絶縁油・変圧器処理実績(2013年度末)

絶縁油リサイクルセンター	約5万3千kl(進捗率約88%)
変圧器リサイクルセンター	約59万台(進捗率約77%)

石綿の使用状況

防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に吹き付けられた石綿は計画的に除去を行っています。また、シール材などの一部に使用されている石綿含有製品は、定期検査や修繕工事に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えています。

土壌汚染対策

「土壌汚染対策指針」を制定し、土壌汚染の防止に関する取り組みを行っています。取り組みにあたっては、土壌汚染に関する法令・条例を遵守し、適切に対応するとともに、法令・条例に該当しなくても明らかに土壌汚染があると認められた場合には、法令に準じて対応しています。



生物多様性の保全

中部電力では技術開発の推進や建設工事における生物への配慮、外来種の駆除などのほか、間伐促進への寄与などによって、生物多様性の保全に努めています。

■技術開発

海藻草類の種苗生産と藻場造成技術の開発

魚介類の産卵や生育環境として重要な役割を果たしているカジメやアマモなど海藻草類の種苗生産や藻場造成技術を確立しました。当社が確立したカジメの藻場造成技術は中部国際空港建設工事の際の藻場造成に採用されました。

絶滅危惧種の保護技術開発

社有地および電力設備周辺で生育が確認されたサルメンエビネ、キョウマルシャクナゲ、タデスミなどの絶滅危惧種について、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、その保護に努めています。

バイオテレメトリー技術の開発

河川構築物(ダムなど)が水域生物の生態系に与える影響の軽減を目的に魚類の行動解析技術を確立しました。この技術は琵琶湖におけるニゴロブナの行動追跡調査や紀ノ川流域(奈良～和歌山)における魚類行動調査に活用されました。

建設現場における猛禽類の保全活動

徳山水力発電所や送電線建設現場において生息が確認された猛禽類について、日本ワシタカ研究センターなど有識者の指導を受けながら適切な施工法を用いて工事を実施し、その保全に努めています。

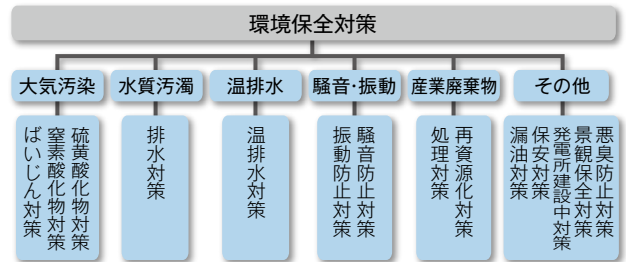
間伐促進活動「森の町内会」

間伐促進費が付加された紙の利用によって森林間伐を促進する環境貢献活動で、中部電力が中部地域における活動の事務局を務め、74社の協力を得て、長野県駒ヶ根市内の間伐を実施しています。

環境保全対策

関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、環境保全のための諸対策を実施しています。また、周辺環境のモニタリング調査により、環境影響について問題のないことを確認しています。なお、2013年度は環境に関する重要な法規制違反などはありませんでした。今後も法規制を遵守し、環境保全に努めてまいります。

■環境保全対策の分類



■西名古屋火力発電所リフレッシュ計画に関する環境アセスメント

西名古屋火力発電所は、石油を燃料とする汽力発電設備として、昭和45年に1、2号機(各22万kW)が運転開始して以降、名古屋市およびその周辺地域の電力の安定供給に大きな役割を果たしてきました。このほど、地球環境保全への取り組みをさらに推し進めるため、運転開始から約40年を経過した西名古屋火力発電所1～4号機(119万kW)を、天然ガスを燃料とする高効率な発電設備(コンバインドサイクル発電方式)に更新することとしました。本事業の実施にあたっては、環境保全にも万全を期するため、工事中や操業後の様々な環境保全措置を検討するとともに、「環境影響評価法」および「電気事業法」に基づいて環境への影響を予測・評価し、その影響が小さいことを確認しております。これらの環境影響評価を取りまとめた「評価書」を2013年8月に公告・縦覧して、環境アセスメントの手続きを完了しており、2014年1月に建設工事を開始しました。

【担当者のコメント】本計画の環境アセスメントは、当社として15年ぶり、さらに「環境影響評価法」が施行されて以降初の手続きでしたが、環境アセスメントの業務経験者が少ない中、関係者が一致団結して、約2年半にわたる手続きを無事に終えました。発電所建設の第一歩となるこの手続きに携わり、次工程へ無事にバトンを繋げられたことに、大きな達成感を感じています。



環境部
環境アセスグループ
主任 長尾 隆司



環境教育に関連した取り組み

2014年11月、名古屋市において「ESDに関するユネスコ世界会議 (UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development)」が開催されます。従前から環境教育を実施している中部電力は、このESDの考え方に賛同しています。

1 三重大学との連携によるエネルギー環境教育

三重大学の朴 恵淑副学長、松岡 守教授(教育学部)の協力を得て、2007年よりエネルギー環境教育を実施しています。2013年度はユネスコ世界会議パートナーシップ事業として、大学生や地域の環境リーダーによるエネルギー関連施設の見学のほか、計13名の小中学校教諭により、国語、社会、理科、図画工作などの授業時間を用いてプログラム開発が行われました。

(関係者の声) エネルギーと環境の問題は相反する部分があり、多面的に見ないと全体を見誤ってしまう課題です。答えを示すのは無理としても、次代を担う子どもたちに、見方、考え方を伝えていくため協力、実施しています。



三重大学教育学部教授 松岡 守

2 なごや環境大学「環境エネルギー塾」

市民・企業・行政などが協働運営する「なごや環境大学」の講座の一つとして、2004年から「環境エネルギー塾」を開催しています。2013年度は、延べ47名の大学(院)生の参加により、火力発電所・原子力発電所・太陽光発電所などの見学や意見交換を行いました。

(受講生の声) 震災以降、再生可能エネルギーへのシフトを希望していましたが、エネルギー供給は、安全性、安定性、環境性、経済性などの複数の視点から総合的に判断しなければいけないことを認識できました。



3 社内ECOポイントを原資としたNPOとの協働活動

身近な環境活動の推進を目的に、2006年より「中部電力グループECOポイント活動」を開始、09年からはポイントを社会貢献に活かす活動を実施しています。2013年度は8つのNPOと協働し、ベトナムでのマングローブ林再生、フィリピンの子どもたちに対する環境教育活動など実施しました。

(関係者の声) フィリピンの子どもたちへ、環境教材と一緒に、環境問題をともに解決していきたいというメンバーの気持ちを届けました。



認定NPO法人アイキャン 吉田 文

4 ちゅうでんフォレスター

2005年より、中部電力グループ従業員を対象に間伐技術・知識の育成を行っており、プログラム修了者を「ちゅうでんフォレスター」と呼んでいます。9年間で190名が修了、フォレスターたちは2013年度、小学校・養護学校児童への森林保全教育、各地域における間伐など社会貢献活動を実施しました。

(受講生の声) 地球への恩返し的心态をもって、「森を作り、森を守る活動」に注力していこうと思っています。



ちゅうでんフォレスター 8期生 葦澤 芳博

(☎次世代教育についてはP.62をご覧ください)



コンプライアンスの推進

中部電力グループは、社会からの高い信頼と支持を得るため、コンプライアンス(法令・社内ルール・企業倫理の遵守)を推進しています。

コンプライアンス

中部電力グループコンプライアンス基本方針(抜粋)

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

■コンプライアンスの徹底

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

■公正・誠実な企業活動

お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します

■適正な情報管理・公開

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

■健全な企業風土の確立

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

■政治・行政等との健全な関係の保持

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

■資産の適正管理・活用

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

■環境の保全

地球環境の保全に努めます

■安全・衛生、保安の確保

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、様々な啓発活動を展開しています。

各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。

また、中部電力グループでは、グループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」(2003年4月設置)のもと、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動を進めています。

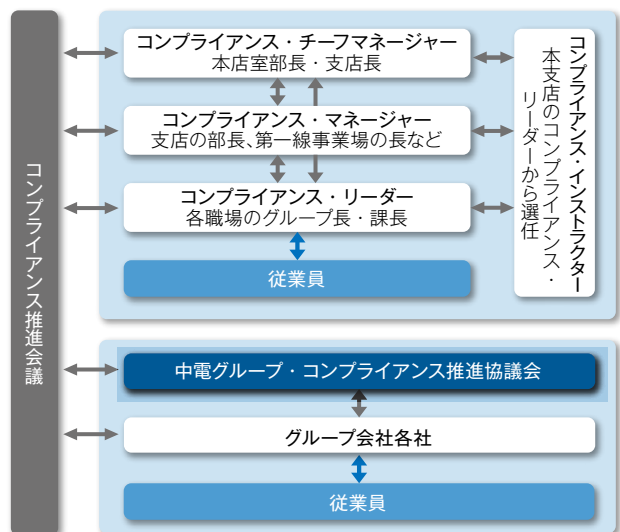
相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象とした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」を社内(コンプライアンス推進事務局)と社外(弁護士事務所)に設置しています。また、グループ会社を対象とした相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しています。相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

外国公務員への贈賄防止の取り組み

中部電力は、2013年2月に外国公務員などへの贈賄行為の禁止などを定めた規程を制定し、2013年4月にコンプライアンス推進会議の下部機関として設置し

■コンプライアンスの推進体制



プライン」を設置しています。相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

なお、2013年度に、これらの窓口へ寄せられた相談の総数は、48件でした。

た「外国公務員贈賄防止会議」を通じ、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。



至近に発生した不適切な事象と再発防止策

■株式会社トーエネックにおける配電線工事に係る不適切な請求

- (事象) トーエネックが中部電力への作業申請内容どおりに工事を実施せず、実際には施工していない作業の費用を中部電力に請求していた。
- (背景・原因) ・中部電力の検査体制において、工事完了後に作業工程の省略が確認できない仕組み
・トーエネックのコンプライアンス意識の欠如
- (再発防止策) ・作業途中の写真の提出義務化など、不適切な請求を発生させない仕組みへの改善
・コンプライアンス教育の実施

■中電配電サポート株式会社における配電設備の道路占用に係る不適切な行為

- (事象) 中電配電サポートは、道路占用許可申請書などの官庁申請・届出業務において、許可書の偽造を行いました。また、申請書などの申請・届出を未実施のまま完了報告を行った。
- (背景・原因) ・中部電力の検査体制において、許可書の偽造を見抜くことができなかった。また、申請・届出の状況・結果を書面で確認しなかった。
・業務上の知識・管理の欠如
・申請従事者のコンプライアンス意識の欠如
- (再発防止策) ・管理責任を明確にした業務マニュアルの整備
・業務知識教育の実施
・コンプライアンス教育の実施

TOPICS グループコンプライアンス強化のための取り組み



グループ会社で発生した不適切事象を踏まえ、2013年度から、当社従業員とグループ会社従業員とが、不適切事象を発生させないための注意点や取り組みについて、具体的な事例を題材に意見交換を行うなど、コンプライアンスの再徹底に向けた啓発活動の強化を進めています。

■参加者からの主な意見

- ・意見交換を通じて、私たちが守るべきものと私たちに求められていることをより深く理解することができたことは有意義であった。
- ・各個人がルールなどの理解に努めることは大前提である。さらに知識や経験に乏しい後輩が相談しやすい雰囲気づくり(独善に陥らない環境)が重要と感じた。



(株)トーエネックと当社の従業員による意見交換

知的財産

中部電力は、自社事業の競争力確保、他者の権利行使による自社事業の制約回避、他社が保有する知的財産権侵害の防止を図るため、知的財産に関して、右記の施策に重点的に取り組んでいます。

1. 技術研究開発と業務の創意工夫による成果の確実な権利化
2. 他者が保有する知的財産権の調査
3. 知的財産に関する知識・意識の向上
4. 知的財産に関するグループ総合力の向上

知的財産説明会

知的財産に関する知識や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、従業員を対象に知的財産説明会を実施しています。2013年度は各支店など10ヶ所で実施し、社内ネットワーク放送を利用した受講も含め、約670人が参加しました。

グループ全体での取り組み

知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、当社とグループ会社で知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有を行っています。また、当社では、グループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援体制を整えています。



公平・公正な取引

中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループは、品質の確保や調達コストの低減だけではなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

当社は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

また、中部電力ホームページ(日本語・英語)には、調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などを分かりやすく公開しています。

中部電力 資材調達

検索

中部電力グループ調達基本方針(抜粋)

- ・コンプライアンスの徹底
- ・安全確保
- ・環境負荷の軽減
- ・オープン・ドア・ポリシー
- ・公平・公正な調達
- ・パートナーシップ

取引先の皆さまとともに

中部電力は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みや法令遵守の徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っています。2014年度は、299社・546名の皆さまにご参加いただきました。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先の皆さまからの生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。



「調達概要説明会」で説明する松原副社長

VOICE

取引先の皆さまとのパートナーシップを大切にしています



取引先

中部電力では、2007年から「調達概要説明会」を開催しています。会の運営に当たっては、当社がお伝えしたいことを一方的に発信するのではなく、取引先の皆さまの目線に立って、皆さまがお知りになりたいと考えられることを、分かりやすくお伝えできるように心掛けています。今年度は、資機材調達計画などの情報とともに、「電気料金の値上げ」や「浜岡原子力発電所4号機に係る新規基準への適合性確認審査のための申請」についてもご説明いたしました。

また、毎回アンケートを実施し、双方向のコミュニケーションに努めています。アンケートでは、厳しいご意見をいただくこともあります。取引先の皆さまからの貴重な生の声として、一つ一つ事実関係を確認し、改善に取り組んでいます。また、アンケート結果を取引先の皆さまとも共有化し、双方が信頼関係を築きながら仕事を進めることができるように、取り組みを進めています。

今後も「調達概要説明会」などの機会を通して、取引先の皆さまとのパートナーシップを構築していきたいと考えています。



資材部
計画・国際調達グループ
主任 渡邊 則善



お客さまとともに

お客さまからの様々なご意見やご要望を真摯に受け止め、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めています。

お客さまのニーズにお応えするために

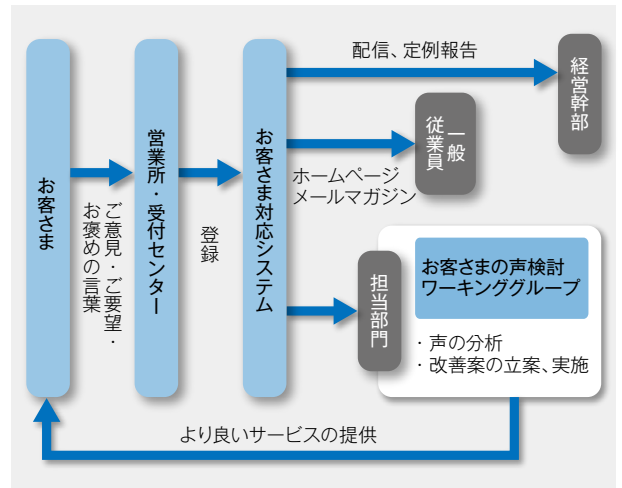
「お客さまの声」の活用

中部電力は、お客さまに、よりご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口や電話などを通じて寄せられるご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、お客さま本部各部門の部長を中心とした体制において、登録された内容についての検討ワーキンググループを定期的を開催し、業務改善やサービス向上につなげています。

なお、2013年度は1,093件の登録がありました。

■「お客さまの声」を活用する仕組み



お客さま

「お客さまの声」からの改善事例：

非常災害時におけるホームページでの「復旧状況」「復旧見込時間」の公開

お客さまの声

中部電力が公開している停電情報に、復旧の見通しも追加で知らせて欲しい。

改善点

当社供給エリア内で停電が発生した場合、停電地域、発生日時などを停電発生直後から当社ホームページおよび携帯版ホームページ上で公開していますが、今回、お客さまの声を受け、台風などの大規模な停電時に「復旧状況」や「停電復旧見込時間」もお知らせするよう改善いたしました。(2013年度より実施)

携帯版停電情報のホームページは
右のQRコードへアクセスしてください。



【ご利用いただける携帯電話の機種】

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」(一部の機種ではご利用できない場合があります。ご了承ください。)



中部電力 停電情報

検索



ご家庭のお客さまに対して

ご家庭のお客さまからの様々なニーズにきめ細かに対応させていただくため、各地域に営業所・サービスステーションを配置し、電気に関する各種手続きやご相談などをお受けしております。

また、引っ越しにともなうお申し込みなどについては、名古屋と岐阜の2ヶ所に設置している「受付センター」やインターネットによりお受けすることで、スムーズな手続きに努めています。

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口（アカウントマネージャー）や、エネルギーの効率利用のサポートなどを行う技術サポート員（ソリューションスタッフ）を各地域に配置し、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズにお応えしています。

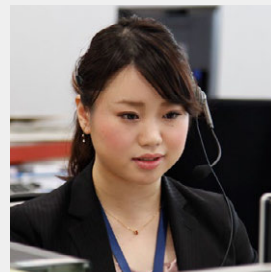
また、高圧500kW未満でご契約のお客さまには、営業所および法人カスタマーセンターにて、様々なお問い合わせにお応えするとともに、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。

VOICE

お客さまサービスの向上を目指して

私たちが働く法人カスタマーセンターでは、当社管内に約10万口いらっしゃる高圧500kW未満でご契約のお客さまに対して、Webやダイレクトメールなどを用いて、最適な電気料金プランのご提案や省エネ・節電方法のご紹介をはじめとするお役立ち情報のご提供などを行うとともに、様々なお問い合わせにお応えしています。

この仕事に携わる中で、私が心掛けているのは「お問い合わせに対して、お客さまの気持ちになって一緒に考えること」です。当社の立場だけでなく、お客さまと同じ目線に立ったご説明やご提案を行い、サービス向上に繋がっていくことにより、今後とも末永く当社をお選びいただけるよう努めてまいります。



お客さま本部 法人営業部
法人カスタマーセンター
洲崎 由佳

ステークホルダーとの対話

消費生活アドバイザーの皆さまとの意見交換

中部電力は、社外の方からの客観的なご意見をいただく機会を設けるなど、お客さまにより近い視点でのサービス改善に努めています。2014年6月には、公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 中部支部の皆さまと意見交換会を実施しました。

■主なご意見

【電気料金値上げに関するお客さまPRについて】

- ・各種PRチラシやWebサイトの内容は充実しているが、ほとんどの消費者はそれらを詳細には見ないことから、内容がしっかりと消費者に届くような理解獲得活動を行ってほしい。
- ・中部電力のお知らせや説明には専門用語が多く使われており、分かりづらい部分があることを認識すべき。

【お客さま（ご家庭）向けWebサービス「Club KatEne」について】

- ・会員登録の操作が複雑なことや、サービス提供時間が限定されていることなど、改善すべき点が多い。
- ・過去の使用電力量がグラフで見えるような「見える化」のサービスは消費者にとってはありがたいものなので、もっとこのサービスを消費者に向かってPRすべき。

【原子力発電をはじめとする弊社のコミュニケーションの取り組み】

- ・原子力発電に関しては、想定外の事態に対する不安を抱えている人も多いことから、中部電力から万が一非常事態が発生した場合の“リスク”についての情報発信を行うことで、議論が深まり、理解も進むのではないかと。



お客さま 地域社会



消費生活アドバイザーの皆さまとの意見交換会



お客さまから当社に対するご意見について

東日本大震災以降、電気事業を取り巻く環境は大きく変わり、お客さまから当社に対して、厳しいご意見をはじめ、多くのご意見をいただいております。

中部電力では、こうした貴重なご意見を真摯に受け止めるとともに、情報発信に努めることなどにより、双方向でのコミュニケーションの充実に努め、皆さまと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

ご意見	お返事
<p>もっとかしく上手に電気を使う方法はありますか？</p>	<p>ご家庭での省エネの取り組み項目にチェックを入れていただくと、家電機器ごとの年間の省エネ効果と節約金額を試算いただける「省エネ効果シミュレーション」をご用意しています。</p> <p>また、ご家庭で使用される電気の容量(アンペア)をシミュレーションし、お客さまに最適なご契約容量を診断いただける「ご家庭の容量診断」もご用意しています。</p> <p>各種ツールのご利用にあたっては、お手元に「電気ご使用量のお知らせ」をご用意ください。</p> <p>その他、当社ホームページでは、省エネ・節約方法に役立つ情報を掲載しています。ぜひご覧ください。</p> <p> <input type="text" value="中部電力 シミュレーション"/> <input type="text" value="中部電力 省エネ"/> <input type="button" value="検索"/> </p>
<p>どうして「再生可能エネルギー発電促進賦課金」や「太陽光発電促進付加金」を支払わなければならないのですか？</p>	<p>これらの費用は、再生可能エネルギーを育てていくことを目的とした、国による「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づくものであり、電気事業者が再生可能エネルギー発電からの電気を購入するに当たり要した費用を、電気をご利用の皆さまに電気料金の一部としてご負担いただくものです。お売りいただいた電気は、皆さまにお届けする電気の一部として利用しており、ご使用量に応じたご負担をお願いしております。</p> <p>詳しい内容につきましては、当社ホームページをご覧ください。</p> <p> <input type="text" value="中部電力 ご契約・料金の仕組み"/> <input type="button" value="検索"/> </p>
<p>原子力発電によって発生する高レベル放射性廃棄物の処分について、中部電力はどのように考えますか？</p>	<p>高レベル放射性廃棄物の処分方法については、現時点では地層処分が最も有望であるとの国際認識のもと、わが国でも地層処分事業を進めるために原子力発電環境整備機構(NUMO)が設立され、主体的な役割を担っています。</p> <p>また、新しいエネルギー基本計画の中でも、国が前面に立って地層処分に向けた取り組みを進めるとされており、これは安全かつ確実な処分を進めることに資するものと考えております。</p> <p>当社としても国やNUMOの活動を支援し、地層処分事業について皆さまの理解を得られるよう取り組んでまいります。</p>

・「電気料金の値上げ」に関するご意見とお返事について(➡P.18)

中部電力では、以下のウェブサイトや情報誌などを通じ、情報発信に努めています。

■中部電力ホームページ

<http://www.chuden.co.jp>

■特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>

■Webマガジン「でんきのあした」

<http://dna.chuden.jp/>

■中部電力公式ツイッターアカウント

アカウント名: @Official_Chuden

※特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、ご了承ください。

■情報誌「場」(年4回発行)

<http://ba.chuden.jp/>

※「場」に関するお問い合わせ、定期購読のお申し込みなどは上記URLまでお願いします。

ご意見やご質問がございましたら、こちらまでお寄せください。<お問い合わせ> <http://www.chuden.co.jp/inquiry/>



地域社会との関わり

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまのご期待にお応えしながら、社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、様々な取り組みを行っています。

社会との関わり

中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループは、「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域・社会の持続的な発展に積極的に貢献し、良き企業市民としての責任を果たします。

中部電力グループ社会貢献基本方針 (抜粋)

- (1) 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- (2) 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- (3) 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

《重点分野》

- 地域の安全・安心の確保
- 次世代教育
- 環境の保全
- 文化・スポーツ活動

地域の安全・安心の確保

中部電力グループでは、保有する技術や設備などを活かして、地域社会における安全・安心の向上に貢献できるよう、取り組んでいます。

電気使用の安全PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」や、全国で一斉に展開される「秋季火災予防運動」などの一環として、各営業所において文化財の電気設備点検や高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。



善光寺(長野県長野市)の電気設備点検(電気工事協会の、中部電気保安協会と合同で実施)

事業場における取り組み

管内の営業所、電力センター、発電所など各事業場では、地域の皆さまと連携して、安全で安心して暮らせる地域社会づくりに協力しています。

例えば、中部電力港営業所は、近隣の当知保育園から要請を受けて、園児約100人を、津波発生時に営業所に避難させる訓練に協力しました。

保育園からは、「命を守る大事な訓練ができた」と感謝の言葉をいただきました。



当港営業所(名古屋市港区)に避難する当知保育園の園児たち

環境の保全

環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携が重要であると考えています。中部電力グループは、地域社会とともに環境保全に貢献しています。

緑のカーテン

中部電力では、ご家庭などにおける真夏の消費電力抑制を目的として、アサガオやニガウリなどのつる性植物の種をお客さまへ無料配布し、窓辺などで育てていただく「緑のカーテンキャンペーン」を行っています。

1992年から本格的に始まったこの活動は、開始から20年以上が経ち、今では「真夏の省エネ」だけでなく、「CO₂の削減」や「地球環境問題について考えるきっかけ」として、全国に広がっています。



イーストプラザいこまい館(愛知県東郷町)に設営された緑のカーテン

記念日植樹券プレゼント

中部電力では、お客さまの大切な記念日に苗木を贈ることを通じて、環境について考える「きっかけ」をお届けしたいとの想いで、2001年から抽選で記念日植樹券をプレゼントするキャンペーンを行っています。

具体的には、自分で苗木をもらうコースの他に、大切な人へのプレゼントや国内外の植樹団体に寄付するコースがあります。植樹団体への寄付のコースでは、2013年度から、福島県浜通りや奇跡の一本松で知られる陸前高田市での植樹活動を加え、東北復興に向けた支援も行っています。



御在所岳山上(三重県菟野町)での植樹活動

他企業との連携(EPOC)活動

「環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)」は、「持続可能な経済社会」の構築を目指して、2000年に当社を含めた地元企業14社が設立した環境啓発団体で、258社(2014年3月末)が参加しています。

<http://www.epoc.gr.jp/>

次世代教育

次代を担う子どもや学生たちに、エネルギーや環境問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

「出前教室」「施設見学」の実施

中部電力社員が小中学校などを訪問し、実験を通して発電の仕組みをわかりやすく紹介する「電気実験教室」や、放射線の疑問についてわかりやすく紹介する「放射線教室」、エネルギーと環境保全の重要性について紹介する「環境・エネルギー教室」などの「出前教室」を実施しています。



出前教室(田原市立清田小学校(愛知県田原市))

また、営業所や発電所・変電所などを見学していただき、当社が果たす役割や取り組みなどを紹介する「施設見学」も行っています。



配電業務を体験する小学生(当社中営業所)

■ 2013年度実績

出前教室	381回実施、15,534名参加
施設見学	593回実施、17,610名参加



電気こどもシリーズ(壁新聞)の発行

中部電力は、次代を担う子どもたちに、エネルギーや科学に興味を持ち「学ぶ楽しさ」を知ってもらうことを目的に、1951年の会社設立以来、科学に関する身近な疑問に対し、写真やイラストを使って解説する壁新聞を毎月発行し、小学校などに配付しています。

<配付先> 約3,100ヶ所

- ・愛知・岐阜・三重・長野・静岡(富士川以西)の
公立小学校:約2,400校
- ・教育委員会・図書館・児童養護施設:約700施設

文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域の文化・芸術の継承や支援、スポーツ活動の振興に貢献し、魅力ある地域づくりを推進していきます。

指定文化財(天然記念物)の保存支援

中部電力藤枝営業所は、焼津市と連携し、市の指定文化財(天然記念物)である「旭伝院の松」の消毒作業を、1982年から毎年実施しています。

推定樹齢600年のこの松は、市内で最も大きいクロマツとして地域のシンボルとなっており、当社は地域の文化財の保存支援活動を行っています。



当社の高所作業車を活用した「旭伝院の松」(静岡県焼津市)の消毒作業

VOICE

電気こどもシリーズを活用しています



地域社会

坂下小学校では、中部電力が発行する壁新聞「電気こどもシリーズ」を、学習のきっかけ作りとして授業で取り上げたり、調べ学習や授業の復習の資料として活用したりしています。「電気こどもシリーズ」は、社会科や理科など授業に関連するテーマについて、写真やイラストを使いながら分かりやすくまとめているので、子どもたちが興味をもって見ている姿をよく見ます。授業で話題にあがることも度々あります。

今後も、子どもたちが学びの楽しさを感じることができるよう、魅力的なテーマで「電気こどもシリーズ」を発信していただけることを期待しています。



春日井市立坂下小学校
校務主任 今田 宗孝 先生

大学との連携

中部電力は、地域の持続的な発展に貢献するため、中部地域の大学と連携して、様々な取り組みを行っています。

例えば、国立大学法人名古屋大学減災連携研究センターに対し「エネルギー防災(中部電力)寄付研究部門」設置のための寄付を行うとともに、研究実施に必要な社内の専門家2名を外向させています。これは、同部門がエネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的としており、中部地域のライフラインを担う企業として、趣旨に賛同し実施したものです。

また、国立大学法人三重大学とは、2005年度に産学連携に関する包括協定を締結し、同大学の教育・研究の成果と当社の事業活動との連携を実施しています。

(P.41、54)



グループ会社の取り組み

中電ウイング(株)

名古屋市の東山動植物園が再生プランの一環として展開している「花いっぱいプロジェクト」に賛同し、植物園門前のエリアにおいて、チャレンジド(障がい者)が花壇作りに取り組んでいます。



東山動植物園(名古屋市千種区)で花壇作りに取り組むチャレンジドたち

中電不動産(株)

郡上市教育委員会からの要請を受け、国の特別天然記念物に指定された樹齢1800年の「石徹白(いとしろ)の大杉」の保存活動に取り組んでいます。



樹木医の技術を活かした腐朽部分調査の様子(岐阜県郡上市)

中部電力 グループ会社の取り組み

検索

(株)シーテック

三重県が、環境教育の実践活動として展開している「キッズISO14000プログラム」に賛同し、2007年から毎年、地元の小学生に、再生可能エネルギーの役割や風力発電の仕組みなどを説明する環境教育活動を行っています。



長野小学校(三重県津市)での環境教育活動

(株)トーエネック

保有する資機材や技術力を活用し、2005年から毎年、養護施設や福祉施設の清掃活動や電気設備の点検作業などを行っています。



児童養護施設 更級福祉園(長野県長野市)での高枝伐採

ステークホルダーとの対話

女性モニターの皆さまを対象とした意見交換

中部電力では、女性の方を対象に当社事業やエネルギーに関する情報をお伝えし、ご意見やご要望をいただく女性モニター制度を設け、さまざまな形でコミュニケーションを図っております。

2014年1月の交流会には、愛知、静岡、三重、岐阜、長野から53名の方にご参加いただき、エネルギー政策の方向性や電気料金の仕組みとプランについて説明させていただきました。また、福島復興を目指して、桜の植樹やまちづくりの推進など精力的に活動されている「NPO 法人ハッピーロードネット」理事長の西本由美子さんにご講演いただくとともに、参加された皆さまとの間で意見交換を行いました。



■参加者からいただいた主なご意見

- ・中部電力の安定供給に向けた一生懸命な気持ちがよく分かった。エネルギーについて真剣に考える人の輪が広がることが大切だと思った。
- ・日頃疑問に思っていることや、特に関心のある電気料金についてよく分かった。
- ・女性だけでなく、男性や子どもたちも参加して考える機会があればもっとよいと思う。



地域社会

第三者意見

「中部電力グループ アニュアルレポート2014」の
CSR 関連箇所を読んで

1. 中部電力のCSRマネジメント

今年度のアニュアルレポートでは、浜岡原子力発電所、電力の安定供給、電気料金の値上げと経営効率化の3つの課題が特集として取り上げられています。これらの記事は、中部電力が最重要と考える課題であるとともに、社会の関心にもかなうものであると思います。

また、ステークホルダーとの意見交換を踏まえ、中部電力の事業の全体像をビジネスモデルとして新たに示したとお聞きしました。この例にも表れているように、中部電力は、様々なステークホルダーとの双方向の対話を通じて声を聞き社会の期待を汲み取るとともに、真摯に向き合っています。このようなステークホルダーマネジメントのパフォーマンスは、着実に向上しており高く評価できるものです。

昨年度から、CSRに関する指標の実績をまとめられています。こうした情報開示への取り組み姿勢は評価できるものですが、これらを活動指標として位置づけるには、指標の選定、目標の設定とともに、結果を評価することがCSRマネジメントの透明性を高めることにもつながります。今後の取り組みに期待しています。

各特集などに登場する経営層の写真とメッセージは、大変良いと思います。特集などにまとめられた課題について、責任者が自ら意見を表明することは、優れた説明責任の確保に向けた取り組みだと高く評価します。従業員についても、「顔」がよく見えるレポートに仕上がっています。中部電力が、従業員を「人財」として重要なステークホルダーに位置づけている証左でもあると評価します。



(株)環境管理会計研究所 上席研究員
広島経済大学 教授

岡田 斎 氏

(株)環境管理会計研究所 (IEMA) :
企業の環境経営をサポートするため、世界的に活躍する環境会計・環境管理会計の研究者と、同分野に造詣が深い公認会計士が連携し、2003年4月に設立。

2. 浜岡原子力発電所における安全性向上に関する
取り組みと情報開示

今年のレポートでも、浜岡原子力発電所における安全性向上に関する各種の取り組みが、特集記事でわかりやすく開示されています。これ以外にも、ホームページにおける情報開示や、周辺自治体におけるダイレクトメールや対話活動、浜岡原子力発電所や浜岡原子力館への見学、従業員によるお客さまとのコミュニケーション活動など、様々な場を通じて社会に情報発信しています。このように、社会の求めに対して真摯に向き合おうとする中部電力の姿勢は、電気事業者として求められる透明性確保および情報発信に関する社会的な責任を果たしていると考えます。

2014年2月には、浜岡原子力発電所4号機の適合性確認審査の申請を行ったところですが、今後も、真摯な姿勢でステークホルダーとの対話活動を積み重ねるとともに、社会の求めに応じた透明性の高い情報開示により説明責任を果たし続けていくことが、原子力を含む事業活動に対する信頼に繋がるものと考えます。

中部電力のCSRマネジメントのさらなる進展を期待します。

第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。電気事業を取り巻く環境が大きく変わるなか、弊社はステークホルダーの皆さまに対し、公正で透明性の高い情報をお伝えするとともに、双方向での対話活動にも全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

岡田先生には、こうした取り組みをご評価いただく一方で、CSRの取り組みについて改善点をご指摘いただきましたので、しっかりと受け止め今後の活動に反映してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、皆さまからの声を業務運営に反映し、改善を着実に進めることで、信頼とご期待にお応えしてまいります。



中部電力(株)
経営戦略本部 部長
水谷 仁

CSR活動に関する指標など

			単位	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
コーポレート・ガバナンス	ガバナンス	内部統制の整備・運用状況	—	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	
	ステークホルダーとのコミュニケーション	機関投資家・アナリスト向け	会社説明会	回	3	2	3	3	2
			施設見学会	回	2	2	2	6	4
		個人投資家向け	会社説明会	回	2	2	0	3	2
		個人株主向け	施設見学会	回	9	10	20	15	14
人権の尊重と労働について	働きがいのある職場づくり	総実労働時間(一人あたり)	時間	2,017	2,030	2,036	2,027	1,989	
		年次有給休暇取得日数	日	15.1	14.5	15.2	14.2	14.4	
		育児休暇取得人数	男性	人	6	12	11	6	6
			女性	人	157	143	155	172	155
		介護休暇取得人数	男性	人	1	6	3	1	1
			女性	人	2	2	6	2	1
	障がい者雇用率 ^(※1)	%	2.26	1.95	1.95	2.07	2.10		
従業員の安全と健康	労働災害発生件数(中部電力従業員) ^(※2)	件	13	21	26	85	92		
	労働災害発生件数(請負・委託)	件	38	63	50	50	41		
環境への取り組み	低炭素社会の実現	CO ₂ 排出原単位(京都メカニズムクレジットなど反映前) (京都メカニズムクレジットなど反映後)	kg-CO ₂ /kWh	0.474 0.417	0.473 0.341	0.518 0.469	0.516 0.373	0.513 ^(※3)	
	循環型社会の形成	廃棄物発生量	万t	158.1	177.7	163.1	155.1	158.2	
		リサイクル量	万t	139.0	165.9	155.6	147.7	151.1	
		社外埋立処分量	万t	14.0	5.3	1.4	1.4	1.2	
	地域環境の保全	SO _x 排出量(火力発電)	g/kWh	0.04	0.05	0.05	0.03	0.04	
		NO _x 排出量(火力発電)	g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス	「ヘルプライン」相談件数	件	39	50	49	58	48
知的財産		特許出願件数	件	101	85	52	65	44	
		特許保有件数	件	741	775	776	807	712	
公平・公正な取引		調達概要説明会参加人数	名	369	430	震災影響により中止	536	546	
		取引先からの相談件数	件	143	93	111	89	95	
お客さまとともに	お客さまのニーズにお応えするために	一軒あたりの年間故障停電時間 ^(※4)	分	40	3	35	46	13	
		受付センター	入電件数	千件	1,382	1,421	1,325	1,445	1,914
			応答率	%	92.1	88.1	97.9	97.2	96.8
地域社会との関わり	社会との関わり	出前教室(実施回数)	回	435	458	418	408	381	
		施設見学(実施回数)	回	212	283	321	306	593	

※1 翌年度6月1日時点の数値を記載。

※2 2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。

※3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットなどを反映したCO₂排出原単位は、まとまり次第公表予定。

※4 2009年度、11年度、12年度は台風上陸影響。

財務セクション



代表取締役
副社長執行役員
松原 和弘

2013年度の連結売上高は、販売電力量の増加や、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、2兆8,421億円となり、前期に比べ、1,931億円の増収となりました。連結経常損益につきましては、販売電力量の増加はありましたが、円安により燃料価格が上昇したことなどから、前期に比べ490億円悪化し、926億円の損失となりました。

また、2014年度の売上高は、電気事業において電気料金の値上げなどによる電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。営業損益および経常損益につきましては、電気料金の値上げによる収入増加に加え、黒字化に向けて引き続き最大限の経営効率化に取り組んでいくことで、連結決算・個別決算ともに、2010年度以来4年ぶりの黒字を見込んでおります。

当社といたしましては、全社を挙げて、聖域を設けずに、さらなる徹底した効率化に取り組んでまいります。

経理部統括役員からのメッセージ	67
2013年度決算の概要	68
5年間の主な経営データ	69
経営陣による業績の評価および分析	70
連結貸借対照表	73
連結損益計算書	75
連結包括利益計算書	76
連結株主資本等変動計算書	77
連結キャッシュ・フロー計算書	78

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

中部電力 有価証券報告書

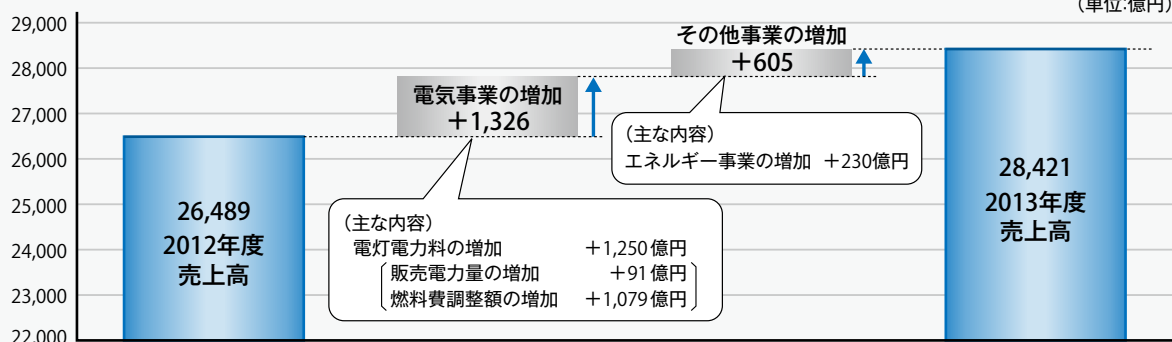
検索

2013年度決算の概要

連結売上高

売上高は、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ1,931億円増加し2兆8,421億円となりました。

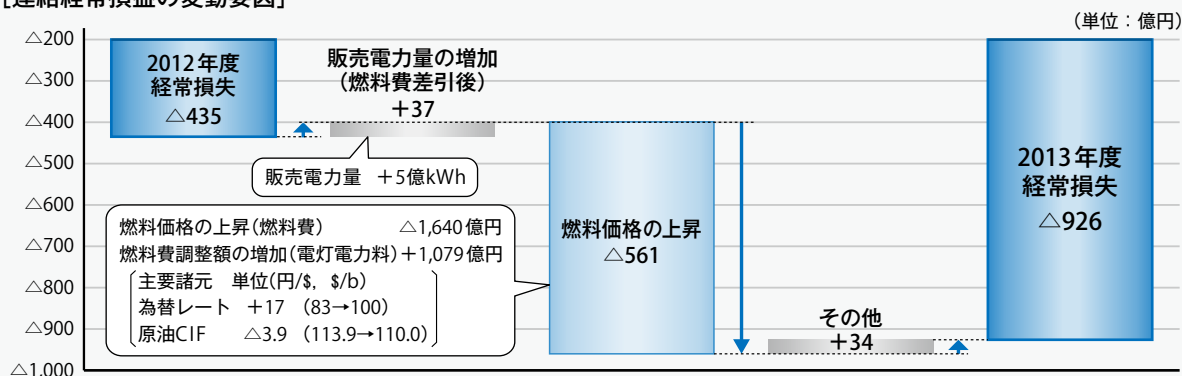
[連結売上高の変動要因]



連結経常損益

経常損益は、電気事業において、販売電力量の増加(燃料費差引後 +37億円)はありましたが、円安により燃料価格が上昇(△561億円)したことなどから、前期に比べ490億円悪化し、926億円の経常損失となりました。

[連結経常損益の変動要因]



株主・投資家との対話



株主・投資家

●株主・投資家からのご意見

復配に向けてさらなる経営効率化を行うなど、収支の改善に取り組んでほしい。

●中部電力の考え方や対応の方向性

当社は、電気料金の値上げに加え、聖域を設けぬコスト削減への取り組みにより、一定程度の利益を見通せることとなりましたが、その水準をさらに高め、安定的なものとするため、引き続き、さらなる経営効率化に取り組む必要があります。

今後とも全社を挙げて、徹底した効率化に取り組むことで、株主・投資家のみなさまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

VOICE

株主・投資家からの信頼を目指して

私の働く経理部IRグループでは、機関投資家など、資本市場の専門家の方々とのコミュニケーションに、日々取り組んでいます。特に最近では、エネルギー市場を取り巻く環境が不透明感を増す中、これまで以上に迅速・正確な情報開示のニーズが高まっています。

このため、株主・投資家のみなさまのニーズに適切にお応えすることで、当社への信頼に繋げることができるよう、今後も積極的なコミュニケーションに努めてまいります。



経理部 IRグループ
尾竹 紋香

5年間の主な経営データ

「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

販売電力量		(百万 kWh)				
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
規制対象需要	電灯	35,029	37,256	35,872	35,492	35,265
	電力	6,419	6,695	6,359	6,124	5,984
計		41,448	43,951	42,231	41,616	41,249
自由化対象需要		81,401	86,960	85,666	84,936	85,821
合計		122,849	130,911	127,897	126,552	127,070

大口電力産業別販売電力量			(百万 kWh)				
鉱工業	鉱業		50	47	47	41	42
	製造業						
		食料品製造業	2,546	2,657	2,664	2,679	2,749
		繊維工業	963	1,093	1,046	959	950
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1,522	1,602	1,631	1,537	1,548
		化学工業	2,666	2,758	2,898	2,865	2,694
		石油製品・石炭製品製造業	76	109	127	148	181
		ゴム製品製造業	667	719	716	676	682
		窯業・土石製品製造業	2,137	2,604	2,657	2,519	2,461
		鉄鋼業	4,893	6,141	6,554	6,273	6,339
		非鉄金属製造業	1,291	1,530	1,409	1,327	1,334
		機械器具製造業	18,701	20,178	20,250	20,501	21,273
		その他	5,202	5,484	5,447	5,304	5,411
		計	40,664	44,875	45,399	44,788	45,622
	計		40,714	44,922	45,446	44,829	45,664
その他	鉄道業		2,703	2,673	2,633	2,569	2,600
	その他		3,244	3,245	3,245	3,259	3,249
	計		5,947	5,918	5,878	5,828	5,849
合計			46,661	50,840	51,324	50,657	51,513

発電電力量		(百万 kWh)				
自社発電電力量計		114,972	123,723	127,965	130,838	128,639
	水力発電電力量	8,609	8,776	9,297	7,846	7,828
	火力発電電力量	92,232	99,601	115,995	122,936	120,759
	原子力発電電力量	14,129	15,318	2,616	—	—
	新エネルギー等発電電力量	2	28	57	56	52
融通・他社受電電力量		20,053	19,594	12,336	7,465	10,371
揚水発電所の揚水用電力量		△1,246	△978	△1,336	△1,163	△986
合計		133,779	142,339	138,965	137,140	138,024

発電認可出力		(千 kW)				
水力発電認可出力		5,219	5,219	5,218	5,225	5,232
火力発電認可出力		23,903	23,969	23,969	25,159	24,506
原子力発電認可出力		3,504	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力		6	23	31	31	31
合計		32,632	32,828	32,835	34,032	33,386
最大3日平均電力(発電端)		23,881	26,982	25,015	24,574	25,635

従業員数		(人)				
連結		29,116	29,583	29,774	30,847	30,888
個別		15,507	15,769	15,845	16,723	16,854

※2012年度より、従業員数については、嘱託員(有期雇用者を除く)を含めて記載しています。

経営陣による業績の評価および分析

経営成績の分析

電気事業

販売電力量は、節電の定着はありますが、機械の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前期に比べ0.4%増加し1,271億kWhとなりました。

規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、節電の定着などから0.6%減少し353億kWhとなりました。電力需要は、契約電力の減少などから2.3%減少し60億kWhとなりました。

自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、前期並みの223億kWhとなりました。産業用は、機械の生産増などから1.4%増加し635億kWhとなりました。

販売電力量

	(単位:億kWh、%)			
	2013年度	2012年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	353	355	△2	△0.6
電力	60	62	△2	△2.3
計	413	417	△4	△0.9
自由化対象需要				
業務用	223	223	0	0.0
産業用他	635	626	9	1.4
計	858	849	9	1.0
合計	1,271	1,266	5	0.4

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、前期並みとなりました。

融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前期に比べ29億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ22億kWh減少しました。

発電電力量

	(単位:億kWh、%)			
	2013年度	2012年度	増減	増減率
自社				
水力	78	78	△0	△0.2
<出水率>	<95.7>	<94.8>	<0.9>	
火力	1,207	1,229	△22	△1.8
原子力	-	-	-	-
<設備利用率>	<->	<->	<->	
新エネルギー	1	1	△0	△5.4
融通・他社受電	104	75	29	38.9
揚水用	△10	△12	2	△15.2
合計	1,380	1,371	9	0.6

電気事業における収支の状況については、売上高(電気事業営業収益)は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ1,326億円増加し2兆5,603億円となりました。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ1,840億円増加し2兆6,304億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ513億円悪化し700億円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高(その他事業営業収益)は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ605億円増加し2,818億円となりました。

営業費用は、前期に比べ553億円増加し2,723億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ52億円改善し94億円の営業利益となりました。

経常損益

営業外収益については、前期に比べ11億円増加し201億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ1,943億円増加し2兆8,622億円となりました。

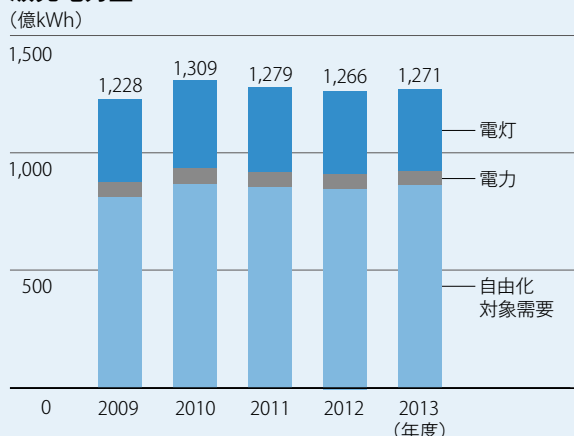
営業外費用については、前期に比べ40億円増加し520億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ2,434億円増加し2兆9,549億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ490億円悪化し926億円の経常損失となりました。

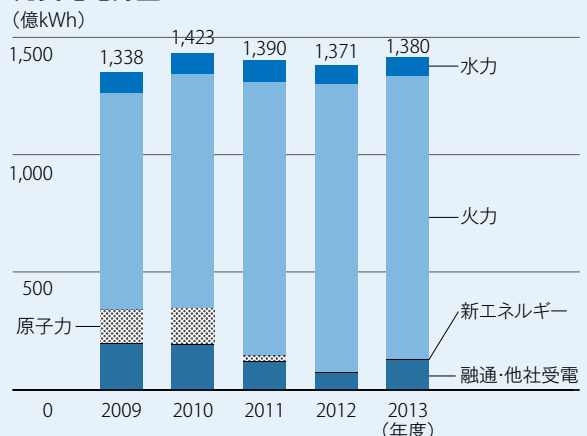
当期純損益

前期に比べ331億円悪化し653億円の当期純損失となりました。

販売電力量



発電電力量



財政状態の分析

(1) 資産

固定資産については、減価償却の進行などにより、電気事業固定資産が減少したことなどから、前期末に比べ417億円減少し4兆7,784億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金などの増加はあったものの、短期投資の減少などにより、前期末に比べ588億円減少し1兆36億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,005億円減少し5兆7,821億円となりました。

(2) 負債

支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ466億円減少し4兆3,450億円となりました。

(3) 純資産

当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ539億円減少し1兆4,371億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前期に比べ238億円減少し2,037億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ639億円減少し2,666億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ401億円改善し628億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べ2,734億円減少し239億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ851億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ4億円減少し3兆2,600億円となりました。

設備投資

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大などによる調達コストの削減等、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2013年度の設備投資額は、2,247億円となりました。

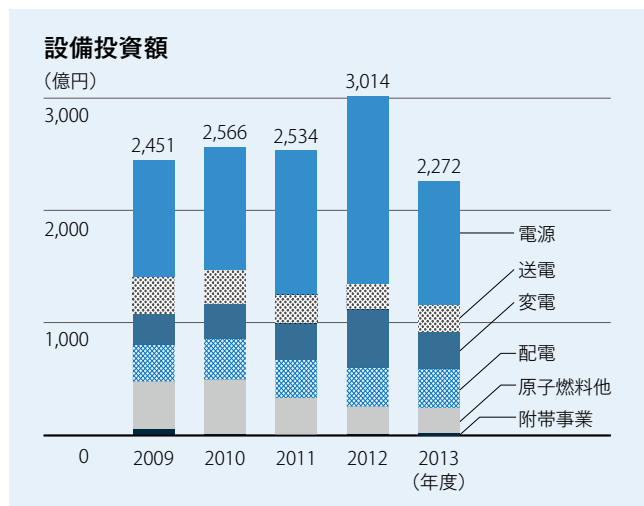
また、その他事業においては、483億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が197億円、その他が286億円であり、当社グループ全体としては、2,730億円の設備投資額となりました。

(参考) 提出会社の2013年度設備投資額

(単位:億円)

項目	設備投資額
電気事業	
電源	1,108
流通	
送電	236
変電	323
配電	354
計	915
その他	222
合計	2,247
その他事業	
エネルギー事業	25
その他	0
合計	25
総計	2,272

※上記金額には、消費税等は含まれていません。



事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年7月現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2014年3月末時点で3兆2,600億円と、総資産の56.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の89.3%が、社債、長期借入金等の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、従前より自主的に津波対策や重大事故対策を進めています。さらに、2013年7月に施行された規制基準（以下「新規規制基準」という）を踏まえ、4号機は2015年9月末、3号機は2016年9月末の完工を目標に、地震対策のほか、竜巻対策、火災対策、重大事故対応の追加対策等に取り組んでおり、4号機については、2014年2月に新規規制基準への適合性を確認する審査を受けるための申請を行っています。なお、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めています。また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っています。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいます。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を

実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められています。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していきますが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めています。今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

① コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 情報の漏えい

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2013年3月31日)	当期 (2014年3月31日)
固定資産	4,820,230	4,778,483
電気事業固定資産	3,320,195	3,243,960
水力発電設備	252,279	244,992
汽力発電設備	644,288	665,629
原子力発電設備	240,699	194,876
送電設備	854,292	821,193
変電設備	411,921	411,637
配電設備	787,850	784,140
業務設備	120,851	114,338
その他の電気事業固定資産	8,012	7,150
その他の固定資産	190,977	222,051
固定資産仮勘定	318,542	291,894
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	291,894
核燃料	253,641	245,097
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	205,057
投資その他の資産	736,873	775,480
長期投資	193,587	201,536
使用済燃料再処理等積立金	216,824	204,946
退職給付に係る資産	—	14,721
繰延税金資産	235,899	256,579
その他	92,392	99,059
貸倒引当金(貸方)	△1,830	△1,363
流動資産	1,062,544	1,003,696
現金及び預金	117,229	140,573
受取手形及び売掛金	199,729	230,209
短期投資	515,042	414,090
たな卸資産	132,893	120,335
繰延税金資産	25,422	22,815
その他	73,955	76,965
貸倒引当金(貸方)	△1,727	△1,294
合計	5,882,775	5,782,180

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2013年3月31日)	当期 (2014年3月31日)
固定負債	3,434,724	3,352,094
社債	848,571	698,587
長期借入金	1,832,158	1,922,809
退職給付引当金	192,481	—
使用済燃料再処理等引当金	235,222	221,922
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,405
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	22,768
退職給付に係る負債	—	200,455
資産除去債務	221,288	191,255
その他	59,064	78,890
流動負債	946,296	987,505
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	298,840
短期借入金	340,213	342,280
支払手形及び買掛金	162,792	146,278
未払税金	30,886	34,898
その他	169,705	165,206
特別法上の引当金	10,648	5,408
濁水準備引当金	10,648	5,408
負債合計	4,391,669	4,345,009
株主資本	1,440,235	1,355,886
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	854,923
自己株式	△514	△591
その他の包括利益累計額	13,546	45,179
その他有価証券評価差額金	19,526	27,011
繰延ヘッジ損益	△8,818	△3,518
為替換算調整勘定	2,839	19,048
退職給付に係る調整累計額	—	2,638
少数株主持分	37,322	36,104
純資産合計	1,491,105	1,437,171
合計	5,882,775	5,782,180

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	当期 (自 2013年4月1日) 至 2014年3月31日)
営業収益	2,648,994	2,842,186
電気事業営業収益	2,427,728	2,560,376
その他事業営業収益	221,266	281,810
営業費用	2,663,478	2,902,837
電気事業営業費用	2,446,422	2,630,447
その他事業営業費用	217,055	272,390
営業損失(△)	△ 14,483	△ 60,651
営業外収益	18,927	20,107
受取配当金	1,800	1,987
受取利息	4,742	4,929
為替差益	5,433	3,804
持分法による投資利益	—	190
その他	6,951	9,195
営業外費用	47,986	52,083
支払利息	40,837	42,236
持分法による投資損失	80	—
その他	7,069	9,847
当期経常収益合計	2,667,922	2,862,294
当期経常費用合計	2,711,464	2,954,921
当期経常損失(△)	△ 43,542	△ 92,627
濁水準備金引当又は取崩し	△ 3,841	△ 5,239
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△ 3,841	△ 5,239
特別利益	7,402	6,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	7,402	6,713
税金等調整前当期純損失(△)	△ 32,298	△ 80,673
法人税、住民税及び事業税	5,194	4,626
法人税等調整額	△ 5,633	△ 21,509
法人税等合計	△ 438	△ 16,833
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 31,860	△ 63,790
少数株主利益	301	1,537
当期純損失(△)	△ 32,161	△ 65,327

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 31,860	△ 63,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,568	8,192
繰延ヘッジ損益	△ 709	1,574
為替換算調整勘定	6,443	8,141
持分法適用会社に対する持分相当額	2,476	11,905
その他の包括利益合計	16,778	29,814
包括利益	△ 15,081	△ 33,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 15,757	△ 36,333
少数株主に係る包括利益	676	2,358

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	1,013,040	△478	1,514,116
当期変動額					
剰余金の配当			△41,678		△41,678
当期純損失(△)			△32,161		△32,161
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△5	11	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,844	△36	△73,880
当期末残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,276	△5,844	△8,288	—	△2,856	37,087	1,548,347
当期変動額							
剰余金の配当							△41,678
当期純損失(△)							△32,161
自己株式の取得							△47
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,250	△2,974	11,127	—	16,403	234	16,638
当期変動額合計	8,250	△2,976	11,127	—	16,403	234	△57,242
当期末残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235
当期変動額					
剰余金の配当			△18,943		△18,943
当期純損失(△)			△65,327		△65,327
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分			△1	3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△84,272	△76	△84,349
当期末残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105
当期変動額							
剰余金の配当							△18,943
当期純損失(△)							△65,327
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	30,415
当期変動額合計	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	△53,933
当期末残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△32,298	△80,673
減価償却費	276,544	278,705
原子力発電施設解体費	1,791	2,155
固定資産除却損	9,052	8,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,612	—
退職給付に係る負債及び資産の増減額	—	△5,856
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△12,519	△13,299
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	569	592
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△8,240	△8,356
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△3,841	△5,239
受取利息及び受取配当金	△6,543	△6,916
支払利息	40,837	42,236
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	12,342	11,878
売上債権の増減額(△は増加)	△18,307	△28,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,232	12,557
仕入債務の増減額(△は減少)	24,182	△18,174
その他	31,886	51,286
小計	267,610	240,292
利息及び配当金の受取額	7,994	9,942
利息の支払額	△40,145	△42,375
法人税等の支払額	△7,844	△4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,613	203,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△329,166	△268,090
投融資による支出	△44,358	△235,354
投融資の回収による収入	40,243	243,407
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	458
その他	2,677	△7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,603	△266,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,949	19,933
社債の償還による支出	△183,000	△166,000
長期借入れによる収入	514,162	210,322
長期借入金の返済による支出	△56,799	△67,139
短期借入れによる収入	363,207	369,380
短期借入金の返済による支出	△362,928	△367,019
自己株式の取得による支出	△47	△80
配当金の支払額	△41,608	△18,969
少数株主への配当金の支払額	△494	△481
その他	△2,880	△3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,560	△23,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	1,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,774	△85,163
現金及び現金同等物の期首残高	473,162	621,937
現金及び現金同等物の期末残高	621,937	536,773

コーポレートデータ

(2014年3月31日現在)

会社概要

会 社 名：中部電力株式会社
本 店 所 在 地：〒461-8680
名古屋市東区東新町1番地
設 立 年 月 日：1951年5月1日
資 本 金：430,777,362,600円
社 員 数：17,559人
発行済株式総数：758,000,000株
株 主 数：310,903名
独 立 監 査 法 人：有限責任 あずさ監査法人
上 場 証 券 取 引 所：東京、名古屋
(証券コード:9502)
株 主 名 簿 管 理 人：三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本 店 名古屋市東区東新町1番地
名古屋支店 名古屋市中区千代田二丁目12番14号
静岡支店 静岡市葵区本通二丁目4番地の1
三重支店 津市丸之内2番21号
岐阜支店 岐阜市美江寺町二丁目5番地
長野支店 長野市柳町18番地
岡崎支店 岡崎市戸崎町字大道東7番地
東京支社 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	62,389	8.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	49,247	6.50
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	30,996	4.09
中部電力自社株投資会	19,405	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
高知信用金庫	12,218	1.61
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	8,000	1.06
計	262,532	34.63

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(62,389千株および49,247千株)は、信託業務に係るものである。

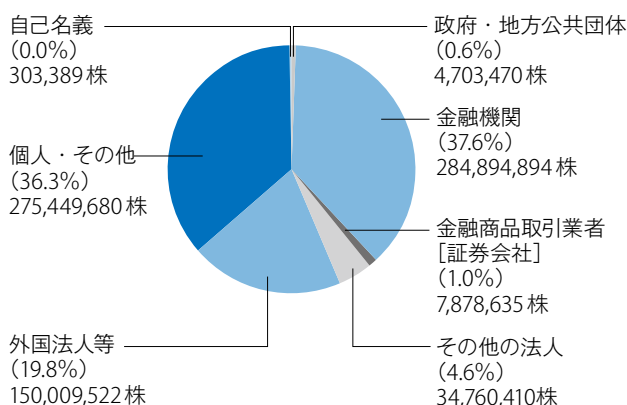
海外事務所

ワシントン事務所
900 17th Street, N.W., Suite 1220,
Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: +1-202-775-1960

ロンドン事務所
Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所
4th Floor, Salam Tower, Al Corniche
P.O.Box 22470, Doha-QATAR
tel: +974-4483-6680

株式の所有者別分布状況



エネルギー事業

- 株式会社シーエナジー
- 南遠州パイプライン株式会社
- 北陸エルネス株式会社^{*1}

海外エネルギー事業

- Chubu Electric Power Company International B.V.
- Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
- Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.
- Chubu Electric Power Goreway B.V.
- Chubu Electric Power Falcon B.V.
- Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.
- Chubu Electric Power Sur B.V.
- Chubu Electric Power Korat B.V.
- Chubu Electric Power Gem B.V.
- バジャドリド発電会社
- バジャドリド運転保守会社
- TC Generation, LLC
- Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.
- A.T. Biopower Co.,Ltd.
- Goreway Power Station Holdings ULC
- Chubu TT Energy Management Inc.
- MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.
- First Korat Wind Co.,Ltd.
- K.R. Two Co.,Ltd.
- Phoenix Power Company SAOC
- Phoenix Operation and Maintenance Company LLC
- TAC Energy Co.,Ltd.
- Gunkul Powergen Company Limited
- J Cricket Holdings, LLC

情報通信業

- 株式会社中電シーティーアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニティネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社トーエネック
- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

製造業

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社
- 愛知電機株式会社

- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

運輸業

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業

- 中電不動産株式会社

サービス業など

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 東邦産業株式会社^{*2}
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 中電エネルギートレーディング株式会社
- 知多エル・エヌ・ジー株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多棧橋管理株式会社
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 株式会社フィルテック
- 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- 株式会社常陸那珂ジェネレーション
- ダイヤモンドパワー株式会社
- Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd.
- Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.
- Chubu Electric Power Gorgon Pty.Ltd.
- Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.
- Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.
- Chubu US Energy Inc.
- Chubu US Gas Trading, LLC
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- 愛知衣浦バイオ株式会社
- 浜松熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 合同会社充電網整備推進機構
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 霞棧橋管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランチサポート
- PFI豊川宝飯斎場株式会社
- たはらソーラー合同会社
- Camberwell Coal Joint Venture
- RHA Pastoral Company Pty Ltd.

(2014年3月31日現在)

※1 2014年6月に株式を譲渡し、資本関係を解消
 ※2 2014年7月に株式を譲渡し、関連会社の対象から外れる

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2014年7月発行



中部電力は、2010年5月に次世代育成支援対策推進法に基づく次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。



この冊子は、環境に配慮した植物油インキを使用しています。